

CSRレポート 2010
Corporate Social Responsibility Report

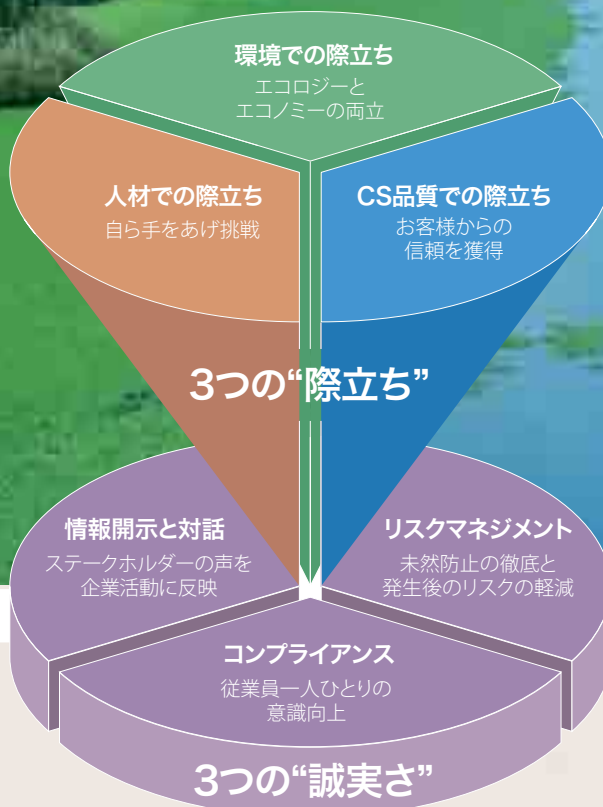
「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献

積水化学グループのCSR

企業理念の実現に向け、事業を通じて社会に貢献します。

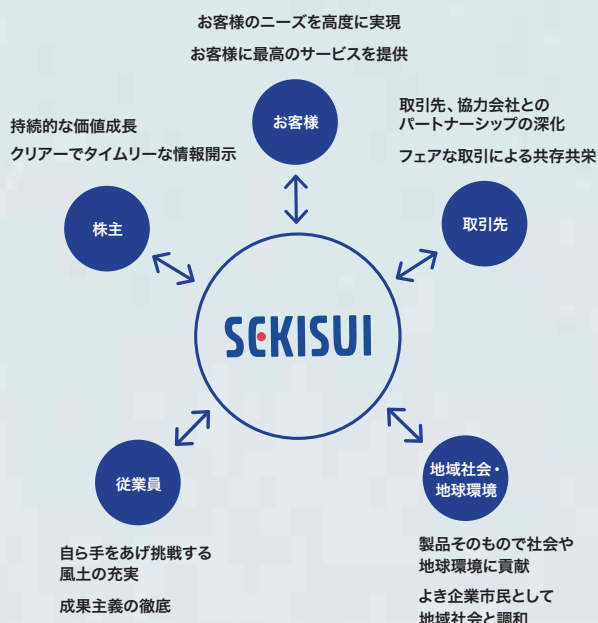
積水化学グループは、企業理念を「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」と定めています。CSR経営が目指すものは、この企業理念の実現にほかなりません。事業を通じて社会に貢献し、ステークホルダーの期待に応え、企業として成長し続けること、それが社会的価値の創造につながり、企業の存在意義そのものだと考えています。そして、そのために私たちは「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と取り組みの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”でCSR経営を進めていきます。

また、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、社会の課題、社会から積水化学グループに期待されていることを認識しながら、より良い社会づくりに貢献するとともに、積水化学グループのCSR経営を進化させていきます。



企業理念

ステークホルダーの期待に応え、 社会的価値を創造する



編集方針

本レポートは、積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に沿って章を構成しています。

報告にあたっては、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」およびGRI「Sustainability Reporting Guidelines v3 (“G3”）」を参考にしながら、積水化学グループの活動に照らして、レポートで報告すべき重要な項目、内容を決定しました。同時に、環境・社会の両面に関する定量的なデータをできる限り開示しました。さらに、これら情報の信頼性を担保するために、環境報告のみならず社会性に関わるデータにまで拡大して第三者審査を受けています。

誌面構成については、別刷のデータ編を設け、一定の網羅性を確保しながらも読みやすい誌面づくりを心がけるとともに、できるだけ具体的な取り組み事例を盛り込みました。また、本レポートで紹介しきれない継続的な取り組みについては、Webサイトで紹介していきます。

なお、本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」によって、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めています。

第三者審査対象範囲



本レポートに掲載している情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2009年4月～2010年3月
(取り組み事例については、2010年5月までの取り組みも含めています)

表紙写真：四国積水工業(株)の近くを流れる加茂川

積水化学グループのCSR.....	1
積水化学グループの社会との関わり.....	3
トップメッセージ.....	5
特集：地球環境の保全に向けて.....	7
CSRマネジメント.....	11
トピックス：CSR経営のSHINKA!を目指して.....	13

CSR経営の実践/3つの際立ち

環境での際立ち.....15

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗状況...16
「環境トップランナープラン」主要項目①環境貢献製品の拡大.....17
「環境トップランナープラン」主要項目②地球温暖化防止.....19
「環境トップランナープラン」主要項目③資源の有効活用.....21
化学物質管理.....23
環境経営の基盤.....24

CS品質での際立ち.....25

中期計画の進捗状況.....26
CS品質経営を支える仕組み.....27
基盤品質強化への取り組み.....29
魅力品質創出への取り組み.....32
トピックス：世界の人々が健やかで豊かに暮らせる社会を目指して...33

人材での際立ち.....35

中期計画の進捗状況.....36
グローバル人材の確保と育成.....37
学び自ら成長する風土.....38
自ら手をあげ挑戦する場.....39
成長とコミットメント.....40
働きがいのある職場.....41
多様な人材が活躍する職場.....42
「安全・安心企業」づくり.....43

CSR経営を支える仕組み/3つの誠実さ

コンプライアンス.....47

リスクマネジメント.....49

情報開示と対話.....51

社会貢献・自然保護活動.....53

自然保護活動.....54

社会貢献活動.....55

トピックス：ハイチ大地震・被災地への支援.....57

第三者審査.....59

沿革.....60

データ編.....別冊



太陽光発電システム搭載住宅
 累計8万棟
 CO₂削減年間16万トン*



自然保護活動リーダー
 育成「積水化学自然塾」
 累計632人



非開削下水道更生工法
 廃棄物削減効果
 累計6百万トン*



「自然に学ぶものづくり」
 研究助成プログラム
 累計1億6千万円助成

積水化学グループの事業分野

地球環境の保全

地球温暖化防止

化学物質管理

世界の
水環境問題

環境・ライフライン
カンパニー

管工機材事業



住宅資材事業



機能材料事業



住宅
カンパニー

住宅事業



住環境事業



専門を通じて

高機能プラスチック
カンパニー

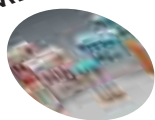
AT(車輻材料)分野



IT(電子情報材料)分野



MD(メディカル)分野



会社概要(2010年3月31日現在)

設立 1947年3月3日
 資本金 1,000億2百万円

国内子会社	117社	売上高	8,585億円
海外子会社	76社	営業利益	360億円
関連会社	17社	当期純利益	116億円
		従業員数	19,761人

積水化学グループの社会との関わり

積水化学グループは、社会の課題を的確に捉え、事業を通じて社会に貢献することにより、社会と共に持続的な成長を図ります。



社会と共に成長

社会の課題を解決

資源の有効活用
廃棄物の削減

生物多様性の
保全

安全・安心な
モノづくり

途上国の
インフラ整備

先進国の
ライフスタイルの
変化

モータリゼーション、
IT化の進展

多様な働き方
女性の職域拡大

豊かな暮らしへの貢献



新興国での漏水を抑えた
上下水道用パイプ

自動車合わせガラス用
中間膜装着車輛2億9千万台*



女性採用比率(新卒)21%



持続的成長を実現するために、3つの“際立ち”、 3つの“誠実さ”を追求していきます



経営環境にとらわれないCSR

2008年秋に起きた経済危機による影響は、世界中の企業にとって厳しい経営の舵取りを迫られました。そのような景気後退局面のなか、昨年度からあらたな中期経営計画をスタートさせました。積水化学グループにとって2009年度は世界的な不況を乗り切るための足場固めの年でした。残念ながら売上は減収となったものの、営業利益は増益となり、ようやく回復基調になったところです。

一方、気候変動が経済・社会に及ぼす影響は大きく、新政権の国際公約や気候変動枠組み条約の行方などから日本企業に対する温室効果ガス排出削減の動きはますます強まりつつあり、環境問題は避けて通れない課題となっています。

しかしながら、経営環境がどのような状況であろうと、CSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けて行かねばならないと考えており、この一年もCSRの取り組みにも怠ることなく力を注いできました。

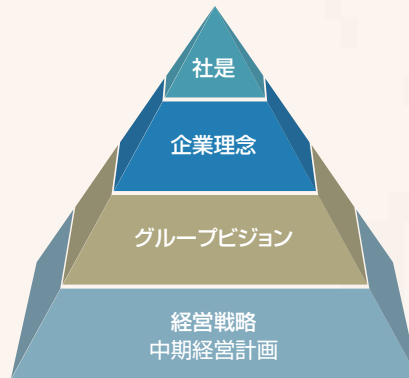
CSR意識の浸透がCSR経営の強化に

積水化学グループでは、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”をもってCSR経営の柱とし、中期経営計画でも重点的に取り組むこととしています。

ただし、それらを実行するのは一人ひとりの従業員にほかなりません。2009年度はとくに、CSR意識の浸透、各部署での実践に力を入れてきました。

毎年行っている従業員との対話では、全国の事業所12カ所を訪問し、中期経営計画とともにCSRについても説明、対話をしました。

□ 積水化学グループの理念体系“Our Principle”



CSRは経営と一体のものであり、それぞれの事業の中に織り込まれ、各部署が主体的に取り組まなければならないと考えています。各部署での実践を進めるため、事業部長、関係会社社長クラスを対象としたCSR研鑽会を行い、自分たちの部署、業務におけるCSRについて真剣に考え、議論してもらいました。

研鑽会の際はあくまできっかけであり、各部署でCSRを展開することが一番の狙いです。その結果として今年度のそれぞれの実行計画に反映させています。

CSR研鑽会は国内だけでなく、海外においても展開して行く予定であり、2009年度は中国でCSR研鑽会を開催しました。今年度は欧米でも開催し、エリア共通の課題について議論し、CSR経営を進化させてもらおうと考えています。

企業の持続的成長には CSRは必須の取り組み

グループビジョンで掲げた地球環境への貢献と世界のひとびとの暮らしへの貢献—これを行うことは事業で成長すると同時に、「事業を通じて社会に貢献すること」にほかなりません。すなわちCSR経営そのものなのです。

2010年度の経営方針において「持続的成長を実現する取り組みの強化」を掲げました。そのためにもCSRの柱である3つの“際立ち”、つまり「環境」「CS品質」「人材」をさらに際立たせ、事業で社会に貢献し、社会とともに持続可能な成長を目指していかなければなりません。

そのなかでも環境については、地球温暖化の防止、生物多様性の保全への着実かつ迅速な対応が

求められています。事業を取り巻く状況としても、環境分野はアジア市場、ストック市場と並んで事業の成長を図るうえで重要な分野です。これまでも太陽光発電システム搭載住宅や下水道の更生工法、遮熱中間膜など時代をリードする製品・事業を創出してきましたが、「環境」や「エネルギー」を機軸に次世代事業・技術の構築を図り、環境に貢献する製品をさらに拡大していきます。

また、3つの“誠実さ”については、企業が社会に存続するために欠くべからざる基盤であるとの認識で、いっそう真摯に取り組んでいきます。

事業活動のグローバル化が進展するなかで、CSR経営もこれまで以上にグローバルに展開していきます。世界各エリアで価値観や風習も異なり、社会の課題やCSRとして取り組むべき課題の優先度も異なります。そのためにも研鑽会などをはじめとして、各エリアで取り組みをすすめます。

2009年に国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しましたが、継続的に支持するとともに、日本国内にとどまらず、グローバルで社会の課題を解決しながら、社会に貢献し、社会から信頼され、成長を続ける企業を目指します。

代表取締役社長

根岸 隆史



地球環境の保全に向けて



人類を含む地球上に住むすべての生物、そして人類が営む企業活動は、地球環境および生態系から計り知れない恩恵を受けています。地球環境の悪化が叫ばれるなか、次世代のニーズを損なうことなく現世代のニーズを満たしつつ、地球規模で持続可能な成長を続けていくことは、人類にとって最も重要な課題であるといえます。

そのような認識のもと、積水化学グループでは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地球環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させ、社会とともに持続的な成長を目指します。そのために、事業活動における地球環境への影響を最小限にとどめ、製品・事業を通じて環境に貢献します。

とくに、地球温暖化の防止、生物多様性の保全を重要な環境問題としてとらえ、事業活動のあらゆる側面でさまざまな取り組みを進めています。



地球温暖化とは

地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に見て上昇する現象で、人の活動による化石燃料の使用が地球温暖化の主因と考えられており、気候変動や生態系の変化など気象や自然環境への影響と、食糧生産や飲料水への影響、異常気象による物理的・人的被害、生活環境の変化などの社会や経済への影響があるとされている。



生物多様性とは

生態系・生物群系または地球全体に多様な生物が存在していることを指す遺伝的多様性、種の多様性、生態系の多様性の3つの切り口をあわせたもの。

「自然に学ぶ」
モノづくりに活かす

生態系の仕組み、生物の成り立ちなど自然界には無駄のない自然循環の仕組みが多くあり、そのメカニズムを生態や環境に影響の少ない製品・事業として産み出していくことができます。地球環境の保全に向けて、地球環境への影響が少ない製品・事業にすると同時に、生物多様性の視点を活かしたモノづくりを進めます。

また、自然から学んだ「基礎サイエンス」の知見を活用しようとする大学・研究機関の活動を支援するための「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を2002年から毎年実施しています。



地球温暖化防止に貢献する製品

セキスイハイムは、高断熱高気密の建物性能と高効率なヒートポンプ式給湯器等による省エネルギー設備に加え、太陽光発電システムによる創エネルギー設備を組み合わせた住宅を提供しています。従来の住宅(旧省エネルギー基準相当)に比べ、生活時のCO₂排出量を50%以上削減し、地球温暖化防止に貢献しています。

これまでに太陽光発電システム搭載住宅を8万棟提供し、年間16万トンのCO₂削減^{*}に寄与しています。

^{*}積水化学試算

太陽光発電システム 搭載住宅



合わせガラス用中間膜S-LECは、ガラスに様々な機能をプラスする中間膜です。遮音機能は、ガラスの薄型化や遮音部材の代替により車両を軽量化。遮熱機能は、夏のエアコン使用率を下げることで燃費を改善。いずれもCO₂削減に貢献しています。1,000万台の自動車に装着された場合、年間、遮音中間膜で17万トン、遮熱中間膜で53万トン、遮音・遮熱中間膜で70万トンのCO₂削減^{*}が可能となります。

^{*}積水化学試算

合わせガラス用遮音・ 遮熱中間膜S-LEC



生物多様性の保全に貢献

事業活動を通じた 生物多様性の保全

■ 都市近郊にある動植物の宝庫「黒浜沼」

都心から電車で40分ほどの埼玉県蓮田市にある黒浜沼は、面積約2.6ヘクタールの天然湖沼です。沼周辺には、水草やヨシ、マコモが繁茂し、多数の野鳥が飛来します。また、絶滅が危惧されているベニイトトンボ[※]の北限分布地域であるなど、希少動物も生息する豊かな自然に恵まれた地域です。都市近郊部でありながら動植物の宝庫として、1979年に埼玉県の自然環境保全地域に指定されています。

※環境省の絶滅危惧Ⅱ類

■ 工場からの排水が黒浜沼を守る

黒浜沼周辺では近年下水道の普及にともない沼へ流れ込む水が大きく減少し、今では沼の水源の大半が、積水化学の武蔵工場から放流される排水によってまかなわれています。つまり工場が黒浜沼の生物多様性の維持の源となっているのです。

そこで同工場では、豊かな黒浜沼の自然を守るために徹底した水への配慮に取り組んでいます。冷却に使うために工場内で井戸水を汲みあげる際には、貴重な水の無駄使いをしないよう量を極力抑え、また、工場内で使った井戸水は分離浄化槽で浄化した後、排水として放流されますが、浄化槽に排水管理装置を設置してより厳しく排水管理を行い、万が一異常な数値が出るとすぐに排水が止まる仕組みになっています。こうした取り組みにより、排水の測定値は常に排水基準を大きく下回る値を保っています。

また同工場は、近隣で活動するNGOや地域住民の方々とは定期的に交流・対話を続けており、隣接する東京セキスイハイム工業(株)では、黒浜沼「ホタルの里」で地域の子どもを対象とした自然観察会なども行っています。

このように、地域で協力しながら生物多様性に対する意識を高めるとともに、事業活動を通じて豊かな黒浜沼の生物多様性保全に貢献していきたいと考えています。

自然保護活動を通じた 生物多様性の保全

積水化学グループでは、事業活動における環境配慮だけでなく、世界各地のあらゆる事業所で継続的に自然保護活動を行っていくことも、生物多様性の保全に必要と考えています。1991年に環境問題に対する取り組みについての方針を制定し、1997年から自然保護活動を本格的にスタートさせました。各事業所での取り組みを積極的に展開するとともに、自然保護活動を推進するリーダーの育成を行う「積水化学自然塾」を継続的に実施し、2009年度までで49回開催、累計632人が参加しました。

また、地域社会と共同して「グリーンフォレスト活動」と名付けた森林保全活動に取り組んでいます。2009年3月からは、日本だけでなく中国においても植林活動を行っています。

地域に根ざし、従業員自らが参加した活動を、今後ともグローバルに拡大することにより、生物多様性の保全に貢献します。



CASE

積水化学自然塾の活動事例 千葉積水工業(株)「湧水の里」で生きもの観察

千葉県市原市にある千葉積水工業(株)では、2009年6月に地元の小学校4年生を対象に、近隣の谷津田「湧水の里」で田んぼの生きもの観察を行いました。この取り組みは、体験を通じて子どもたちの「考える力」を育み、地元の自然環境の重要性を再発見することを目的としています。参加した従業員も地域の子どもたちと一緒に泥だらけになりながらカエルやヤゴなどを捕まえ、田んぼが多様な生きもの宝庫であることを実感しました。この活動を機会に、「湧水の里」を保全している地域市民の方々ともコミュニケーションが生まれ、その後も草刈りなどにボランティアとして参加するなど交流が続いています。

千葉積水工業(株)では、地域と共同で、次世代に自然環境をつないでいく活動として今後も継続していきます。

CASE

海外での自然保護活動事例 中国 蘇州玉屏山植林保全活動

中国においては、これまで環境NGOの大同市での植林活動の支援やラオ山(青島)の植林活動への参加などを行ってきました。2009年からは、中国における「グリーンフォレスト活動」として、中国江南地区(上海近隣)にある関係会社が共同で、蘇州市玉屏山での植林活動を行っています。

玉屏山は蘇州市高新区にあり、長らく石の採掘場として利用され、また2005年4月の山火事等で森林が荒廃した状態にありました。積水化学グループでは、玉屏山の一部(約2万m²)に5年間で5,000本の植林を行う予定で、毎年春と秋に活動を行っています。

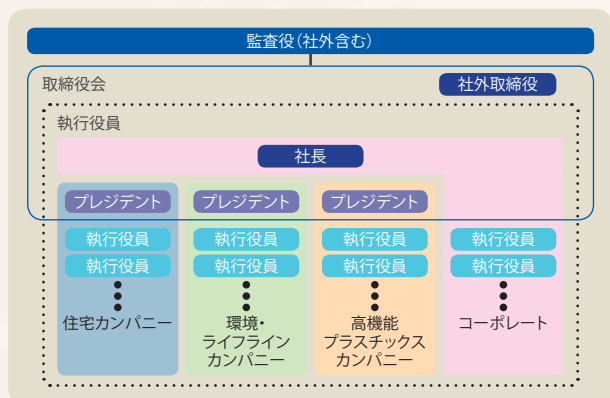


コーポレート・ガバナンスとCSR経営の体制強化により、CSR経営を着実に進化させています

コーポレート・ガバナンス体制

積水化学グループは、事業内容の異なる3つの社内カンパニーに分かれて事業を営んでおり、事業環境の変化や新しい事業機会やリスクに迅速・的確に対応していくため、執行役員制度を導入しています。

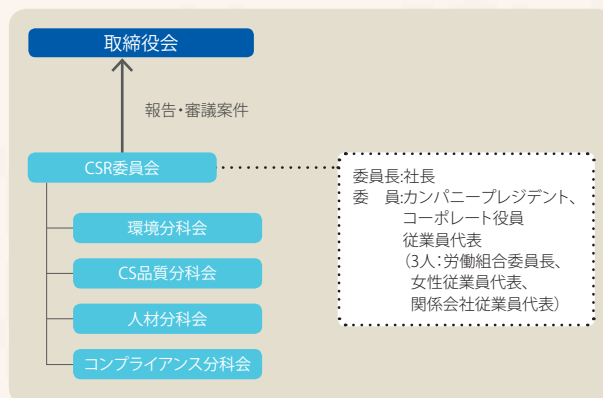
業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置。取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。取締役会は、積水化学グループ経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。



CSR経営体制

積水化学グループでは、2007年1月に「CSR委員会」と「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」という4つの分科会に再編した体制のもとで、CSR経営を推進しています。

CSR委員会は、経営層に加えて、重要なステークホルダーの一つである従業員の代表3人をメンバーとし、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。また、各分科会では、担当テーマごとの課題や各カンパニーの活動状況などについて把握・審議しながら、積水化学グループ全体の取り組みを進めています。委員会、分科会ともに半年に1回以上開催しており、各会の審議を受けてカンパニー、コーポレートそれぞれの経営計画に落とし込み実行へと移しています。



国連グローバル・コンパクトを支持

CSR経営においては、時代とともに変化する社会に対応した取り組みを続けていくことが大切です。とくに事業のグローバル化が進むなか、国内のみならず海外の関係会社でもCSRへの取り組みを着実に進めていきます。

その姿勢のひとつとして2009年3月、国連グローバル・コンパクト (GC) への支持を表明。GCが掲げる人権・


労働・環境・腐敗防止の10原則の実現に向けて積水化学グループ全体で取り組んでいます。同時に、日本国内におけるグローバ

ル・コンパクト署名企業の集まりであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも参画しています。




3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”でCSR経営が着実に成果をあげています

□ 環境での際立ち

重点取り組み項目	2009年度の成果 	
環境貢献製品の拡大	売上高比率21% (目標 23%)	➡ P17
温室効果ガス排出量削減	24%削減 (目標15%) (1990年度比)	➡ P19

□ CS品質での際立ち

重点取り組み項目	2009年度の成果 	
外部損失費の削減	10%削減 (目標15%削減) (2008年度比)	➡ P26
重要品質問題の撲滅	重要品質問題1件発生 (目標 発生ゼロ)	➡ P26

□ 人材での際立ち

重点取り組み項目	2009年度の成果	
グローバル人材の確保と育成	グローバル社員制度、 グローバルトレーニー制度の整備	➡ P37
学び自ら成長する風土	キャリア・アドバイザーの養成	➡ P38
多様な人材が活躍する職場/働きがいのある職場	ワーク・ライフ・バランス施策の実施	➡ P41

□ 3つの誠実さ

2009年度の成果	
<ul style="list-style-type: none"> ・階層別、課題別、関係会社別研修などを通じた国内外でのコンプライアンス意識の浸透 ・海外関係会社別危機管理マニュアル策定をはじめとした全社的な危機管理体制の構築 	P47 ➡ P52

このほか、2009年度はCSR経営の実践と浸透を図るため、国内経営幹部・海外関係会社社長・海外エリア別 (中国) のCSR研鑽会の実施などに取り組みました。

TOPICS

CSR経営のSHINKA!を目指して

積水化学グループでは2005年度から本格的にCSRの取り組みを開始しており、2009年度に策定した中期経営計画「GS21-SHINKA!」も、CSRへの取り組みが柱のひとつとなっています。

2009年度は、CSR経営を進化させるためのひとつの施策として、国内外の経営幹部を中心としたCSR研鑽会を開催。CSRへの意識啓発を促すとともに、研鑽会の成果を各部署に展開し、積水化学グループ全体のCSRの実践と浸透を図りました。

SHINKA!

(進化)

国内経営幹部を対象としたCSR研鑽会

国内では、2009年11～12月にかけて、2カンパニーおよびコーポレートの経営幹部(事業部長クラス)を対象に、CSR研鑽会を開催しました。

CSR研鑽会では、積水化学グループのCSR経営の柱である「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」はそれぞれ経営と一体であり、各部署が主体的に取り組むべきであること、3つの「際立ち」である「環境」「CS品質」「人材」は他社との差別化ポイントであり、競争を勝ち抜くために常に磨き上げる必要があること、3つの「誠実さ」である「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」は、企業が生き残るための生命線でありDNAに埋め込む必要があることなどが、積水化学の社長から述べられました。

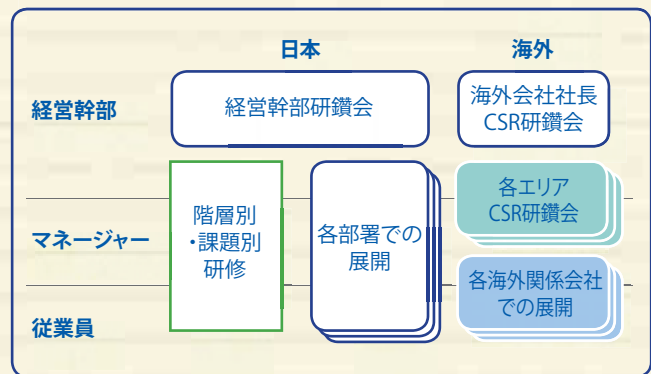
続いて、カンパニープレジデントからは、それぞれのカンパニーにおけるCSR経営の課題について具体的な説明がなされ、課題解決のために最も重要となるのは、経営幹部の率先垂範の姿勢であることを力説しました。

また、グループに分かれてのディスカッションでは、各部署が取り組むべきCSR課題についての議論を行いました。カンパニー、コーポレートからさまざまな課題が挙げられるなか、環境貢献製品の創出と拡大、グローバル人材の確保と育成、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化などを共通の課題として取り上げました。



グループへの展開

経営幹部のCSR研鑽会の内容を受け、積水化学グループにおける各部署でもCSRの取り組みを展開しています。業務の内容やステークホルダーとの関わりなどから、それぞれの部署で取り組むべき課題を洗い出し、具体的な施策を決めたうえで実行に移しています。



CSR研鑽会の体系



SHINKA!

(進化)

海外関係会社社長を対象としたCSR研鑽会

海外では、各関係会社内での浸透を図るため、海外関係会社社長を対象としたCSR研鑽会を毎年開催しています。前年度のCSR経営全般に関わる議論から、2009年度より個別テーマを設定し、今回は「リスクマネジメント」について議論をしました。

外部講師による講演に続き、積水化学の法務部より、過去の危機事例を交えての「積水化学グループのリスクマネジメント」の説明と、各海外関係会社での今後の指標となる「積水化学グループ海外危機管理ガイドライン」の紹介を行いました。その後、エリアごとにわかれて、各関係会社ですでに進めている施策や、今後取り組むべき課題について議論しました。



SHINKA!

中国エリアでのCSR研鑽会 (新化)

積水化学グループでは、海外関係会社の社長や現地マネージャーなどを対象とした地域ごとのCSR研鑽会の開催を始めています。その皮切りとして2009年12月、中国エリアにおいて開催。積水化学グループのCSR経営、グループビジョン、および中期経営計画「GS21-SHINKA!」についての説明を行い、各関係会社内でのCSRの浸透を図りました。また、MTP[※]研修の内容や活用状況の報告も行い、CSRの枠にとどまらず、幅広い内容の研鑽会となりました。

※Management Training Program 管理者養成プログラム



VOICE



CSR研鑽会では、「私たちにとってのCSRとは何か」について、活発な意見交換を行いました。「日常の業務が、ふりかえると実は自分本位、自社本意で、市場の要請に応えきれていないのではないか」との意見が多数聞かれ、市場の要請を真摯に受け止め、それに応えるべく活動をしていくことが、CSRの実現、また中期経営計画の実現につながっていくと認識しました。

積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
九州支店
喜多村 格



私たちの業務とCSRについて考えました

SHINKA!

各部署でのCSR研鑽会 (深化)

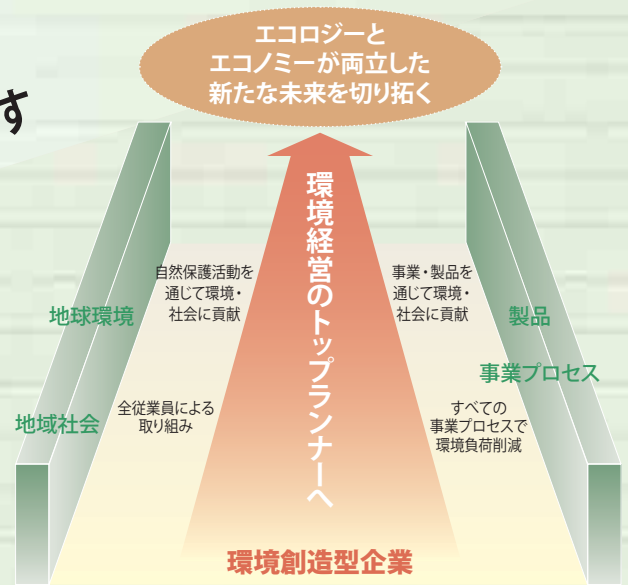
経営幹部対象のCSR研鑽会を受け、各部署でも独自にCSR研鑽会を開催しています。積水化学の環境・ライフラインカンパニー九州支店では、毎年さまざまなテーマを設定し、部署内での研鑽会を実施。2009年度は、中期経営計画「GS21-SHINKA!」の実現に向け、営業所単位で、自分たちが注力すべきCSRのテーマについて検討しました。同研鑽会は、事業とCSRの密接な関わりを理解する一助となりました。



環境での 際立ち

エコロジーとエコノミーを両立させ、
環境で際立つ「環境トップランナー」を目指します

積水化学グループは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させることで、持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。2009年度から取り組んでいる環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」においても、この考え方を踏まえ、製品・事業を通じて低炭素社会の実現や資源の有効活用、生物多様性への配慮などの重点課題達成に向け、グループをあげて取り組んでいます。



CSR Quiz.1
積水化学グループの
環境経営の目指す姿は
何でしょう？

環境経営方針、推進体制は
データ編 → P19, P21



積水テクノ成型(株)
環境安全課
森下 美津子

CONTENTS

- 16 環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗状況
- 17 「環境トップランナープラン」主要項目① 環境貢献製品の拡大
- 19 「環境トップランナープラン」主要項目② 地球温暖化防止
- 21 「環境トップランナープラン」主要項目③ 資源の有効活用
- 23 化学物質管理
- 24 環境経営の基盤

2030年に向けた第一歩として 環境中期計画に取り組んでいます

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗

積水化学グループでは2030年に目指すべき社会を描き、環境経営の方向性、達成レベルを明確にし、持続的な成長の指針とするために、環境経営長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」を策定しました。その目指すべき姿からバックキャストし、当面の5カ年での取り組みを「環境トップランナープラン・SHINKA!」として推進しています。

「環境トップランナープラン・SHINKA!」では、「事業・製品を通じた地球環境への負荷低減」というこれまでの考え方を徹底し、生産を中心とする事業活動にともなう環境負荷低減と環境貢献製品(→P17)の拡大を通して、積極的に社会に貢献していきます。また、海外事業の拡大にともない、広くグローバルに取り組んでいく考えです。

□「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗状況

	2013年度目標	2009年度実績
環境貢献製品売上高比率	40%以上	21%
温室効果ガス削減	1990年度比 20%削減	24%削減
廃棄物発生量削減	2007年度比 原単位40%削減	3.3%削減
エコバリューインデックス	2007年度比 3倍以上	1.4倍

環境経営長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」 ～環境フロンティア社会を目指して～

2030年に積水化学グループが目指すものは「環境フロンティア社会」。それは、人々に環境意識と環境に配慮したライフスタイルが広く定着し、企業や行政においても「環境」がもっとも重要な価値基盤の一つとなっている社会です。自らの事業活動による環境負荷を最小化し、お客様に環境貢献製品を提供し続けるとともに、社会への働きかけを行っていくことで、低炭素社会への変革と循環型社会の構築に貢献します。

3つの重点分野

- ・地球温暖化防止：低炭素社会への変革
- ・資源の有効活用：資源循環の仕組みづくりに貢献
- ・生物多様性：生物多様性への配慮

2つの目標

- ・カーボンマイナスの実現
事業活動にともなう温室効果ガスの排出を製品使用時に削減できる温室効果ガスで補う
- ・生物多様性の保全
事業が生態系に与える影響を極限まで削減する一方、技術や自然保護活動などを通じて生物多様性の保全に努める

環境貢献 製品の拡大

環境貢献製品の売上高比率は 21%になりました

環境貢献製品の拡大に向けて

積水化学グループが目指す「エコロジーとエコノミーの両立」、その実現と継続の鍵を握るのは、製品を通じた環境負荷低減への貢献です。2006年度には「環境貢献製品基準」を設定し、環境貢献製品の運用を開始しました。2007年度には、認定プロセスをより客観性の高いものにするため、社内認定フローの見直しを実施しました。今後は事業全体が環境貢献を意識して行われるよう、次世代の柱となる製品創出を促進するための仕組みづ

くり、例えば開発・設計段階におけるデザイン・レビュー（DR）への組み込みや、中間素材などへの新しい認定基準づくり、第三者による助言・提言の取り入れなどが重要であり、より多くの社会的な信頼を得るよう努めていきます。その他、製品の使用段階におけるCO₂や廃棄物削減などの環境貢献度について、さらに信頼性を上げるとともに、広く社会に訴えていく工夫に努めていきます。

環境貢献製品の売上状況

積水化学グループでは、環境貢献製品売上高比率を重要な指標のひとつとし、環境中期計画では連結売上高に占める比率を2013年度に40%以上に拡大するこ

とを目標として掲げています。2009年度は売上高比率23%の目標に対し、環境貢献製品売上高は1,786億円、売上高比率は21%でした。

製品の環境配慮の仕組み(3つのグリーン化)

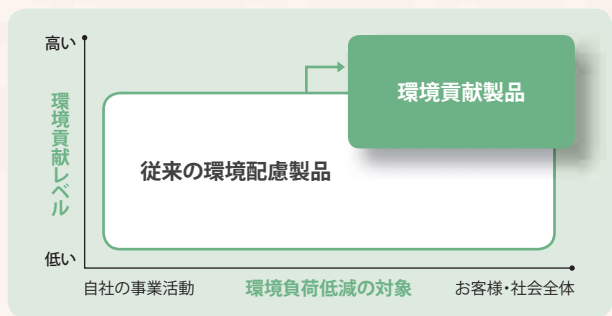
積水化学グループでは、社会に対する貢献はもちろんのこと、事業活動における「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を進めています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています。

●**開発のグリーン化(製品環境影響評価制度)**
環境負荷のより低い製品や、環境の維持・改善に役立つ製品を開発することを目的とした制度です。法律の

制・改定などをふまえて、コンプライアンス評価、化学物質評価の項目などを見直しました。

●**調達のグリーン化(グリーン調達制度)**
2009年度のグリーン調達率は94.8%でした。事務用品・機器などは別に「グリーン購入基準」を定めて推進しています。なお、グリーン調達に関係する様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。
<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

□ 環境貢献製品の概念図



□ 環境貢献製品基準

- 定義**
- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
 - 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの
- 対象範囲**
- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする(積水化学グループ内での生産・輸送段階を除く)
 - 「自然環境」に関わる温室効果ガス削減など、および「社会環境」に関わる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など



下水管更生工法 SPR工法

「SPR工法」は、非開削工法と呼ばれる更生工法の一種で、帯状の硬質塩化ビニル樹脂(プロファイル)をマンホールから既設下水管の内部に引き込み、管の内壁面にらせん状に巻き付けて管を更生させます。この非開削工法は、道路や地面を開削する必要がないことから、工事にとまらぬ交通規制を最小限に抑えることができます。資材投入量や廃棄物発生量、工事に伴う騒音・振動も大幅に低減させることができます。

リサイクル建材(人工木材) アシェラウッド

火力発電所で発生する石灰石(フライアッシュ)や、一般家庭から発生するレジ袋やプラスチック容器のリサイクル資源(容器包装リサイクル樹脂)を主原料とした新素材を用い、表面に高耐候性木粉充填樹脂を使うことにより、木の風合いを持ちながら水に強く低伸縮・高強度な特性で、パブリックスペースなど外構部材として使われます。廃棄物の再利用と木材資源の使用低減に貢献します。



地下式貯水槽用貯留材 クロスウェーブ

クロスウェーブは、プラスチック製貯留材を相互に90度ずつ交差させながら積層することにより大きな空間を構成し、地下に貯水槽を作り出します。多発するゲリラ豪雨による洪水対策としての一時貯留調整池や、雨水利用貯水槽など、環境に貢献する用途に多く採用されています。再生ポリプロピレンを原料に使用しており、また従来工法であるコンクリート貯水槽に比べ、施工時における資源の使用量や廃棄物の発生、CO₂排出量を大幅に削減できます。

地球温暖化 防止

生産における温室効果ガス排出量を 1990年度比24%削減しました

地球温暖化防止に向けて

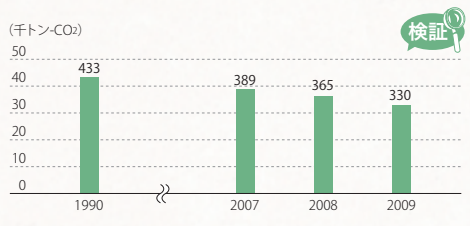
積水化学グループは、事業活動から発生する温室効果ガスを極少化しようと努めており、活動をすべての事業領域に拡げています。2008年より京都議定書の第一約束期間※1に入り、また政府が示した2020年の削減目標※2を受けて、国や地方自治体も地球温暖化防止への取り組みを加速しています。企業が法規制に則って地球温暖化防止対策に取り組むのは当然ですが、より高いレベルで自主

的な活動を行うことに価値があると考えています。
この考えのもと、積水化学グループは規制の有無に関わらず、事業活動から発生するCO₂を極少化しようと努めており、この活動をすべての事業領域に拡げています。
※1 京都議定書において、日本は2008年～2012年の「第一約束期間」内に1990年に比べて温室効果ガス排出量を6%削減することを課せられている。
※2 2009年、政府は2020年の日本の温室効果ガス削減目標を、国際的な合意や公平な取り組みがされることを条件として、1990年比25%とすることを発表した。

「環境トップランナープラン・SHINKA!」の目標達成に向けた取り組み

生産 段階

日本国内の生産段階で発生する温室効果ガスを「2013年度に1990年度比20%削減」という総量目標を設定し、各部門で改善活動を進めています。2008年末からの不況で生産量が低下していることもありますが、2007年1月から「CO₂排出量削減設備投資促進策」を導入した効果も大きく、2009年度には1990年度比24%の削減を実現しました。



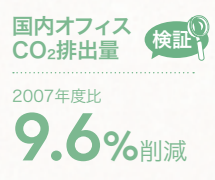
輸送 段階

積水化学グループでは、住宅やパイプ、樹脂など多様な製品を扱っていますが、その輸送はほとんど他の物流会社に委託しています。共同配送や鉄道を利用するモーダルシフトなど各出荷拠点で排出量削減の可能性を追求しています。こうした取り組みの結果、2009年度は、輸送時のエネルギー原単位は2007年度比で2.6%増加しましたが、CO₂排出量は18%削減となりました。



オフィス

CO₂排出量が比較的少ないオフィス部門でも、消灯の励行、エアコンの設定を控えめにするなどの省エネルギー活動を通じたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。従業員の間でも環境に対する意識が高まっており、今後も意識啓発に努めて活動の活性化を図ります。



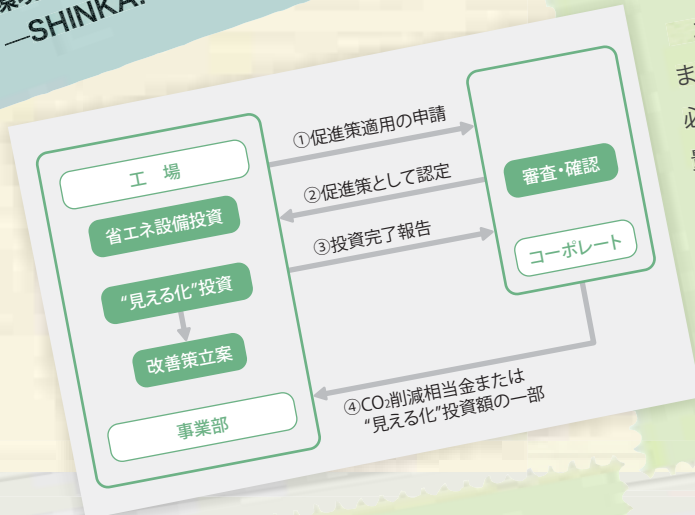
海外

海外事業所においては、事業の拡大によって製品構成などの変化が大きいことから、全体での目標ではなく各事業所での取り組みのガイドラインを設定しています。2008年度比で、生産事業所ではエネルギー原単位の5%削減、オフィスではエネルギー使用量の10%削減を2013年度のガイドラインとして設定し、CO₂の排出削減を進めています。

ガイドラインを設定!

地球温暖化防止に向けた 取り組みの事例

環境投資促進策Part II —SHINKA!—



エネルギーや廃棄物の削減を進めるには、まずその使用や排出の実態を把握することが必要です。2007年1月に導入した「CO₂排出量削減設備投資促進策」ではCO₂排出量削減効果に応じた費用に対しコーポレートが支援する制度でしたが、「見える化」を促進し削減活動につなげるため、さらに「見える化」投資に対しても支援することとし、2009年10月から運用しています。

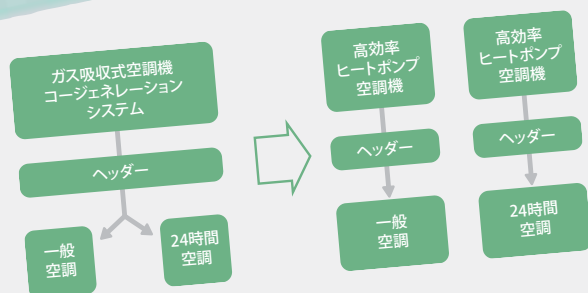
バイオマスボイラ 導入によるCO₂削減

セキスイボード(株)群馬事業所では、これまでの重油ボイラに代えて木チップを原料とするバイオマスボイラを導入し、2009年8月から使用を開始しました。この燃料の転換によって年間約3,000トンのCO₂排出量を削減できる見込みです。これは、国内生産事業所では住宅カンパニーの10%、積水化学グループ全体の約1%に相当します。



セキスイボード(株)群馬事業所のバイオマスボイラ

空調などの 根本的見直しによるCO₂削減



積水化学工業(株)京都事業所の空調システム

積水化学の京都事業所では、空調設備の更新にあたって高効率ヒートポンプ空調システムを導入しました。さらに、従来は単一系統になっていた、24時間空調を必要とする部分と夜間は空調の不要な部分を別系統にして効率的な運転ができるようにしました。これらにより、従来の設備に比べCO₂排出量は10%以上*の削減が可能となりました。

*積水化学試算

資源の有効活用

生産における廃棄物発生量原単位を 2007年度比3.3%削減しました

資源の有効活用に向けて

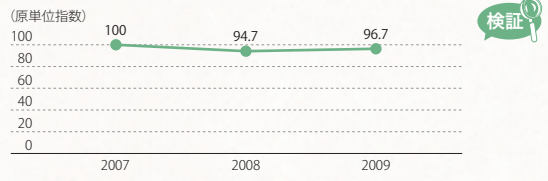
積水化学グループは、多様な製品の開発・提供によって、豊かな社会づくりに寄与する一方、生産事業所や建築現場などにおいて廃棄物を発生させています。また、製品そのものも、使用されて役目を終えると廃棄物となります。このような事業活動にともなう環境への影響を認識し、「3R」(Reduce: 廃棄物の発生抑制、Reuse: 再利用、Recycle: 再資源化)を基本に、資源消費の無駄をなくし、廃棄物の排出を減らしています。



「環境トップランナープラン・SHINKA!」の目標達成に向けた取り組み

生産事業所

モノづくりの現場でとくに力を注いでいるのは、廃棄物の発生抑制(Reduce)と再利用(Reuse)です。生産事業所では、「マテリアルフローコスト会計」(→P22)を活用した製造効率の改善による端材発生量の削減や、原材料の梱包の簡素化などを実践してきました。これらの取り組みにより、2009年度は、2007年度比で廃棄物発生量を17%、原単位で3.3%削減しました。



検証

建築現場

80%以上が工場で作られるユニット住宅「セキスイハイム」は、建築現場での廃棄物発生量の少ない工法ですが、さらに工場と連携して梱包資材の再利用や余剰部材の発生削減も進めています。これらの取り組みにより、2009年度は2000年度比で工場分を含めて1棟当たりの廃棄物発生量を45%削減しました。



検証

オフィス

積水化学の大阪・東京両本社ビルをはじめ、各支店・営業所、関係会社の主要オフィスでも廃棄物発生量削減の活動を進めています。オフィスの廃棄物は大半が紙ごみであることから、コピー用紙の使用量を指標とし削減の取り組みを進めています。2009年度は、2007年度比で7.5%削減しました。



検証

廃棄物の有効活用

積水化学グループでは、1998年から、すべての廃棄物を資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。2009年度は、新たにEslon B.V.がゼロエミッションを達成し、海外では3番目のゼロエミッション達成事業所となりました。

Eslon B.V.が
ゼロエミッションを達成!



マテリアルフローコスト会計の活用による廃棄物削減とコスト削減

積水化学グループでは、“廃棄物は、コストをかけて作っている負の製品である”という視点で改善のポイントを見い出す「マテリアルフローコスト会計 (MFCA) ※」を2006年度から活用しています。モノづくり革新活動と連動し、廃棄物となるマテリアルの削減と、コスト削減という、エコロジーとエコノミーを両立させる活動として推進しています。

環境中期計画では、2009年度～2013年度の5カ年

累計で50億円のロスコスト削減を目指しています。2009年度は、2008年度比で7億円のロスコスト削減を実現し、廃棄物発生量についても、活動した事業所では生産量の低下にもかかわらず原単位の増加はわずかで、廃棄物発生総量の9%削減を実現しました。

※マテリアルフローコスト会計 (MFCA)

マテリアル(原材料)が製造プロセス内をどのようにフロー(移動)するかを追跡し、その際に生じたロス(廃棄物)に着目して、総合的にコスト評価を行う手法。この手法を活用し、廃棄物を負の製品ととらえて隠れた無駄を「見える化」することで、新たなコストダウンと環境負荷の削減を実現する。

住宅建築での資源の有効活用

住宅カンパニーでは、2009年11月に廃棄物の収集運搬、処理に関する広域認定を取得し、生産と販売が別会社であるために従来は困難であった建築現場の廃棄物を工場で分別するなどの処理が可能となりました。これにより余剰部材の発生状況の把握と部材出荷へのフィードバックや、梱包資材や余剰部材などの再利用も容易に行えるようになり、工場と建築現場が一体となって廃棄物削減と資源の有効活用をこれまで以上に進めることができると考えています。

水資源の保全

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では、2013年度目標として取水量を「2007年度比10%削減」としており、2009年度の各生産事業所での取水量は2007年度比で2.6%減となりました。今後も貴重な資源である水の使用量削減活動をさらに進めていきます。

従業員みんなの意識を
高めることによって
ゼロエミッションを達成しました

Eslon B.V.
Judith America

2000年、Eslon B.V.では生産工程において発生する廃棄物を、工場内での再利用と地元の廃棄物処理業者に処理してもらう外部処理に分別する仕組みを導入しました。2006年からは地域で最大級の処理業者の協力を得て、ゼロエミッション活動の取り組みを始めました。その結果、全ての部署で発生した廃棄物の回収方法を構築・改善、これらの作業や手順・

仕組みの最適化を従業員みんなで一生涯懸命取り組んだ結果、ゼロエミッション達成に結びつけることが出来ました。将来的にもゼロエミッションを維持するため、引き続き改善策を講じていきます。とくに廃棄物の削減と再利用に向けての取り組みを継続して検討していきたいと思っています。



VOICE



化学物質 管理

個々の化学物質の特性や影響を把握し、 適正管理や排出削減に努めています

化学物質の適正管理

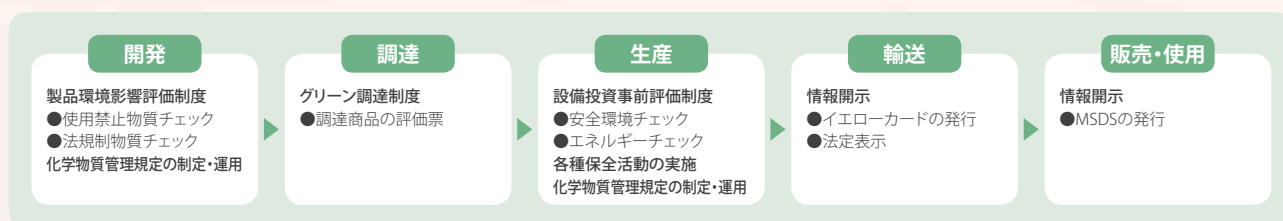
積水化学グループでは、製品の生産に多くの化学物質を使用しています。化学物質は人々の生活を便利にする一方、環境中に排出されると、環境や人体に有害な影響を与えるものもあるため、適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響などに配慮することが、重要な責務であると考えています。

そのため、製品環境影響評価制度^{※1}やグリーン調達制度^{※2}などの仕組みを活用するとともに、自主的な目標

を定めて排出・移動量の削減や重点削減物質の全廃に取り組んでいます。また、法律の制定や改定などに合わせて、使用規制をすべき化学物質の見直しも定期的に行っています。

※1 製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を評価する制度。

※2 製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。



揮発性有機化合物 (VOC) の排出量削減

1999年度から取り組んでいる環境汚染物質の環境中への排出削減の取り組みは、2006年度からVOCを対象とし、環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では、「2013年度にVOCの大気排出量を2000年度比60%削減」という目標を設定しています。2009年度は、2000年度比で46%の削減を達成しました。

その他の汚染防止活動

積水化学グループでは、排ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法律や条令規制値の遵守はもちろんのこと、適切な維持管理、定期的な点検を通して汚染物質の排出削減に努めています。

事業所敷地の土壌調査

2009年度は、土壌汚染対策法に準拠して5事業所の調査を実施し、3事業所の調査を終了しました。

その結果、積水化学の滋賀水口工場、千葉積水工業(株)および岡山積水工業(株)の3事業所で、敷地の一部で土壌基準の超過がありました。また、岡山積水工業(株)では地下水において、自然由来と考えられる砒素の地下水基準超過が観測されました。基準超過土壌の対策としては、清浄な土壌で置き換える方法、舗装などにより拡散防止する方法で対処する予定です。

なお、2010年度中には対象となる全事業所の調査が実施される予定です。

環境マネジメントシステムを構築し、 環境保全活動に取り組んでいます

環境経営の
基盤

環境経営の推進 ～環境マネジメントシステムの運用拡大～

積水化学グループでは、グローバルに環境経営を推進しています。環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、国際規格であるISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体へ運用拡大を図っています。なお、2010年3月時点のISO14001認証取得サイト数は販売会社を含めて76、これらサイトの従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は62%となっています。

サプライチェーンへの運用拡大

外部委託先を含めたサプライチェーン全体に対しても、環境マネジメントシステムの構築・運用拡大を図っています。ISO14001やエコアクション21*などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。

※環境省が策定した環境マネジメントシステム

海外への運用拡大

事業での海外展開にともない、環境マネジメントのグローバル展開を加速させています。海外事業所においてはエネルギー使用量、廃棄物発生量など環境負荷のデータ取得体制を整え、各生産事業所ならびにオフィスでの負荷削減の取り組みを実施しています。さらに全ての主要事業所でのISO取得、ゼロエミッション達成を目指し積極的に推進していきます。

各オフィスへの運用拡大

積水化学の大阪・東京両本社ビルや住宅の販売会社など全国各拠点のオフィスでも、省エネルギーやリサイクルの促進、紙の使用量削減、グリーン購入の促進など、グリーンオフィス活動を進めています。環境中期計画では、営業車も含めたCO₂排出量10%、コピー用紙20%の削減を目標とし、さらにはモデル拠点を設定してグリーンオフィス活動の一層の普及・促進を図っていきます。

環境教育を通じた環境意識の醸成

積水化学グループでは、従業員全員が環境に対して高い意識を持ち次世代へ向けて自ら行動することにより、環境経営の促進を図ります。従業員一人ひとりが地球温暖化や生物多様性などの問題を肌で感じ、環境へ



積水化学自然塾のようす

の配慮が自然に行動に表れる環境意識の高い人材が多い企業風土を醸成していくことが大事だと考えています。環

境関連のさまざまな教育・研修、地域における自然保護活動、職場や家庭での環境取り組みの啓発などにより、環境意識の醸成を図ります。

●階層別研修の拡大

これまで新入社員、新任基幹職(管理職)を対象に教育・研修活動を行ってきましたが、環境中期計画では積水化学の役員はじめ、積水化学グループの中核となるリーダー層へと拡大・展開を図っています。

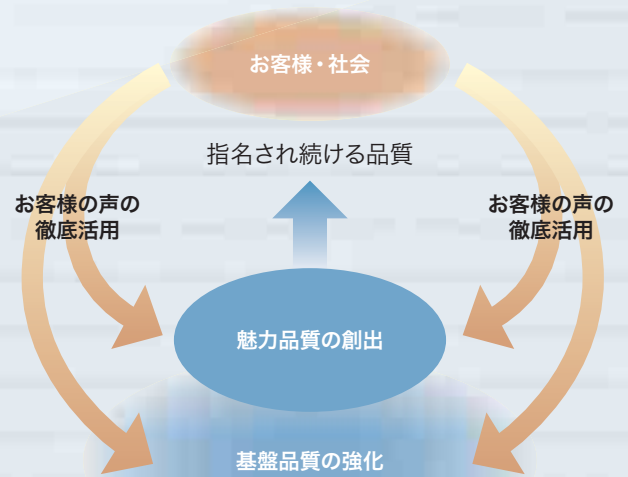
CS品質での 際立ち

指名され続ける品質を目指します

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動においてモノの品質革新に徹底的にこだわっています。お客様の期待に応える価値を常にお届けし、継続的に積水化学グループを選択していただき、お客様とともに長期的に発展・成長し続けることを目指しています。また、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーとし、お客様からいただくさまざまな声や情報を活用して、「モノの品質」とそれを支える「人の品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様へ提供する価値の「基盤品質」と「魅力品質」を磨き上げています。「指名され続ける品質」、その実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいます。

CS品質経営方針、
推進体制は

データ編 → P19, P21



CSR Quiz.2
CS品質経営の
キャッチフレーズは
何でしょう？



CONTENTS

- 26 中期計画の進捗状況
- 27 CS品質経営を支える仕組み
- 29 基盤品質強化への取り組み
- 32 魅力品質創出への取り組み
- 33 トピックス
世界の人々が健やかで豊かに暮らせる社会を目指して

東京セキスイハイム工業(株)製造部

超音速Aグループ(2009年度 積水化学グループ改善活動発表会 金賞グループ)

「基盤品質」と「魅力品質」を磨き上げるための取り組みを推進しています

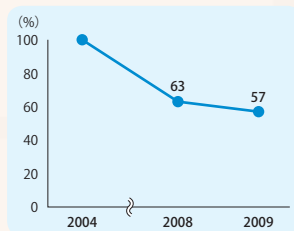
中期計画の進捗状況

重要実施項目とその進捗状況

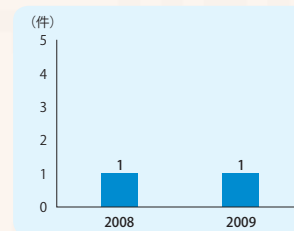
2009年度の外部損失費*は2004年度比で32億円削減しました。また、CS品質経営を担う人材を育成するための各種教育研修やツールも充実させました。

*製品に関する苦情・クレーム対応などにともなって発生する費用

□ 外部損失費 検証



□ 重要品質問題 検証



CS品質経営指標

積水化学グループでは、2006年度からCS品質経営指標を導入し、各カンパニーの業績評価にも活用しています。この指標は、市場やお客様が求める価値をどれくらい実現できているかということ、定量的につかむためのものです。事業特性によりその価値はさまざまのため、業界や製品群ごとに多様な指標を設定しています。これらをモニタリングすることで、CS品質経営の実現レベルを把握し、また、長期的な事業運営への先行指標として役立てています。

CS品質経営推進体制

CSR委員会のもとに設置したCS品質分科会では、基本方針と実行計画を立案し、審議・決定するとともに、活動状況について審査し、適切な指示・アドバイスを行っています。分科会は、各カンパニーのCS品質担当役員などが参加し、決議内容をそれぞれが統括するカンパニーや各部署にフィードバックし、実際の活動につなげる体制となっています。また、コーポレートのCSR部CS品質グループは、グループ全体のCS品質活動のモニタリングや、人材育成施策の展開、CS品質関連情報の発信などを通じて、CS品質経営を推進しています。

積水化学グループが考える…

基盤品質

||

お客様と約束した品質の製品・サービスをお届けすること

魅力品質

||

お客様と社会のニーズを先取りした新たな価値を創出し続けること

CASE

住宅カンパニー CS品質大会

住宅カンパニーでは、毎年CS品質大会を開催しています。大会にはカンパニーの経営幹部、全国の販売会社、生産会社をはじめ、施工・物流の協力会社の経営幹部も一堂に会し、CS品質の活動方針の徹底と各地での活動事例の共有化を図っています。



環境・ライフラインカンパニー CS品質委員会

環境・ライフラインカンパニーでは、毎年1回CS品質委員会を開催しています。この委員会では、CS品質経営の実績の確認と次年度の計画を討議することを目的としています。プレジデントをはじめとするカンパニーの役員や、各事業部の幹部や工場長、カンパニースタッフ、各部署の幹部など30人が参加しています。

CS品質経営を 支える仕組み

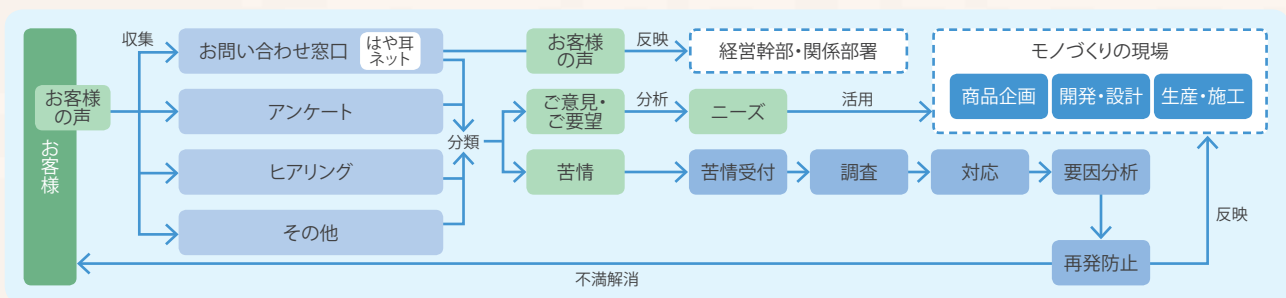
お客様の声に応えるべく 人材育成に取り組んでいます

仕組み お客様の声を収集・活用する仕組み

積水化学グループでは、CSR部内に設置したお客様相談室をはじめ、各カンパニーの事業所、販売会社内の各部署にお問い合わせ窓口を設置して、お客様のお問い合わせやご指摘・ご要望に対して、迅速に対応しています。お客様相談室の入手情報は、社内データベース

「はや耳ネット」に蓄積し、商品開発部門をはじめとする関係部署と経営層がいつでも閲覧できる仕組みになっています。「はや耳ネット」の情報は、各カンパニーにおけるお客様への対応事例や製品開発のヒントとして活用されています。

□ モノづくりのはじまりはお客様の声から



CASE

住宅カンパニー お客様と経営層の直接対話「CATミーティング」を継続



CATミーティングのようす

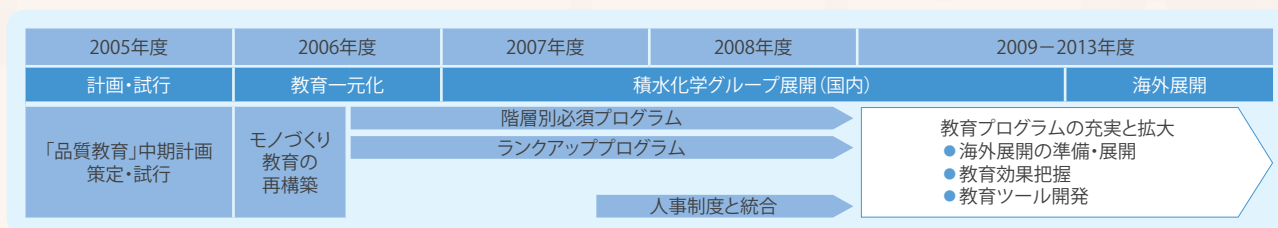
2005年度から、住宅カンパニーや住宅販売会社の経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT (Customer And Top) ミーティング」を実施しています。2009年度は1,411回開催し、4,583人(2,968組)のお客様からご意見を伺いました。お客様の声の活用事例としては、設備機器の改良や選択できるメ

ニューの追加だけにとどまらず、お客様への説明ツールの改善や定期点検などのお客様とのコミュニケーション内容の充実など、多岐にわたっています。また、2009年度にはCATミーティングからの展開として、東京セキスイハイム(株)において、CATミーティングに一度ご参加いただいたお客様同士が複数回会議を重ねていただき、アドバイザーリーボード的な観点から提案をいただく取り組みを実施し、より広い視野での販売会社の経営全般に対する、積極的な提言をいただきました。

仕組み モノづくりを支える人材育成

2005年度に策定した「モノづくり教育中期計画」にしたがって各種プログラムを計画的に実施しています。従業員一人ひとりのモノづくりに対する意識・行動の改革が促され、品質レベルの向上へとつながっています。

□ モノづくり教育中期計画



□ 「モノづくり教育」プログラム

プログラム名	内容
階層別必須プログラム	生産部門のマネージャーを対象にした マインド・マネジメント教育
ランクアッププログラム	技術・知識教育主体の選択プログラム (安全・品質・保全・革新手法)
技術技能伝承プログラム	技術技能伝承手法のコンサルティング、 マニュアル作成、インストラクター養成

仕組み CS風土の醸成に向けた人材教育

2002年度から「STAR55」と名づけたCS意識浸透プログラムを展開しています。主に新入社員や新任管理職などの階層別研修に組み込まれて実施されているほか、2009年度には対人スキルの向上を図る「CSコミュニケーションスキルプログラム」を開始。それまで実施

してきた体系化されたプログラムに個別パッケージ化し、事業所などの個々のニーズに合わせた導入を容易にしました。



STAR55の実施風景

仕組み 電話対応研修の展開

お客様相談室が培ってきた電話対応でのスキルやノウハウを参加者に伝え、現場で実践することを目的に展開してきた「電話対応研修」を2008年度末に刷新。電話対応の心構えや受話器を取ってから切るまでのステップ、言葉遣いや話し方、聴く力など、さらに細かな項目にわたって指導や模擬演習を実施し、再確認を行いました。2009年度は14事業所で実施し、のべ248人が受講しました。



電話対応研修の様子

実務的なロールプレイングの実施は、非常に有意義でした

積水メディカル(株) 首都圏第一営業所
蘭田 サハラ



実践に即した研修内容でとても役に立ちました。入社直後にも電話対応の研修は受けたのですが、座学だけではなかなか実感がわきませんでした。しかし、実際に業務に就いて多少なりとも苦労をしてから、単なる心構えや知識を覚えるだけでなく、実務的なロールプレイングも実施するこのような研修を受ける機会があったことは非常に有意義であったと感じています。



基盤品質強化への 取り組み

お客様の信頼に応える品質を追求し、
品質管理体制の強化と
安全性の確保に努めています

基盤品質 生産力革新センターの取り組み

コーポレートのR&Dセンター内に設置されていたモノづくり革新センターは、組織改編によって、海外生産力革新グループ、購買グループ、安全グループとともに2009年度に新設された生産力革新センター内に組み込まれました。同センターでは「モノづくりSHINKA!」を積極的に進め、積水化学グループのモノづくり現場における基盤品質の強化に貢献しています。2009年度は「クレームゼロ、事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ」を掲げてロスコスト削減に取り組み、高度自動化による不良ゼロラインの構築や先進のエコプロセスの導入、海外事業所のモノづくりの基盤力強化を実施。その結果、前年度比で89億円の削減を達成しました。

□「3つのゼロ」活動の成果 検証

クレーム
対応費用

43%
減少

(2004年度比)

労働災害
件数

9%
減少

(2008年比)

MFCAロスコスト

7億円
減少

(2008年度比)

CASE

生産力強化の考え方を伝える

「モノづくり HANDBOOK」

積水化学グループの生産力強化活動における考え方を整理し、一冊に集約した「モノづくり HANDBOOK」を2009年度に作成しました。積水化学グループがモノづくりにおいて常に大切にしてきた「安全なくして品質なし、安全と品質なくして生産性なし」「ゼロにこだわるモノづくり」「モノづくりは人づくり」を骨子に、「安全」「5S*」「方針管理」「品質管理」「標準化」「設備保全」「グループ改善活動」について基本的な事項をわかりやすくまとめています。また、英語や中国語、韓国語に翻訳した海外版も作成し、海外におけるモノづくり力の強化にも役立てています。 ※整理・整頓・清掃・清潔・しつけ



モノづくり HANDBOOK

品質工学全社発表会

積水化学グループでは、モノづくりにおける品質のばらつきを減らすために、品質工学を積極的に活用しています。2004年度から毎年「品質工学全社発表会」を開催し、社内での活用事例の共有化を図っています。2009年度の第6回発表会では92人が参加し、開発部門や生産部門から9つの適用事例を発表しました。



品質工学全社発表会のようす



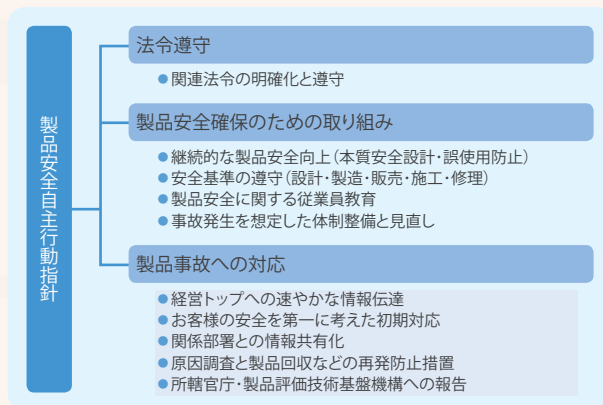
基盤品質 製品安全確保の仕組み

消費生活用製品安全法(消安法)※の改正施行を受け、積水化学グループでは、2007年8月に「製品安全自主行動指針」を策定するとともに、製品事故発生時の対応フローを社内ルールとして整備しました。以後、この行動指針に沿って、開発製造、営業、メンテナンスなどの全

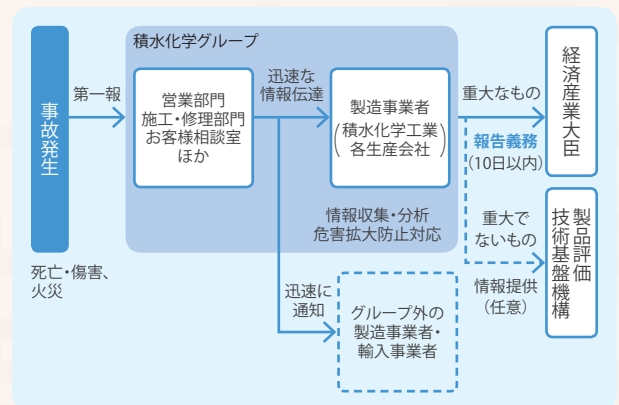
部門において「モノの品質」「仕組みの品質」の改善を重ねています。

※消費者が日常使用する製品によって起こる事故の発生を防ぎ、消費者の利益を保護することを目的として1973年に制定された法律。2007年5月に一部改正され、重大製品事故に際して製造者は10日以内に国へ報告すること、国は迅速に公表することが盛り込まれた。

□ 製品安全自主行動指針



□ 製品事故発生時の対応フロー



基盤品質 品質管理システムの推進

製品の品質管理については、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたり、万全の体制を整えています。各部門で製品・サービスの品質保証体系を整備し、各工程でPDCA※のサイクルに沿った日常管理を推進。商品開発や品質改良に際しては、品質保証や安全などの観点から審査を実施しています。また、品質保証と品質マ

ネジメントに関する国際規格ISO9001の認証取得を進めており、2009年度は積水化学グループの認証取得事業所・部署数は85、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は56%となっています。

※P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Action(改善・見直し)

基盤品質 未然防止セミナーの展開

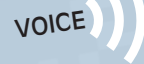
開発・設計部門で定期的に実施されてきたミス防止を組織的に実行していくための「未然防止セミナー」を、2009年度は製造部門にも対象を拡大しました。3回開催し、112人が参加しました。



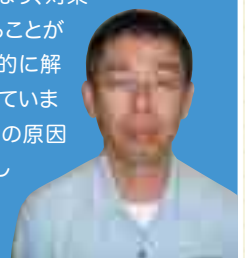
未然防止セミナーのようす

クレームゼロを目指します

積水化学工業(株)
滋賀栗東工場
田中正



セミナー参加当初は技術者向け?と感じていましたが、講義が進むにつれ、クレームの原因追及も解析手法を用いることで問題点が明確となり、対策も再発防止や未然防止に繋がるのが理解できました。まだまだ日常的に解析手法を用いた取り組みができていませんが、問題(クレーム)発生時の原因追及のための一つのアイテムとして現場で活用し、クレームゼロを目指したいと考えます。



お客様に安全・安心を お届けするための取り組み事例

S・QC現場交流会

2008年度に始まった「QCキャラバン」が発展し、2009年度にはモノづくりの基盤である生産現場の日常管理の現状を題材として、参加者同士で知恵を出し合う「S・QC現場交流会」を始めました。製造・品質・安全担当の現場リーダークラスの参加者が事業所に生赴き、安全と品質をテーマとする事例を取り上げ、生産現場の見学とグループ討議を行うものです。他事業所の現場や現物を観察し、普段とは違うメンバー同士で話し合いをすることで、実務につながる具体的な気づきが得られました。2009年度には46事業所から137人が参加し、8回開催されました。



S・QC現場交流会のようす

技能伝承、誰でも理解できる マニュアルを作成します

積水フーラー(株)
浜松工場
横山 雅一



2008、2009年度と2年連続してS・QC現場交流会に参加しました。自分たちの安全、品質の日常管理がどうあるべきか？グループ交流を含めて貴重な経験ご意見をいただきました。中でも印象に残っているのは、「作業マニュアルを書面ではなく動画として技能伝承をしている」という話です。当社では、書面、写真でしか存在していませんがさらに見える化として考えていきたいと思います。今後も積極的に参加したいと思います。



グローバルに展開されるグループ改善活動

1966年にQC(品質管理)サークルから出発した小集団活動は、各職場で従業員が数人のグループをつくり、生産・業務効率の向上や製品の品質改善を推進する「グループ改善活動」へと発展しました。現在、同活動は生産会社を中心に国内のみならず海外にも広がり、2009年10月に17回目となる「オールセキスイアメリカ改善活動発表会」がSekisui S-Lec America, LLC.(米国)で開催され、アメリカ大陸で事業展開をしているグループ会社の中から10社74人が参加しました。また、11月には中国において初めての開催となる「全中国(オールチャイナ)グループ改善活動発表会」が無錫積菱塑料有限公司で開かれ、中国各地で活動している6社と日本からの参加者を合わせて65人が参加しました。さらに、とくに優れた成果を発表するグループ全社の大会である「積水化学グループ改善活動発表会」の第44回発表会(2010年1月開催)では、各地区ブロックから選抜された21グループ(国内19、海外2)が参加し、東京セキスイハイム工業(株)が金賞に輝き、海外事業所からは無錫積菱塑料有限公司が銅賞を受賞しました。



オールセキスイアメリカ改善活動発表会のようす

より魅力的な品質・サービスを提供するための仕組みづくりや人材育成に力を注いでいます

魅力品質創出への
取り組み

魅力品質 次世代を担う魅力品質を創出する人材の育成「創塾」

「魅力品質」を創出し続けていくためには、その担い手となる人材の育成が不可欠です。そこで積水化学グループでは、若手・中堅の従業員を対象とした公募型研修「創塾」を2008年度から開講しています。お客様や社会にとっての価値を理解し、魅力的な製品やサービスを次々と生み出していける人材を輩出することを狙いとしています。

2009年6月には、前年度から活動を続けた1期生の報告会が行われ、塾生より経営層に対して活動成果について発表がなされました。



「創塾」1期生の報告会のようす

魅力品質 CS品質セミナー「魅力品質シリーズ」

積水化学グループでは、CSや品質に関して深い見識をもつ各界の第一人者を招いてのCS品質セミナーを2001年度から開催しています。2008年度からは「魅力品質の創出」にテーマを絞った「魅力品質シリーズ」を実施しており、2009年度は計3回、東京と京都で開催しました。セミナーでは、他社のこれまでにない独自の魅力を持ったヒット商品や、例を見ない特色を持った事業を手がけた中心的人物を招いて、開発の視点や着想、成功要

因などについて講演いただきました。参加者からは「面白い話の中にも苦労話が盛り込まれており、参考になることが多かった」「大変わかりやすく、日常では見落としがちなこと気づかされた」などの反響が多く寄せられ、啓発と気づきのきっかけを得る貴重な機会となっています。



CS品質セミナーのようす

魅力品質 「魅力品質物語」による意欲の向上

若手の商品企画・開発担当者の意欲を高めることを目的として、2008年度から社内イントラネット上に「魅力品質物語」と名づけたサイトを開設し、2009年度には新たに2テーマを掲載しました。このサイトでは、積水化学グループが生み出してきたヒット商品やロングセラー商品の開発・導入プロセスを紹介し、これまでにお客様に新たな価値を提供し、社会に貢献してきた数々の魅力的な製品の誕生と発展の物語を伝えてい

ます。従業員が積水化学グループのDNAを知ることや自信をつけることや、製品開発におけるブレイクスルー*ポイントを共有すること



イントラネット「魅力品質物語」

※物事で行き詰まっているときに、事態が打開・進展すること

TOPICS

世界の人々が
健やかで豊かにくらし
社会を目指して

積水化学グループでは、地球環境の保全と人々のより良いくらしの実現に向け、さまざまな事業活動を行っています。そのひとつとして、豊かさ、健やかさという視点から持続可能な社会づくりを目指すメディカル事業。その中核を担う積水メディカル(株)の想いと取り組みを紹介します。

✓ 高齢化社会で予防医療の役割がさらに大きく

近年、人々のライフスタイルの変化によって深刻化しているのが、糖尿病に代表される生活習慣病予備軍の増加です。厚生労働省の国民健康・栄養調査によると、糖尿病が強く疑われる人、可能性が否定できない人は、あわせて2,210万人と推定され、10年前の約1.3倍となっています。こうした傾向は、世界共通であり、国際糖尿病連合(IDF)は、世界の糖尿病患者数は、今後20年間に3億5,000万人に増えると予測し、全世界に向けて、“Unite for Diabetes”(糖尿病との闘いのため団結せよ)と訴えています。

生活習慣病は早期の発見・治療が大切で、「予防医療」への関心が高まるとともに、検査薬、検査法が果たす役割もますます大きくなっています。



✓ 生活習慣病の早期発見、予防・治療の可能性を広げる

積水メディカル(株)が開発し、世界で脚光を浴びている製品のひとつに、動脈硬化と関わりが深いコレステロールの検査薬があります。この検査薬によって、それまで煩雑な前処理操作が必要であったHDL(善玉)/LDL(悪玉)コレステロールが、普及型の自動分析装置で直接測定できるようになり、検査のスピード化、簡略化を実現し、医療現場に大きく貢献しました。そのほかに、世界初の酵素法を原理としたグリコヘモグロビンA1c^{※1}測定検査薬、BNP^{※2}を簡便・迅速に測定できる簡易試薬と装置など、数々の際立つ製品を医療現場に提供することを通じて、糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防・治療に大きく寄与しています。

積水メディカル(株)の 想い

とくに先進国では、生活の質が向上するのに伴って、生活習慣病やメタボリックシンドロームを疑われる人口が急増し、新たな社会的課題になっています。「人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」という事業ミッションを持つ私たちは、このような状況を見過ごすわけにはいきません。病気の早期発見や進行の予防に臨床検査薬をお役立ていただきたく強く願い、全世界のお客様に学術情報を提供しています。

積水メディカル(株)
カスタマーサポートセンター
阿部 聡子



ラビッドチップ
BNP



ラビッドピア



ラピッドテスト
FLUスティック

また、検査事業と並ぶもうひとつの柱である医療事業では、国内外の製薬企業における医薬品の研究・開発・製造をサポートしています。例えば、薬物動態研究所では、最先端の分析機器と技術を駆使して、新薬候補となる化合物が、どのように体内に取り込まれ、薬効を発揮し、体外へと排出されるか、またどのような副作用があるかを予測するといった試験法を確立し、高い信頼と評価を得ています。

※1 糖尿病の早期発見、治療経過観察に必要

※2 心不全の診断、病態の把握に欠かせないマーカー

✓より安全で安心な製品を送り出すために

メディカル事業において品質とともに強く求められるもの、それは高い安全性です。積水メディカル(株)では、検査薬の開発、製造、販売の各部門において、それぞれ独自の仕組みを設けて、安心して安全な製品を送り出すためのシステムを整えています。

開発面では、研究開発倫理委員会を社内に設置しており、とくにヒトの細胞や組織を用いた研究については、個人情報保護など種々の倫理的配慮を行う目的で、個々の研究課題における倫理的審査を行っています。委員会は、社内委員のほか、医師、弁護士など社外の有識者を加えて構成し、第三者の視点から意見交換を行うことで客観性を確保しています。

製造面では、薬事法に基づいた「医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準」の遵守を原則とし、安全・安心な製品づくりを徹底しています。また、社団法人日本臨床検査薬協会の「体外診断用医薬品プロモーションガイドライン」に基づいた独自の「積水メディカルプロモーションコード」を制定し、販売面でも社会的信頼に応えられる取り組みを行っています。



コレステステム HDL / コレステステム LDL
動脈硬化の要因となる善玉コレステロール、悪玉コレステロールを測定する臨床検査薬。世界でもトップシェアを誇る。

VOICE



積水メディカル(株)には、常に広い視野をもって大きな存在感のある企業に成長して欲しいですね。

医療の質を保証し国民の健康を推進する上で、臨床検査の役割は益々重要になっています。

そのためにもこれまでの製品や技術にとらわれず、臨床的有用性の高い検査や医療現場で使いやすい検査法の開発をどんどん進めて欲しいと思います。

そうした中で、世界で起きているさまざまな医療の課題を解決できる製品を生み出すことを期待します。

日本臨床検査医学会
理事長 宮澤 幸久 様

積水化学グループ・メディカル事業に期待すること

人材での 際立ち

一人ひとりの際立ちと自己実現を促し、
事業を通じて社会に貢献します

少子高齢化や従業員の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、積水化学グループでは「従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である」との考えに基づき、従業員が生き活きと安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会・制度を設けています。

こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援していくことは、組織や事業の発展、また事業を通じた社会貢献につながると考えています。さらに、個々人の人権を擁護することは社会的な責任であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進しています。

人材・人権方針、
推進体制は

データ編 → P20, P21

CSR Quiz.3

積水化学グループの
人材に対する基本的な
考え方は何でしょう？

CONTENTS

- 36 中期計画の進捗状況
- 37 グローバル人材の確保と育成
- 38 学び自ら成長する風土
- 39 自ら手をあげ挑戦する場
- 40 成長とコミットメント
- 41 働きがいのある職場
- 42 多様な人材が活躍する職場
- 43 「安全・安心企業」づくり

積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー
開発研究所
郭 嘉謨

積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
京都研究所
谷村 咲

積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
東日本支店
津熊 秀樹

(2010年4月入社)

「多様な人材の活性化」による企業価値の向上



際立つ人材育成と、 働きがいのある職場づくりに向け、 中期的に取り組みを進めています

積水化学グループは、事業のグローバル化を加速していくなかで、一人ひとりがさらに活躍できる環境づくりと、人材を育成する土台づくりに取り組んでいます。

2009年度は、グローバル人材の確保と育成、キャリア・アドバイザーによるグループへのキャリア教育の展開、ワーク・ライフ・バランス施策の推進に重点を置いた取り

組みを実施しました。

2010年度は、「一人ひとりが際立ち、主役になる」という活動方針のもと、引き続き、グローバル人材の育成に注力するとともに、グループ人材力の向上と多様な人材が活躍できる職場づくりを中心に、取り組みを推進していきます。

□2009年度の主な取り組み実績

重点テーマ	2009年度の主な施策	具体的な取り組み実績
グローバル人材の確保と育成	グローバル人材づくりプロジェクトを展開	<ul style="list-style-type: none"> 海外駐在員の給与制度の改訂と福利厚生の拡充を実施 北米人材部門長会議の開催
	グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ポストキャリアフォーラム(全米最大級の留学生向けジョブフェア)にてグローバル人材を確保 グローバル社員制度、グローバルトレーニー制度を全社版に統合 海外赴任の3カ月前研修の拡充
	CSR教育の体系的実施	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点でのCSR教育の実施
学び自ら成長する風土	キャリア・アドバイザーによるグループへのキャリア教育の展開	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の下地作りとして、キャリア・アドバイザーを養成(公的資格保持者:34人、社内研修受講者(累計):83人) 社内キャリア・アドバイザーを講師とするキャリア研修をグループ会社に展開
成長とコミットメント	専任担当職評価制度の改訂(育成のための評価へ)	<ul style="list-style-type: none"> 成果を生むプロセスや成長を評価できる仕組みを導入 上司の部下育成力強化のための研修を実施
多様な人材が活躍する職場 働きがいのある職場	ワーク・ライフ・バランス施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の適正化とワーク・ライフ・バランス施策の実施
	女性、高齢者、障害者、外国人が活躍できる職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度入社に向けた女性採用促進施策の実施 風土醸成のための対象別セミナーを開催 男性の育児休職取得を促進(12人取得)
	健康的で働きやすい職場づくり(ハラスメント対策、メンタルヘルス対策)	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント教育の実施と、ハラスメント予防方針・ガイドラインの策定

グローバル人材の確保と育成

グローバルに活躍する人材づくりを推進しています



3つの視点でのグローバル人材づくり

積水化学グループでは、2000年以降、中国を中心とした生産拠点の海外進出、M&Aを中心とした海外での事業拡大など、積極的に事業のグローバル化を図ってきました。現在、全グループにおける海外従業員数は20%を超え、グローバルに事業展開をする上で、グローバル人材のさらなる確保・育成が急務となっています。

学ぶ機会の提供

将来の海外駐在に備え、グローバルに活躍するために必要な知識やマインドを、若手から段階的に学ぶ機会として、新人国際化研修やグローバル社員研修を体系的に整備しています。また、赴任地・職種ごとの「赴任前研修」プログラムを用意し、生活面・仕事面双方から準備ができる機会を設けています。

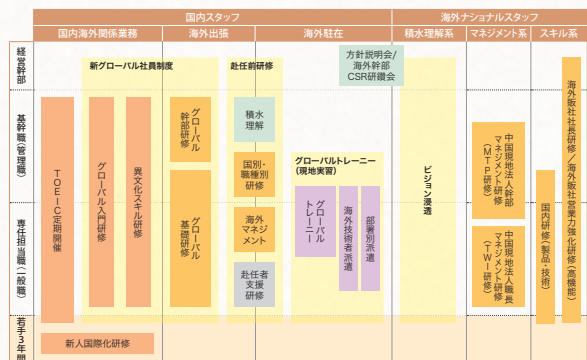
実践の場の提供

より多くの従業員が海外勤務の経験を得られるよう、中堅の従業員を対象とした「グローバルトレーニー制度」を設け、継続的に海外駐在者を派遣しています。2年以内の一定期間を定め、営業や経理などさまざまな職種の人材が、将来の海外幹部候補として新たな業務に挑戦しています。

グローバル人材の採用

将来にわたってグローバルに事業を支える人材を確保していくために、2003年度より外国人従業員の採用を継続的に行っています。また、海外で活躍する意欲を持つ学生を積極的に採用するべく、2008年度から全米最大のポストンキャリアフォーラムに出展し、多くの日本人留学生と対話を行っています。

グローバル人材育成体系

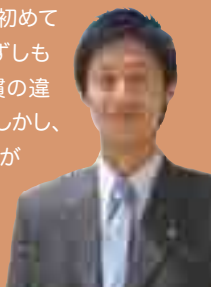


VOICE

リビアでの営業マーケティング活動は、毎日が挑戦の舞台です

積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
水インフラ海外事業部 LIBYA ESLON (SEKISUI) 駐在
柴田 進太郎

現在私は、今後ますます市場として有望なリビアの水環境市場において、営業マーケティング活動を行っています。会社設立前からの赴任により、会社ができるまでの過程にも携わることができ、日々勉強の場となっています。北アフリカ、イスラム圏への進出は、積水化学にとって初めてであるため、過去の経験が必ずしも通用するわけではなく、商習慣の違いに対する戸惑いも多いです。しかし、常に状況判断をして実行しながらゴールに向かっていくプロセスは、毎日が挑戦と鍛錬の連続であり、とても刺激的です。



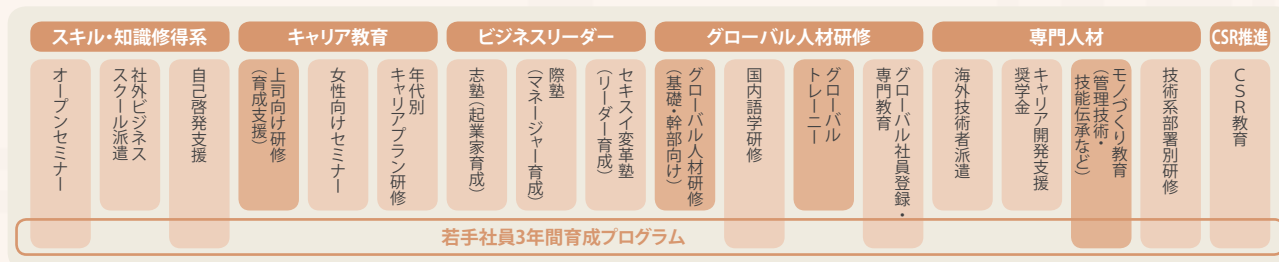
海外ナショナルコア人材への取り組み

海外関係会社の経営幹部を対象とした研鑽会を定期的に開催し、積水化学グループのビジョン・経営方針を共有し、各社でCSR経営を実践するための意見交換の場を設けています。また、2009年度からは、北米地域での現地海外関係会社社長会や人材部門長会議を設けており、世界各エリアでグループ経営の強化を図っています。

一人ひとりのレベル、立場に応じた 中長期的なキャリア形成を支援しています

学び自ら
成長する風土

□ 教育研修体系



キャリア・アドバイザーの養成

従業員の自発的なキャリア開発を支援する職場環境づくりのために、2007年度よりグループ内でキャリア支援のキーパーソンとなるキャリア・アドバイザーの養成を進めています。2009年度は、人事・教育担当者と、労働組合メンバー計15人が社内講座を受講し、従業員一人ひとりの側に立った人材育成や人事システムのあり方を学びました。また、これまで養成したキャリア・アドバイザーは、若手対象のキャリア面談を行ったり、地域別開催のキャリアプラン研修(30歳)の講師を担当するなど、各職場、各地域での従業員支援活動を進めています。

若手社員3年間育成プログラムの実施

積水化学では、入社後3年間を「育成期間」と考え、職場でのOJT*に加えて、基礎的なビジネス・スキルや知識を学ぶ教育プログラムを2006年度から実施しています。プログラムには、自らが年度ごとに1年間の成長を確かめたうえで将来ビジョンを考える「キャリア研修」や、それらを上長と共有する「キャリア面談」も組み込まれ、充実した内容で構成されており、3年間のプログラムを終えた若手の従業員は、学んだことを活かし各職場で活躍しています。

*On-the-Job Training
実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識を身につけさせる教育方法

年代別キャリアプラン研修の実施

自らの中長期のキャリア・ライフのプランを考える機会として、節目となる30歳、40歳、50歳前後の従業員を対象に、「年代別キャリアプラン研修」を2001年度から実施しています。これまでの参加者数は3,465人となり、同年代の従業員が部署や職場の枠を越えて交流する貴重な機会となっています。さらに、年代に相応しいテーマを設けて、受講者が深く考え、意見を交換し合うことで、働き方や職業観の多様性に気づく機会としても有意義なものとなっています。

キャリアプランニングが、 大きな自信につながりました

積水化学工業(株)
滋賀水口工場
那須 沙織

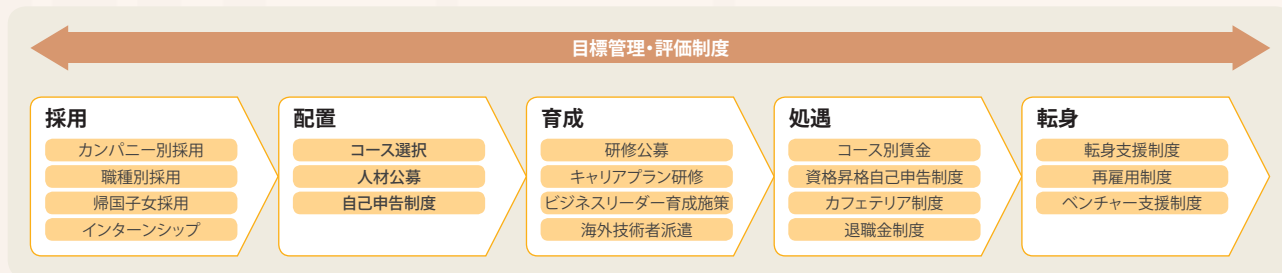
入社後しばらくは、日々の業務をこなすことで精一杯で、成長の実感はありませんでしたが、「若手社員3年間育成プログラム」で行ったキャリアプランニングでは、現在と1年前の自分を照らし合わせて客観的に評価することができ、大きな自信につながりました。また、自分に不足しているスキルを確認することで意欲的に研修に取り組み、前向きに頑張っている同期からの新鮮な刺激も受けて、大きな収穫が得られました。



自ら手をあげ
挑戦する場

異動・研修・昇格すべてにおいて、 「自ら手をあげ挑戦する」人を応援しています

□ 入社後の配属・異動から転身までの制度



自分のキャリアは自分でつくる人事制度

積水化学では、入社前から研修・異動・昇格・転身に至るまで、従業員のあらゆるキャリアステージにおいて自己申告できる人事制度を整えています。

採用活動は応募者自身が配属先・職種を選択できる「カンパニー・職種別」募集を実施。入社後の異動には、異動希望を申し出た従業員が人材募集部署と面談し、双方の条件が合致すれば上司の承認なしに異動することが可能な「グループ内人材公募制度」を導入しています。また、一定期間会社を離れて勉学に専念し、身につけた高い専門性を活かして積水化学グループで活躍したいと考える従業員には「キャリア開発支援奨学金制度」を運用しています。

昇格ステージにおいては、希望する従業員が業務成果をプレゼンテーションし、カンパニーごとに設けられた基準を満たせば昇格できる制度を運用。年功による一律の昇格を撤廃し、合否にかかわらず評価結果を個別に伝えることで、人材登用の透明性や納得度を高めています。

2009年度は「グループ内人材公募」において、CSR経営・グローバル営業関連を中心に、意欲ある人材を積極的に公募し、11人が新たなステージで活躍しています。グループ会社から会社を越えて新たな職場に挑戦（応募）した人は42%（2008年度26%）と増加しており、挑戦する風土の浸透は積水化学グループ全体へ広がっています。

専門人材にスポットをあてた従業員の キャリア形成支援

従業員一人ひとりが、自らキャリアを形成するために必要とされるのが、明確なロールモデルです。積水化学グループでは、次世代製品開発を牽引し、多くの技術者のリーダーとなる「スペシャリティ職」制度を運用しています。2009年度には、製造部門において卓越した技能を有する「モノづくりマイスター職」制度を導入しました。「モノづくりマイスター職」に任命された従業員はその高度な専門技術を活かしてあらゆる事業で活躍すると同時に、各事業所において他の従業員にとっての具体的な目標となり、従業員のキャリア形成の意識促進につながっています。

技能をさらに磨き、 事業課題を解決します

積水水口化工(株)
モノづくりマイスター
平岡 喜志夫

昨今、お客様からの品質要求レベルがますます高くなり、昔に比べてモノづくりが難しくなっていると感じています。未だに課題は多く、現状には全く満足していません。モノづくりは非常に奥が深く、だからこそおもしろい仕事です。解決しなければならない部分に対し、貪欲に取り組んでいきたいと思っています。



従業員の成果と成長を公平に評価し、さらなる個人の成長と会社の発展を目指します

成長と
コミットメント

上司と部下の面談を通じた成長支援

成果主義とは、格差をつくることを目的とした制度ではありません。「従業員一人ひとりが自己の成長とやりがいを感じながら仕事をし、成果に結びつけ、それに対して会社は公正な評価と処遇、報酬で報いる。このことがさらに高い目標への挑戦につながり、さらなる個人の成長と会社の発展へつながっていく。」それこそが成果主義の目指すものと積水化学グループは考えています。

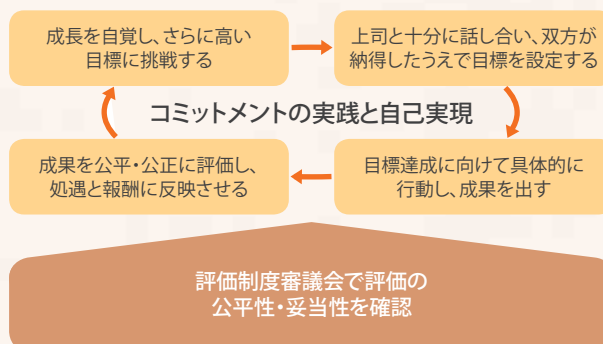
この考え方のもと、2009年度には専任担当職の評価制度を改訂。従来の業績評価を結果とプロセスに分け、業務遂行能力の成長を明確に評価軸に組み込み、上司が絶対評価で評定する制度としました。この改訂により、評価の透明性と面談の充実を図っています。積水化学は評価制度を中心とし、中長期的な視点に立って個人の成長を促しています。

2010年度は、面談による個人の成長支援を更に促す取り組みとして、上司から部下に対するキャリアインタビューの充実を図る予定です。

評定者スキル向上の取り組み

評定者研修の受講者に対し、1年後にフォローアップを実施しています。ワークショップ形式で行われ、実際に目標管理制度を運用して感じた課題を出し合い、問題点・改善点を参加者で共有するとともに、それぞれが一番課題に感じている部下の状況をまとめ、実際にその部下を想定したロールプレイで部下側からの視点に立ってみるなどのプログラムを盛り込んでいます。ワークショップの最後には、参加者が現場での実践に向けての行動計画を作成することで、さらなる評定スキルの向上に努めています。このような取り組みは、事業

□積水化学グループが考える「成果主義」



所単位でも継続して開催しています。各人事担当者やキャリア・アドバイザー有資格者などが講師となり、職場・職種に応じて制度理解を深める取り組みを行っています。

達成した目標や成果に連動した報酬制度

従業員が自らの処遇に納得し、「やりがい」「働きがい」をもって仕事に取り組むことが、より高い成果を生み出すと考え、積水化学グループでは「達成した目標(成果)」が報酬に連動する仕組みを構築しています。賞与については、積水化学グループの全社業績とカンパニー業績、個人業績を連動させ、賃金については個人業績連動に加えて、成長評価として各自の成長を評価し、報酬へ反映しています。

また、評価の公平性を継続して向上させていくためには、評価者だけでなく、被評価者の声を聞くことが大切だと考え、定期的に評価者と被評価者双方を対象としたアンケートを実施しています。このアンケート結果については、労使で意見交換する「評価制度審議会」で協議し、制度や運用の改善に結びつけています。

働きがいの
ある職場

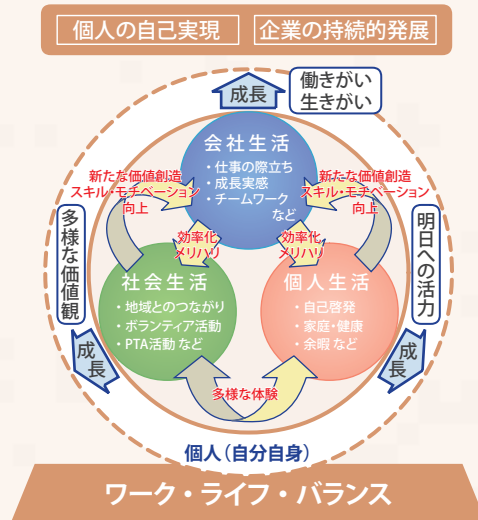
一人ひとりが充実感をもって、 生き生きと働ける環境づくりに努めています

ワーク・ライフ・バランスの推進

積水化学グループでは、従業員一人ひとりが会社生活・個人生活・社会生活、それぞれを充実させることによって、個人が自己実現を果たすとともに、企業の持続的発展に貢献することを目指しています。

自己実現のために、仕事の充実はもちろんのこと、それ以外の時間においても定期的な自己投資を行い、自己成長することが大切です。それは仕事では得ることのできない知識、感性、価値観をもたらし、新たな価値創造につながると捉えています。こうした考えのもと、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。

□積水化学グループが考えるワーク・ライフ・バランス



ワーク・ライフ・バランス委員会の取り組み

2008年度からワーク・ライフ・バランス施策を推進していくうえでの具体策を検討する労使協働機関として「ワーク・ライフ・バランス委員会」を設置しています。2009年度はイントラネットの開設やワーク・ライフ・バランスセミナーの開催などグループ従業員に広く周知する活動を行いました。

イントラ
ネットの
新設

積水化学グループの全従業員への情報提供や施策浸透のため、ワーク・ライフ・バランス専用のイントラネットを新設しました。ワーク・ライフ・バランスに取り組む経営層の意思表示として積水化学の社長からのメッセージをはじめ、取り組みの目的や個々人のワーク・ライフ・バランス度をセルフチェックできる「ワーク・ライフ・バランス度チェック」などを掲載し広く周知しています。



イントラネットの画面

ワーク・
ライフ・
バランス
セミナー

多くの従業員に積水化学グループが目指すワーク・ライフ・バランスの考え方や取り組みを理解してもらうため、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催しました。セミナーでは、CSR部から「積水化学グループのワーク・ライフ・バランスの推進」についての説明を行い、その後「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革」と題して、外部講師による講演を実施しました。



ワーク・ライフ・バランスセミナーのようす

労働時間
の削減

2009年度は、労働時間削減のための取り組みを数多く実施しました。「時間外労働削減のための働き方見直し実行計画」を策定し、各社・各部署でこれまでの働き方を見直すとともに、効率的な業務を推進することで時間外労働の削減を図りました。また、事業所ごとにノー残業デーを導入し、館内アナウンスを流すなど、定時退社を意識する活動などを行いました。

多様な人材が、やりがいを持って働ける 職場づくりに取り組んでいます

多様な人材が
活躍する職場

人材の多様性と多様な働き方の推進

積水化学グループでは、性別、国籍、年齢、雇用形態などに関わらず、すべての人がやりがいを持って、生き活きと働ける職場づくりを目指し、さまざまな取り組みを進めています。そのなかで、価値感の多様化や働き方から、女性活躍推進や育児支援制度の充実を進めています。

積水化学グループでは、女性が活躍できる職場づくりを目指し2006年度から本格的に女性活躍推進に取り組んでいます。「事業の中で高い意欲を持つ女性が活躍できる職場づくり」を基本的な考え方として、女性の積極採用や活躍の場の拡大、各種セミナーによる風土づくり、女性のキャリア育成支援に取り組んでいます。その結果、女性管理職数が取り組み以前と比較して、約2倍となりました。

また派遣社員もやりがいを持って働ける職場づくりにも継続的に取り組んでいます。

次世代育成支援のさらなる拡充

出産・育児などの人生におけるライフ・イベントに対応した働き方を支援し、より円滑な仕事と育児の両立を目指して、男性従業員の育児休職取得推進に取り組んでいます。2009年度から育児休職の最初の5日間（勤務日）を有給化しました。また、子どもの小学校入学以降の支援として、小学校4年生までの育児短時間勤務と中学校入学までの就業時間の変更、小学校卒業までの学童保育料の補助を実施しました。

また、次世代育成支援制度の関係会社への展開を進めた結果、育児休職期間を「子どもが3才になるまで」に延長した関係会社が59社となりました。

人権への取り組み

積水化学グループでは、従業員一人ひとりの人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、多様性・人格・個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進しています。

積水化学の大阪・東京本社では、主にライン長を対象としたハラスメント防止セミナーを実施し、すべての人が安心して働ける職場づくりを推進しています。また、積水化学の滋賀水口工場では、人権問題の基本方針を定め、従業員の意識啓発のため、工場全従業員を対象にした研修を年1回開催するなど、差別のない職場づくりを進めています。

CASE

相手の立場で考えた職場づくり

ユニットバスの部材を製造する立積住備工業(株)では、2007年度から、地元の養護学校の職場体験学習として、知的障害がある人を受け入れています。さらに、軽度の障害者を対象に常勤での雇用を行っており、2009年度は5人が木製パレットの修理や、天井や壁の点検口蓋などの仕上げ加工に従事しています。

障害者を同じ職場で働く一従業員として受け入れ、作業しづらい場合はその理由を考えて改善することで、結果として、職場環境全体の改善につながりました。また、これまで購入していた部材を内作化することも可能になり、コストダウンにも寄与しています。

障害にとらわれることなく、適材適所に人を配置するという発想も生まれ、また、本人も社会で働く厳しさを身をもって体験することで、個人の成長にもつながっています。現在は、個人のペースに合った状況での加工業務に従事していますが、今後は、ラインでの作業が可能かどうか検討していく予定です。



浴室部材の製造を任せ、プレス成型工程の作業をしているようす

「安全・安心企業」づくり

「安全・安心企業」を実現するために、労働安全衛生・防災活動を展開

「安全・安心」のための5つのテーマ

安全で安心して働くことのできる職場環境の構築は、経営の最重要課題の一つ。積水化学グループでは、お客様や地域の方々に信頼される「安全・安心企業」を目指して、それを実現するための指針として「安全方針」[データ編 → P20](#) を策定しています。5つのテーマを柱としてトータルセーフティー(労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ)活動にグループをあげて取り組んでいます。

2009年度の取り組み

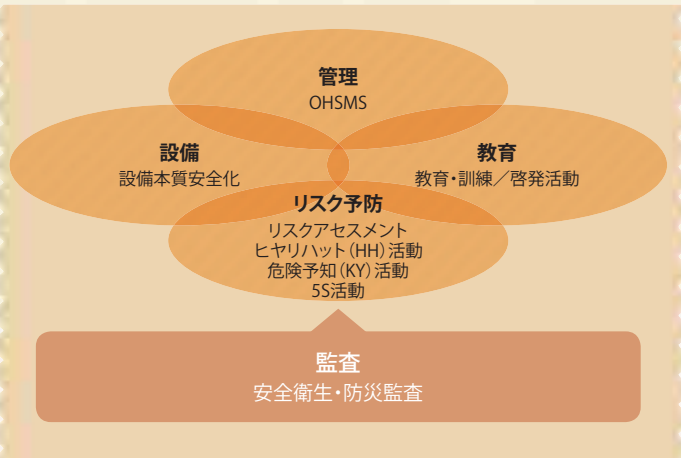
2009年度は、中期計画初年度として、5つのテーマを柱に活動を進めてきました。個々の活動が奏効し労働災害は減少しましたが、ゼロ災体質完成に向けて課題を着実に解決する必要があります。

施策について

経営幹部・管理者は安全最優先を現場第一線の従業員に周知徹底するとともに「誰一人ケガをさせない、部下にケガをさせない」という決意を持って行動することを基本とし、下記の項目を施策の柱としています。

1. 危険を意識できるひとづくり
2. 不安全行動への気づき教育と自己宣言の順守徹底
3. 危険源の排除：設備本質安全化と作業環境の見直し

労働安全衛生・防災活動の5つの柱



中期計画(2009年度～2013年度)

中期目標：ゼロ災風土づくりの完成

国内事業所：2010年度末 ゼロ災体質を完成

海外事業所：2013年度末 ゼロ災体質を完成

安全監査

安全監査は、法的要求事項、管理体制および組織などの基盤管理事項、そして現場活動を中心とした個別管理事項を評価。安全活動が正しく運用されているか、現場に定着しているかを見極めるとともに、事業所安全活動の課題や弱点を見出し、それらを速やかに改善することでより安全な職場づくりを進めています。



危険を意識できるひとづくり

安全大会の開催

これまでは関係者を対象に年度安全表彰授与式を行っていましたが、2009年7月に国内全事業所参加型として初めて「積水化学グループ安全大会」を開催しました。関係役員・59事業所の経営幹部を含む140人が参加し、受賞事業所の功績を称えるとともに成功事例を共有化して水平展開を図り、“ゼロ災風土づくり”を進める決意の場となりました。



安全大会のようす

積水化学・滋賀栗東工場の取り組み

2009年7月、全国安全週間に合わせて、積水化学の滋賀栗東工場では安全SHINKA大会を開催。安全講話・安全改善大会・4RKY大会の3部構成で行い、従業員の士気高揚を図りました。



安全SHINKA大会プログラム

安全強化トップ研修の実施

安全強化すべき特定事業所の経営幹部・技術責任者・安全担当者を対象に集合研修を実施しています。お互いの課題の確認や、改善計画の見直しを行い、各事業所の

経営幹部からの決意表明、今後の改善計画についてのグループ討議および相互発表をしました。これらの施策の実施状況について、各カンパニーでフォローしていきます。

不安全行動への気づき教育と自己宣言の順守徹底

生産

ビデオKY※

—九州セキスイハイム工業(株)—

九州セキスイハイム工業(株)では、ビデオを活用し、作業の中に潜む危険を自分自身で指摘することで、危険予知能力向上を図っています。その指摘をもとに個人の行動目標を設定し、上長が順守状況を評価します。

※危険予知



ビデオKYの実施風景

生産

気づき1000

—九州積水工業(株)—

九州積水工業(株)では現場に潜む危険を発掘し、個人の安全に対する感性の向上を狙いとして活動しています。2年間で1,000件を越える「気づき」を発掘し、さらなる改善を推進しています。

新たなテーマ「角狩り」の改善例



設備には尖った部分が多数あり危険



角部を養生



安全コミュニケーションプログラム

積水化学グループでは、現場監督と職人の方々との対話を切り口として、一人ひとりの危険感受性を向上させる「安全コミュニケーションプログラム」を行っています。2007年度に東京セキスイハイム(株)に先行導入し、2008年度は、北海道、東北、中部、四国、九州の各販売会社へ、そして2009年度は、ファミエス(リフォーム)部門への展開を図りました。ファミエス部門の工事管理者を対象に行う職長教育カリキュラムに職人の方々とのコミュニケーションの講義を組み込み、継続的な対話の実践方法の指導を進めています。



KYT※&コミュニケーション研修 —積水ホームテクノ(株)—

積水ホームテクノ(株)では、2009年度から、住宅施工部門で導入した安全コミュニケーションを含めたKYT研修を開始しました。施工現場での安全指導を行えることを狙いとして、主に各営業所長クラスや協力会社責任者を対象に、支店や営業所で開催。参加者からは「危険予知の仕方や職人との対話について新鮮な感覚で受講できた」との感想が多く聞かれました。

※危険予知訓練



4RKYTのグループ発表

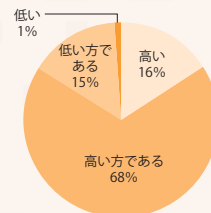


4RKYTのグループ演習

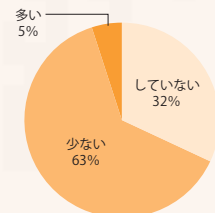
安全意識アンケート

ゼロ災達成のためには、設備の本質安全化をはじめ、個々の安全意識と行動レベルをさらに高める必要があります。積水化学グループでは、各事業所の協力を得ながら「安全意識アンケート」を行い、その集約結果を元に、安全意識の向上と行動へつなげるための、個人ごとの安全宣言の実施・順守を推進しています。

Q1. 危険感受性は?



Q2. 危険と思う行動は?



従業員による安全宣言



「職人さんとのコミュニケーションを大切に、不安全行動ゼロを目指します。」

北海道セキスイハイム(株)
札幌西支店

飛島 一孝



「私は、日々作業前の安全ポイント声掛けを必ず実施し、メンバー全員の安全意識を高揚させます。」

朝霞積水工業(株)
建材製造課
寺本 秀雄



「私は安全第一最優先で不安全行動を黙認しません。」

積水尼崎化工(株)
多賀事業所

田中 彰

危険源の排除：設備本質安全化と作業環境の見直し

生産

防災リスクアセスメント

積水化学グループでは、消火施設使用事故を中心とした災害が発生しており、これらの撲滅を目指し、取り組みを行っています。2009年度は「防災（火災・爆発）リスクアセスメント」の全社展開に着手。2009年7月発行の「全社共通マニュアル」に基づき、国内全生産事業所・研究所で防災リスクアセスメントを進めています。実施した対策の有効性を定期的に検証するとともに、リスクの見直しを継続的に行い、日常の設備管理や作業管理、計画的な老朽化設備・機器類の更新、設備本質安全化について、強化・徹底を図っていきます。

生産

安全+5S※包括活動

—積水成型工業(株)—

積水成型工業(株)では、全5工場で改善すべき箇所に札付けし、第1ステップとして「整理」を推進、3,401カ所の改善を完了しました。現在は第2ステップ「整頓」に移行しています。

※整理・整頓・清掃・清潔・しつけ



5S改善結果の掲示



危険予知訓練のようす

施工

現場安全診断

新築部門

改善点(2008年度との比較)

- 部材用棚、ホース・コードの天井吊りなどの工夫により、現場の足元安全化が進展
- 現場固有の危険ポイントをKYミーティングで具体的に取り上げている現場が増加



指差呼称

ファミエス(リフォーム)部門

改善点(2008年度との比較)

- 一人KY、4RKYが現場の活動として定着
- 協力会社を含めた他拠点の労災事例研究の実施により、再発防止の取り組みが定着



4RKY実践

海外

トップ巡回デジカメパトロール

—積水医療科技(中国)有限公司—

積水医療科技(中国)有限公司は、医療製品の生産をしており、クリーンルーム内に設備や作業が集中しています。清浄度維持の目的で製造室が多数に区分されているため、監理者の目が届きにくくリスクが放置されるケースがあります。それに対応し、主な安全活動として、経営幹部自らが毎日現場を巡回し、従業員の「慣れた」作業を現状否定の視点で診断し、1日1件の不安全箇所、不安全行動を写真に撮って活動板に毎日掲示しています。改善が完了するまで掲示するため、リスクの迅速な情報共有はもちろ

ん、改善進捗状況および経営幹部・監理者の確認状況の「見える化」を図ることができ、全従業員の安全に対する意識改革につながっています。



不安全箇所、不安全行動の活動板への掲示

社会から信頼され続ける企業を目指して コンプライアンス体制の強化を進めています

2009年度の取り組み

- ✓ 国内でのコンプライアンス強化の取り組みを継続しました
- ✓ 海外でのコンプライアンスを推進、意識向上を図りました

コンプライアンス経営の 考え方

「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という強い思いが、積水化学グループのコンプライアンスの礎です。法令、社会規範、道徳・倫理の遵守をグローバルに徹底し、公正で誠実な事業活動を展開しています。

国内外でのコンプライアンスの推進

2009年度の国内でのコンプライアンスの取り組みについては、ハラスメント防止に注力しました。積水化学グループの全ライン長向けハラスメントセミナーを開催、また啓発ツールとして「ハラスメント防止ガイドライン」を作成し、全従業員へ公開しました。これらは、積水化学グループが進める「すべての人が安心して生き活きと働ける環境づくり」の取り組みの一環として行ったものです。このほか、2008年度から導入している階層別・分野別のコンプライアンス研修も継続して実施しました。

海外での取り組みについては、2008年度に作成した「米欧独禁法マニュアル」や「グローバル・コンプライアンスマニュアル」をもとに、海外関係会社向け研修を実施しました。同研修では、各国の法令や文化の違いを考慮したうえで、積水化学グループが世界共通で守るべきコンプライアンスの基本的な考え方を説明し、コンプライアンス意識の向上を促すと同時に、独禁法遵守に向けた取り組みの徹底を呼びかけました。

□2009年度に実施したコンプライアンスに関する研修など

国内	海外
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営幹部、新任基幹職(管理職)、新入社員を対象にコンプライアンス研修 ・ 管理職を対象にハラスメントセミナー(2回) ・ 全従業員を対象にe-ラーニングによる研修(年6回) ・ 国内関係会社の新任取締役および従業員を対象に分野別の研修(コンプライアンス全般、下請法、PL法、ハラスメントなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外関係会社の経営幹部を対象にEU競争法研修(2回) ・ 海外関係会社経営幹部、現地社員を対象に海外コンプライアンス説明会(4回) ・ 海外赴任者研修(2回) ・ グローバル社員基礎研修(2回)

住宅カンパニー

「お客様情報はお客様のもの」との理解のもと、セキスイハイムの建築工事やリフォーム工事を請け負うさいに、お客様から安心して情報をご提供いただけるよう、以下の取り組みを行っています。

①保管

従業員個人がお客様情報を保管管理することを禁止し、会社が指定した鍵のかかる場所や定められたサーバで保管するよう指導しています。

②社外への持ち出し

営業担当者が持ち出すのは当日訪問および巡回予定のお客様情報に限定(5件/日程度)し、その他の社外への持ち出しは原則禁止しています。やむを得ず持ち出す場合は、責任者の許可を得て、持ち出し記録を残すよう指導しています。

③行動管理

やむを得ずお客様情報を社外に持ち出した場合は、肌身離さず持ち歩き、業務上必要な場所以外に立ち寄ることを禁止しています。また、車両から離れるときは、短時間であっても、お客様情報を含む重要書類は車内(トランクを含む)に放置しないことを徹底しています。


積水ホームテクノ(株)

積水ホームテクノ(株)では、住宅カンパニーと同様の取り組みのほか、設計仕様書などの一元管理を行っています。ユニットバスの施工の際には、工事を外部の工事店に依頼するため、お客様情報の入った設計図書などを一時的に工事店へ貸し出す必要があります。そのさい、設計図書などの出庫印刷時に自動で1枚ごとに二次元バーコードをつけ、貸出から返却、溶解廃棄処分までを一元管理できる仕組みの運用を徹底し、所在を直ちに確認できるようにしました。また、1カ月に1回、工事店の保管管理状況を確認し、必要に応じ指導を行うなどお客様情報を大切に扱う風土の醸成に努めています。

社内通報制度「S・C・A・N」

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、積水化学グループ全従業員(孫会社、派遣社員含む)が利用できる仕組みを整えています。同制度の全従業員への周知を図るため、通報窓口を記載した「コンプライアンスカード」を配布しているほか、グループ報、e-ラーニングやコンプライアンス研修で同制度を紹介しています。

2009年度は、8件の通報・相談があり、通報者や関係部署に配慮のうえ速やかに対応しました。

□通報・相談内容一覧 

分類	通報件数
労働条件関連	2件
セクハラ・パワハラ	3件
経費不正使用	1件
その他	2件
計	8件

2009年度の法令違反など

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令(以下、本命令と表記)を受けました。本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

積水化学グループは、今後もコンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭におきながら、コンプライアンス意識の向上への取り組みを継続していきます。なお、2008年度以降に、社会的に影響の大きい法令違反などは新たに発見されていません。

全社的なリスクマネジメント体制を構築し、 さまざまな事業リスクへの対策を進めています

2009年度の取り組み

- ✓ 海外危機管理体制を整備しました
- ✓ 全社的なリスクマネジメント体制の構築を目指し、全事業部のリスク調査を実施しました

リスクマネジメントの 考え方

リスクによってもたらされる影響を最小限にとどめるための対応はもちろんのこと、それらを未然に発見し、可能な限り排除するためのマネジメントも重要です。積水化学グループでは、リスクに“適切に対応する”危機管理と、リスクを“発生させない”未然防止を両軸に、リスクマネジメント体制の構築を図り、各事業部門への展開の拡充を進めています。

新型インフルエンザへの対応

積水化学グループでは、2008年度から新型インフルエンザ対策を進めており、独自の対応基準を策定しています。

2009年の国内での新型インフルエンザ患者発生にさいしては、お客様・取引先・従業員の安全確保を最優先にした対策を講じ、不要不急の出張の自粛、通勤時や商談時のマスク着用の徹底など、速やかな対処で感染拡大防止に努めました。

その後、新型インフルエンザの日本での致死率は季

節性インフルエンザを下回り、基礎疾患を持っていなければ重篤化の恐れなしとの見解に落ち着きました。しかしながら、海外での致死率が高いこと、本来ほとんど発生しない夏場での驚異的な感染者数増加といった懸念事項を受け、依然発生が懸念される鳥インフルエンザへの対応準備を含めて、対応基準の見直しを図りました。

新対応基準では、発生状況や感染状況、毒性レベル、危機レベルなどに応じた綿密な対応策を設定しています。

□ 新型インフルエンザ対応基準表

参考: WHO 分類	フェーズ 1~3	フェーズ4 直前	フェーズ4			フェーズ5/6 (パンデミック)	終息期
積水化学グループ 分類	A	B	C-1	C-2	C-3	D~H	
	未発生	発生直前	居住国外発生	居住国外発生	事業所員居住地で発生	事業所の欠勤率に応じた区分	

対策本部設置検討

グローバルなリスクへの対応

中国をはじめとする生産拠点の海外進出やM&Aを中心とした海外での事業拡大など、加速する事業のグローバル化を受け、2009年度は、海外安全管理規則を改訂しました。これまで、積水化学の従業員のみをカバーしていたものを、国内外の積水化学グループで働く従業員全員をカバーするものに改めたものです。

この改訂に伴い、海外危機管理連絡網を再整備するとともに、「海外危機管理ガイドライン」を作成しました。これは積水化学グループのリスク対応の基本ルールをまとめた「積水化学グループ危機管理要領2009」の海外版にあたるものです。海外ならではのリスク対応策を加えて集約するとともに、海外では地域によって想定されるリスクが大きく異なることから、海外の関係会社への対応も含めた地域別の課題・危機管理対応を盛り込みました。今後はグローバルなリスク対応を可能にする体制を整えていきます。

□海外危機管理連絡網



海外危機管理ガイドラインの導入

海外安全管理規則の改訂に伴い、新たに制定された「海外危機管理ガイドライン」は、海外で緊急事態が発生した場合の積水化学グループとしての共通の考え方、進め方を示したものです。緊急事態が発生した場合、まず、海外関係会社の責任者が自ら率先して、適切な対応を取ること、そして、関連部署とも情報を共有し、経営層へも迅速で正確な情報を伝達することを骨子としています。また、積水化学グループの危機管理の基本的な考え方として、人道面での配慮を最優先とし、社会への影響をできる限りおさえるとともに事業の復旧と継続を図ることを明記しました。本ガイドラインは、すべての海外の関係会社に周知徹底するよう、日本語版・英語版・中国語版・韓国語版の4カ国語で作成され、イントラネットに掲載されています。



海外危機管理ガイドライン

全事業部を対象にリスク調査を実施

積水化学グループでは、2007年度から、グループとしての方針・体系に基づく全社的なリスクマネジメント体制の構築を目指して、階層別の意識啓発や仕組みづくりを推進するとともに、具体的な施策を進めています。2009年度は、事業特性に応じたリスク対応策の構築と体制整備に重点的に取り組みました。

その施策のひとつが、重要リスクの把握と対策実施を目的とした事業部のリスク調査です。2009年度にリスクマネジメントの専任部署である「リスクマネジメントプロ

ジェクト」を新設し、各部署のリスク管理担当者と共同で、重要と思われるリスクを選定、影響度（極大・大・中・小の4段階）と、対策（新規に対策策定が必要、従来の対策の継続、対策必要なしの3段階）について判断をし、普段の業務の中に潜むリスクを徹底的に洗い出しました。

それらの回答について「リスクマネジメントプロジェクト」内で十分な検討を行ったうえで、優先順位が高いリスク項目から順次対策を進めていきます。

情報開示とステークホルダーとの対話を進化させ、対話の結果をCSR経営に積極的に活かしています

2009年度の取り組み

- ✓ 誠実で的確な情報開示の取り組みを継続しました
- ✓ さまざまなステークホルダーとの対話を継続しました
- ✓ 日常業務におけるCSRの認識強化に努めました

情報開示の 考え方

積水化学グループでは、ステークホルダーとの相互理解を深めて信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。2005年に明文化した「企業情報開示理念」を基準に、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを進める一方、いただいた評価を適正に企業活動に反映させるよう努めています。

ステークホルダーとの対話

積水化学グループは、サプライチェーンの皆さまとも対話を進めることで、ともに際立ち、事業を通じて社会へ貢献していくことを目指しています。

高機能プラスチックカンパニーの包装テープ事業では、代理店の皆さまと対話をする場として「つつみ会」と呼ぶ代理店会を設けています。

全国の代理店40社が参加する「全国つつみ会」や地域ごとの集まりである「地域つつみ会」とを年に数回開催しています。「全国つつみ会」では、積水化学の社長や高機能プラスチックカンパニーのプレジデントから、積水化学グループの経営方針、事業方針を説明するとともに、代理店の皆さまと積水化学の経営層とが直接対話できる場としています。

一方、「地域つつみ会」では、営業担当やマネジメントの研修を行うなど人材育成にも共に取り組んでいます。

2010年5月に開催された「全国つつみ会」では、積水化学グループのCSRの考え方や、製品の環境配慮などの取り組みについても考え方を共有するとともに、同事業での環境貢献新製品の開発経緯やその効果など、環境貢献と事業の成長について紹介しました。「地域つつみ会」でも事業方針の共有、環境製品の理解を行うなど、パートナーとしての活動を展開していきます。



包装テープ事業の代理店会「つつみ会」

経営層と従業員との直接対話

積水化学グループでは、経営層と従業員が直接対話する場を2002年から毎年設け、経営層の想いや現場の生の声を伝えあっています。

2009年度は、中期経営計画やグループビジョンの内容やそこに込めた思いを、積水化学の社長自らが伝える「ビジョンキャラバン2009」を全国12事業所で実施し、約400人が参加しました。また、同じ日に、グループビジョンの達成のために自分たちは何をすべきかについて討議する場が設けられ、経営層と若手従業員がそれぞれ思いを共有化しました。

このような経営層と従業員の対話の場は事業所でも行われており、栗東積水工業(株)では毎年さまざまなテーマで経営層と従業員が対話をしています。

積水化学グループの目標や 思いを共有するため、 毎年キャラバンを実施しています

栗東積水工業(株)
代表取締役 香西 博明

VOICE

2003年4月に栗東積水工業(株)を立ち上げたのを機に、新会社設立の目的や事業所トップの方針を直接伝えたいと考え、栗東版ビジョンキャラバンを毎年行ってきました。

2009年度は、中期経営計画のスタートの年であったため、その説明をし、その後参加者相互による少人数に分かれてのグループディスカッションをしてもらいました。すべてのグループが経営計画に対する意見や質問を発表し、その内容について私が答えるという形での対話を行いました。

栗東積水工業(株)としてのCSRの考え方や経営目標について、トップと従業員が率直に意見を交換することは、どんな状況においても重要だと考えています。



社外からの評価

積水化学グループのCSRの取り組みに対し、社外から高い評価をいただいています。CSRの取り組み、その結果として得られる環境や労働安全衛生をはじめとするマイナス面も含めた定量的で十分な情報の開示、またステークホルダーとの積極的な対話および経営への反映などが評価につながったと考えています。

社会からの評価をさらに高めていけるよう、今後も取り組みを進化させていきます。

SRIインデックスなどへの組み入れ状況(2010年3月現在)

- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)



- モーニングスター 社会的責任投資株価指数



- FTSE4Good



「CSRレポート2009」の評価

- 第13回環境コミュニケーション大賞 持続可能性報告優秀賞 (主催:環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム)
- 第13回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞 サステナビリティ報告書賞優秀賞 (主催:東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム)

社会貢献・ 自然保護活動

企業の特性や資産を
活かして、社会に貢献していきます

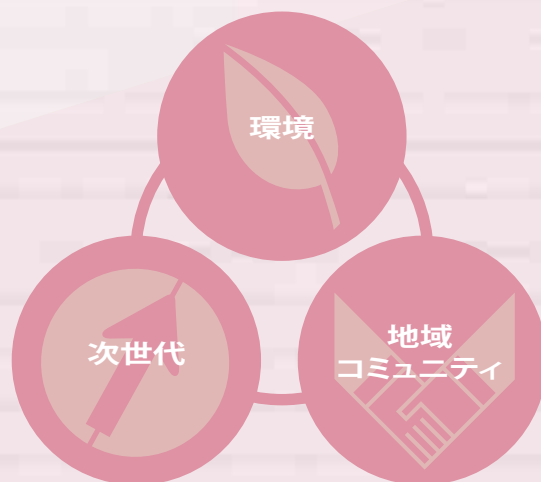
積水化学グループは、社会と関わるさまざまな側面において企業の特性や資産を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。活動の主な分野は「環境」「次世代」「地域コミュニティ」の3分野とし、企業として社内外の活動を支援することはもちろんのこと、従業員が積極的に社会と関わりを持つような活動を拡大しています。

主な活動

- ・各事業場での自然保護活動
- ・NPO/NGOの自然保護活動への支援
- ・従業員参画型の学校での授業支援
化学教室プロジェクト、“住まいと環境”学習プログラム
- ・従業員一人ひとりが参加しやすい寄付活動
TABLE FOR TWO、BOOK MAGIC
- ・科学技術研究への助成
自然に学ぶものづくり研究助成プログラム
- ・大規模災害時の復興支援のための寄付

社会貢献活動方針は

データ編 → P20



CSR Quiz.4

積水化学グループの
社会貢献活動の主な
分野は何でしょう？

CONTENTS

- 54 自然保護活動
- 55 社会貢献活動
- 57 トピックス
ハイチ大地震・被災地への支援

積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー開発研究所
化学教室プロジェクトのメンバーと
島本町立第一中学校(大阪府)の生徒のみなさん



各事業所で地域に根ざした活動に取り組んでいます

「積水化学北海道子ども自然塾」 地域協働の苗木づくり ～森林育成プロジェクト～

2007年6月の「積水化学自然塾」開催をきっかけに、空知総合振興局(旧空知支庁)とパートナーシップを組んで、地域の子もたちとの自然体験活動を継続しています。

2009年度新たにスタートした森林育成プロジェクトは、生物多様性の保全につながるよう、地元の利根別原生林内で植物の種子を拾い、育てて近隣の森林に還そうという長期的な取り組みです。参加する子どもたちと従業員は、「種子の採取～育成～植樹」という一連の体験を通じて、地域の自然環境を保全する目的を共有できます。10月の活動ではNPO法人「利根別の森ネットワーク」の方に技術指導をいただき、コブシやカエデなどの種子を拾って300個の紙製ポットに植えました。

今後もNPOや空知総合振興局と協力しながら地域一体の活動を推進していきます。



利根別原生林での植物の種子拾い

「積水化学・東京工場子ども自然塾」 工場内斜面林での里山保全活動

埼玉県にある積水化学の東京工場は、武蔵地方の河岸段丘の一部に属しており、敷地内には約3,000m²の斜面林があります。小面積ながらマダケやシュロ、コナラにヤマザクラなど多種多様な樹木が生え、さまざまな昆虫やヘビなども生息しています。同工場ではこの雑木林を「小さな里山」と捉え、2004年2月から近隣の小学生とともにマダケの間伐や、コナラの植樹などを行っています。

伐り出したマダケを割って土留めを作ったり、竹の一輪挿しやヤジロバエのクラフト作業を楽しむなどしながら、昔はエネルギー源であった雑木林の樹木から、ライフスタイルの変化や人と自然の共生について学ぶ機会となっています。



原木シイタケづくりの体験

□ NPO / NGOの自然保護活動を支援する取り組み

積水化学グループでは、公益信託日本経団連自然保護基金とタイアップして、環境NGOが国内外ですすめている自然保護活動に協力しています。これまでの13年間で、77件のプロジェクトを支援しており、NGOとのネットワークを活かして、支援先NGOの活動報告会を社内で開催しているほか、企業とNGOとの交流会や国際的な自然保護会議にも従業員が積極的に参加しています。現在、行っている支援プロジェクトは右記の通りです。

□ 2009年度の支援プロジェクト

実施団体(国名)	活動内容
緑の地球ネットワーク(日本)	中国での植林
ラムサールセンター(日本)	湿地保全・希少動物保護
特)メダカのがっこう(日本)	里山保全・希少動物保護
特)樹木・環境ネットワーク協会(日本)	日本各地での植林
黒浜沼の自然を守る会(日本)	湿地保全・希少動物保護
特)集住グリーンネットワーク(日本)	森林保全・環境教育

教育現場のニーズに柔軟に応え、 学びの場を提供しています

化学教室プロジェクト

高機能プラスチックカンパニーでは、研究所のある大阪府三島郡の中学校を対象に「化学教室プロジェクト」を展開しています。このプロジェクトは、積水化学グループの従業員が先生と共同で理科の単元に合ったカリキュラムを開発し、その授業を行うというもので、「地域に貢献したい」という従業員の声がかきつけとなって2008年度からスタートしました。

初年度は1年生のみでの実施でしたが、2009年度は1～2年生の単元に即した内容の授業と、3年生の総合学習での授業を行いました。1年生は「身の回りの物質」をテーマに、プラスチック素材についての学習と実験、2年生は「化学変化と原子・分子」をテーマに、接着に関する学習と実験、3年生は総合学習での特別授業として、車のフロントガラスに使われる合わせガラス用中間膜の

素材に関する実験をするなど、化学のおもしろさを体感してもらう授業を提供しました。

2010度は3年生の単元に即し



「化学教室プロジェクト」メンバーによる指導

たカリキュラムの開発を行う予定で、全学年のカリキュラムが揃うことから、地域に根ざした化学教育の普及をさらに積極的に進めていきます。

「化学教室プロジェクト」は大阪府三島郡の中学校を対象とする活動ですが、2009年度は、他のカンパニーとも協力しあい、他県での単発授業やイベントも実施しました。

環境・ライフラインカンパニー管轄の事業所である四国積水工業(株)(愛媛県西条市)では、地元の中学校から「2009年度から単元に取り入れられたプラスチックについて学びたい」との依頼を受け、「化学教室プロジェクト」のメンバーと共同で、プラスチックの授業を行いました。教科書の単元にある「身の回りの物質」をテーマとしたカリキュラムに、同社の製品をモデルにした「プラスチック製品の作り方」を加え、プラスチックへの興味・関心を高めてもらう内容にしました。また、授業の一環として、同社工場見学も行いました。



四国積水工業(株)での授業のようす

中学校で授業を行うことで、 自分の仕事への気づきも得られました

積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー
開発研究所
赤木 良教

VOICE

「化学教室プロジェクト」に参加したきっかけは、生徒のみなさんに化学の楽しさを伝えたいと思ったからです。カリキュラム開発では、授業の内容に沿った興味の沸く構成・実験を組み立てることに苦労しましたが、その甲斐あって、授業を通じて生徒のみなさんといういろいろな現象を体験する喜びを共有することができ、その気持ちを研究活動につなげることができました。現状に満足せず、より良いカリキュラムをメンバーとともに作っていきたいです。



“住まいと環境”学習プログラム

住宅カンパニーでは、従業員が持つ住まいと環境の知見を授業で役立ててもらい“住まいと環境”学習プログラムを2007年度から中学校で行っています。

このプログラムは、積水化学グループの従業員が先生と共同で授業を進める新しい形の授業で、住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷について学び、グループディスカッションをしながら家のプランを考えたり、住宅の模型を使って環境に配慮した家づくりを体験するなど、内容もとてもユニーク。2009年度は、関東・関西・九州の各エリアで、中学校と高校を対象に9校で実施しま

した。学校からは「家づくりの専門家でしかできない授業は、生徒にとって非常に満足度の高いものだと感じている」という評価を得ています。また、参画した従業員からは「子供たちのたくましい空想力から仕事に対する広がりヒントをもらった」などの意見が聞かれ、学校・生徒・企業にとって意義のある教育活動となっています。

2010年度は実施エリアの拡大を予定しており、地域コミュニティへの貢献をより充実させていきます。



授業でのアドバイスのようす

従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動

TABLE FOR TWO

積水化学グループでは、従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動にも力を注いでいます。2008年度からは、社員食堂でのメニュー1食につき20円を追加して支払うことで、開発途上国の子どもたちの昼食を支援する「TABLE FOR TWO」を導入しています。当初3事業所で始めたこの活動は、2009年度には5事業所に拡大し、2008年度からの累計で約61万円の寄付を行いました。



TABLE FOR TWO
実施事業所でのメニューの一例

BOOK MAGIC

不要な本やCDを売却し、その売上をNPOに寄付することで開発途上国の教育サポートプログラムに役立ててもらい「BOOK MAGIC」を2009年度から開始しました。たった1つの事業所からスタートしたこの活動は、事業所で気軽に取り組める社会貢献活動として4事業所に広がっています。2010年度は、活動の拡大をさらに進める予定です。



BOOK MAGIC
実施事業所のようす

寄付活動

積水化学グループでは、環境や次世代育成などにおける貢献を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2009年度の寄付金総額は、約1億7百万円でした。

主な支援としては、日本経団連自然保護基金を通じたNPO・NGOの活動支援や「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」があります。

また、大規模災害時の復興も支援しています。2009年度は、ハイチ大地震に対して、従業員からの寄付に対するマッチングギフトおよび会社からの支援として400万円の義援金を支援しました。

2010年度はこれまでにチリの大地震に対して会社から100万円を支援しました。

ハイチ大地震・被災地への支援

ハイチ大地震に対して、NGO「JEN」の寄付の仕組みを活用し、今回初の試みとして、積水化学グループ従業員によるクレジットカード寄付とマッチングギフトを実施しました。

これは、「従業員は現地での支援活動はできないが、寄付などの間接的な支援であれば、正規・非正規を問わず誰でもできる」「会社は新たなシステムの構築を伴わずに支援の仕組みを作ることができる」「NGOは現地での活動のための支援を望んでいる」という三者のニーズを実現した新しい取り組みだと言えます。

今回の寄付およびその使われ方などについてJENとの座談会を行いました。

※ハイチ大地震：2010年1月12日（現地時間）に起こったマグニチュード7.0と推定される大地震

※マッチングギフト：従業員の寄付の同額以上を会社としても上乘せて寄付をする仕組み

※NGO：非政府組織

※JEN：自然災害や紛争後の地域で、緊急支援から現地の人たちが元の暮らしを取り戻すまでの自立支援を行うNGO

“積水化学グループ従業員311人の協力で 111万7千円の寄付が集まりました”

積水化学（以下積水）：以前より、大災害に際して「何かしたいが具体的にどう動けばいいかわからない」という声が積水化学グループの従業員から寄せられていました。初の試みでしたが、JENの仕組みを使うことで従業員の声に応えられるのではないかとことから実施し、多くの寄付が集まりました。

JEN事務局長木山さん（以下木山）：今回の寄付に対して、大変感謝すると同時に、地震発生から寄付までの会社の対応の早さに驚き、とても感動しました。初の試みということで、社内での決裁も簡単ではなかったと思います。

積水：今回成功したのは、クレジットカード決済ができたからだと思います。積水化学グループは全国各地に事業所があり寄付金の集約も困難でした。また、正規・非正規にかかわらず積水化学グループで働くすべての人を対象にする仕組みはこれまでなかったのですが、そのために会社が寄付のシステムを構築するというのも現実的ではありませんでした。この方法は、事業所の場所や時間にかかわらず、誰でも簡単に寄付ができます。活動資金を必要とするJENの仕組みとうまく連携することで三者のニーズを実現でき、win-win-winの関係になったと思います。

木山：お金ありがたいのはもちろんですが、こんなに多くの人に支えられているということに、私たちは強く勇気づけられました。そしてその私たちが現地でも活動することで、今度

は現地の被災者のみなさんを勇気づけることができる—そのように連鎖して、みなさんの温かい気持ちを現地に届けられるという喜びを体験しました。

積水：こだわったのは、積水化学グループで働くすべての人が参加できる仕組みにすることでした。全国各地の営業所や展示場、また海外に駐在する人からも、呼びかけた直後から毎日絶え間なく寄付が寄せられました。寄付はどのように使われているのか、非常に関心のあるところです。

木山：地震発生二日後に出動を決定しました。ハイチはフランス語圏でもあり、フランス語が話せ、かつ災害支援のエキスパートであるシリルと他2人を派遣しました。支援は、ハイチの首都から約50km西にあるグランゴアープという地区の3つの村で行いました。いただいた寄付は、支援物資140世帯分と、それを首都から輸送する経費に相当します。支援物資は一世帯あたりトタン板10枚と工具一式です。

積水：支援する地域や寄付の使い方をどのようにして決めるかも詳しく知りたいことです。

木山：被災したあと報道がある場所には支援が多く集まります。しかし私たちは、おそらく、ひどく被災をしながら支援が不足しているところがあるに違いないと調べたところ、グランゴアープがまさに孤立状態であることから支援を決定しました。

シリル：現地を調査すると、そこでは強い日差しを遮る屋根が必要ということがわかりました。しかし、屋根を作っても、下が瓦礫では危険です。また、人々は野外で寝起きしており、4月からの雨期に備え、風雨を防ぐための住居が早急に必要でした。そこで、瓦礫を撤去して屋根を置けるような場所を作れるように、瓦礫撤去道具とトタン板をセットにして配ることに決めました。

木山：物の必要性も大切ですが、同時に忘れてはいけないのが、費用対効果です。すべての希望に応えることはできませんので、本当に必要とされ、今後も有効に活用してもらえるものが何かを見つけ出すことが重要なのです。





木山 啓子さん
特定非営利活動法人 JEN
理事・事務局長

シリル・カップバイさん
特定非営利活動法人 JEN
海外事業部長

シリル：たとえば、テントを望む声は多く聞かれたのですが、家族用のテントというのはとても高価です。また、6月頃のハリケーンではすぐに飛ばされてしまいます。釘の打ち方などの工夫で、多少はハリケーンに耐えることが可能なため、トタンの方が適切であると判断しました。心配された暴動についても、どういった支援をするかということ事前に現地の人々に伝え、地元のリリーダーたちと一緒に話し合うことで、万事スムーズに進められました。

“ 支援物資は現地調達为原则、 寄付は人件費などの間接費に使うことも ”

積水：支援物資はどのようにして調達するのですか。

シリル：JENでは、配布する物資は、現地調達が原則です。現地のマーケットを刺激できますし、お金を使ったぶんその国が潤うからです。今回も、ポルトープランスで調達するという方法を選びました。

積水：必要とされる支援や活動を行うには、物資の支援だけでなく、災害支援の内容をよくご存じの優秀なスタッフが必要だと思えます。寄付は活動費用としても使われるのでしょうか。

木山：被災地での調査や情報収集というのは経験と技術が必要で、さらに言語の条件もあります。私たちが大切にしているのは、自立を支えることです。たとえば物資の配布でも、ただ配るだけでは、かえって依存を高めてしまう場合があります。自立をサポートできるような配布の仕方を工夫する必要があります。それを実行できるスタッフを送ることがとても重要です。頂いた寄付を最大限に活かすために、直接費でない部分も重要だということもご理解いただきたいと思えます。その基準は8:2としています。8割を物資などの直接費とし、2割は間接費・管理費に使わせていただくということです。もちろん、その2割についても極力減らすという方針です。

“ 寄付を通じて物資の支援だけでなく、 心も届いています ”

積水：私たちは「何かしたい」という思いから、寄付という形でお金を託します。それが物資に変わるということしか思っていなかったのですが、それだけではなくて、私たちの心も、シリ



寄付にさいして寄せられた従業員の声

- ・ 何かの方法で地震支援をしたいと思っていたので、良い機会をいただいてありがとうございました。
- ・ 少しですが協力させていただきました。
- ・ 義援金募集の呼びかけに、マッチングギフトという言葉すら知りませんでした。クレジットカード決済を済ませました。

ルさんや、被災して苦しいけれども頑張ろうとしている現地の方々にも伝わっていると受け止めていいですね。

シリル：もちろんです。今回、積水化学グループの多くの方々にご協力をいただきました。寄付をいただくというのは、心をいただくということです。それによって、私のなかの小さなモーターみたいなのが回り出すのです。一人ではない、自分たちだけでこの支援活動をやっているのではないと感ぜられることが、私のなかで大きな支えになっています。

“ 心に留めてほしいのは 「忘れないこと」「続けること」「伝えること」 ”

積水：NGOとして、災害支援活動のなかで苦労されていること、あるいは課題は何でしょうか。

木山：いかに忘れられないようにして、支援を継続するかということです。災害があったときは支援も一気に集まりますが、おそらく徐々に注目が薄れていくでしょう。しかし、復興には長い時間がかかり、その間の支援が必要になります。元々貧しい国での災害では、現状復帰することは道半ばであり、自立し、自分たちの力で国を再建するようになるまで支え続けることが到達点と考えています。息の長い、地道な支援の必要性はあまり理解されていないので、それをいかに伝えていかが課題の一つだと思っています。「知る努力をすること」「すぐ行動すること」「忘れないこと」「続けること」「伝えること」。5つ全部重要ですが、とくに最後の3つは覚えていただきたいことです。

積水：私たちも、災害が起こったときにはすぐに反応しますが、継続して支援することまではなかなか思い浮かびませんでした。この仕組みを活用して、今後はJENからも経過報告をいただくことで、もっと多くの従業員が参加してくれるよう働きかけていきたいと思えます。



第三者審査



□ 第三者審査手続きの概要



往査場所: 積水化学工業(株)大阪本社・東京本社、徳山積水工業(株)、積水メディカル(株) 岩手工場

沿革

- 1947年 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年 セロハンテープの販売開始。
- 1952年 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年 日本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成等との共同出資で、積水スポンジ工業株式会社(現積水化成成品工業(株))を設立。
- 1960年 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社(現積水ハウス(株))を設立。
- 1962年 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリペール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。
便槽ユニットを商品化。
設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セキスイハイム」を出品。
- 1971年 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年 環境管理部を発足。公害問題への全社的取り組みを開始。
- 1979年 TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年 東京、大阪両本社社をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。
木質ユニット工法「ツーユーホーム」の生産・販売を開始。
- 1991年 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年 事業本部制がスタート。
管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年 ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年 資本金1,000億円を超過。
新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。
ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年 創立50周年。
積水化学グループの自然保護活動スタート。
女子陸上競技部を創部。
- 1998年 企業行動指針を制定。
ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。
企業理念を制定。
住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。
環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。
- 2001年 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。
全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2003年 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」がスタート。
環境経営推進部(現CSR部環境経営グループ)設置。
環境中期計画「STEP-2005」がスタート。
住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年 CS品質経営部(現CSR部CS品質グループ)を設置。
CS品質経営中期計画を策定。
住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年 CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」がスタート。
環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年 積水化学工業株式会社 創立60周年。
「世界こどもエコサミット」、「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。
CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。
CSRレポートを発行。
- 2008年 CSRIに関する方針を制改定。
- 2009年 中期経営ビジョン「GS21-SHINKA!」がスタート。
環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。

□ 編集後記

積水化学グループは、CSRへの取り組みを本格化した2005年度から、CSRレポート(2005~2006年度は「環境・社会報告書」)を発行し、積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”(「環境」「CS品質」「人材」)、3つの“誠実さ”(「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」)に即して各章を構成することで、この考え方を社内外に表明し、浸透を図ってきました。

一方、読者層の拡大にともなって、情報開示に対する要求は高まると同時に、求められる情報のあり方も多様になってきています。そこで、本レポートでは、読者の皆さまのさまざまな関心に応える編集を心がけました。

冒頭では、積水化学グループのCSRの考え方とともに、どのようにして社会の課題に対し事業を通じて社会に貢献するかをまとめました。また最も大きな社会課題である地球環境問題に対しての取り組みを特集として取り上げました。

「どのようなことに、どのように取り組んでいるのかを知りたい」という一般の読者の皆さまに対して、3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”に関する活動報告ページは、取り組みの考え方、取り組みの事例、2009年度の主要成果についてポイントを絞って説明することで読みやすさを考慮した記載としました。

一方で「詳細な定量的データを把握したい」という環境やCSRを専門分野とする方々に対して、取り組みの詳細な情報、パフォーマンスデータをまとめたデータ編を別冊で設けました。

本レポートにより、CSRの取り組みに関する情報を出来る限り開示し、社内外からの意見を受け止めるとともに、開示する情報の正確性・客観性を確保するための第三者審査を受けることなどによって、CSR経営の取り組みを進化させ、本レポートの報告内容についてもレベルアップを図っていきたいと考えています。積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくために、読者の皆さまにはぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします(csr@sekisui.jp)。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.jp

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。
また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2010(別冊データ編含む)」は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会[<http://www.j-sus.org/>]の定めたサステナビリティ報告審査登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。



CSRレポート 2010 データ編

目次

経営指標(連結)	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内)	2
マテリアルバランス(国内)	2
環境中期計画の進捗	3
積水化学グループの環境会計	5
セキスイエコバリューインデックス	7
環境貢献製品の売上状況	7
地球温暖化防止関連	8
資源循環・省資源関連	9
環境マネジメント関連	10
環境パフォーマンス(海外)	11
環境パフォーマンス(国内オフィス)	12
製品環境影響評価制度の概要	12
大気・水質・土壌関連	13
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応	13
化学物質関連	14
CS品質関連データ	15
人材関連データ	16
安全関連データ	17
社会貢献活動	18
積水化学グループのCSRに関する経営方針	19
積水化学グループのCSR経営体制	21

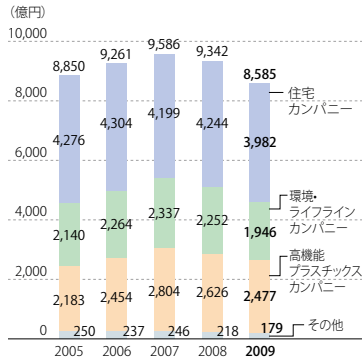


第三者審査対象範囲

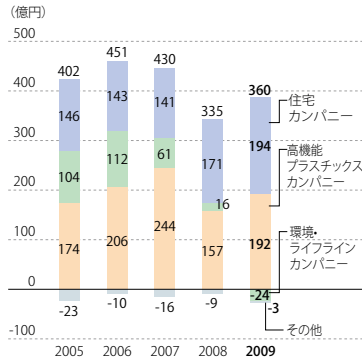
本レポートに掲載している情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

経営指標(連結)

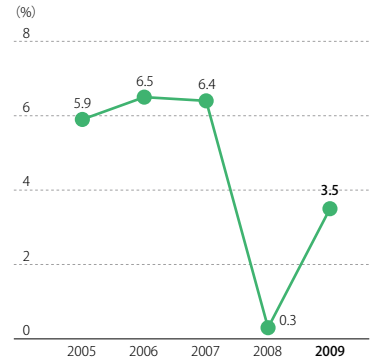
売上高(部門別)



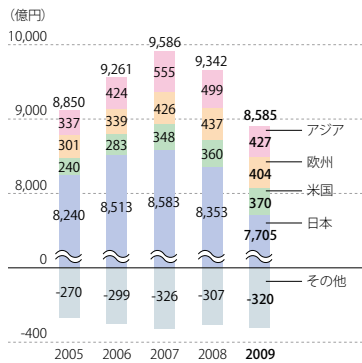
営業利益(部門別)



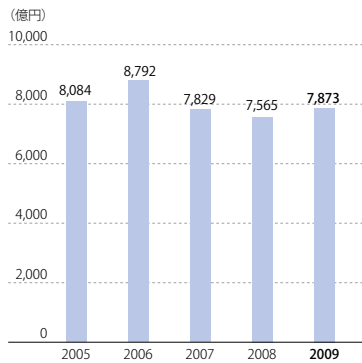
ROE



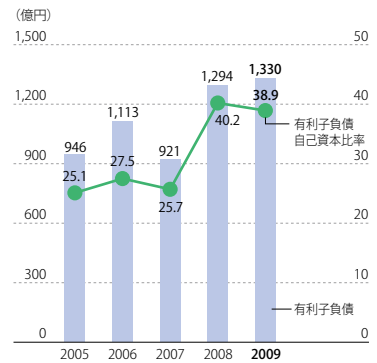
所在地別売上構成比



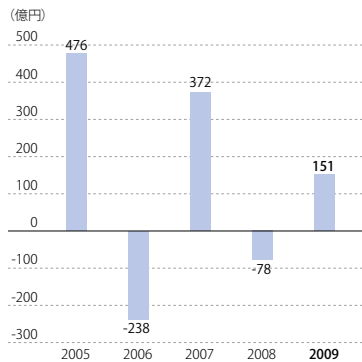
総資産



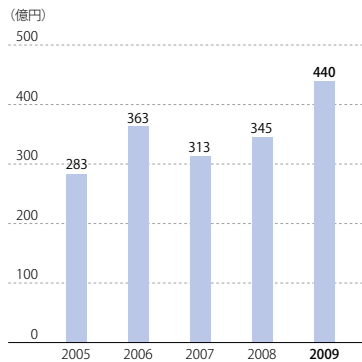
有利子負債・有利子負債自己資本比率



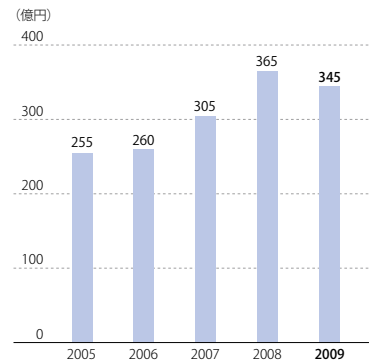
フリー・キャッシュ・フロー



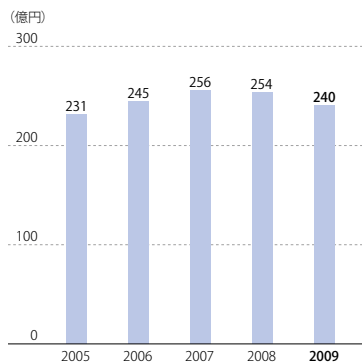
資本的支出



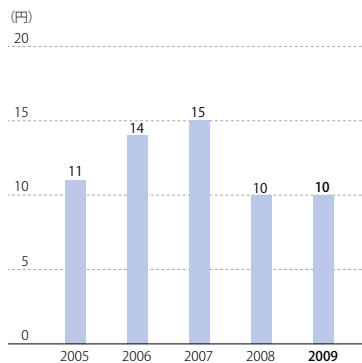
減価償却費



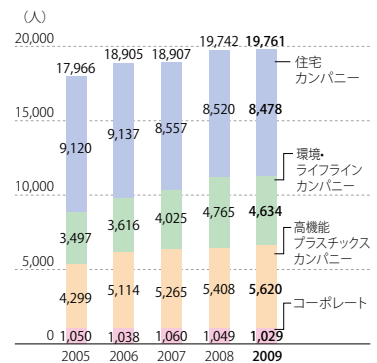
研究開発費



一株当たり年間配当金



従業員数



環境パフォーマンスデータ集計範囲 (国内)

住宅カンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株) つくばR&Dサイト

生産工場 11社10事業所

東京セキスイハイム工業(株)
近畿セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 28社95事業所

セキスイハイム販売会社/施工・サービス会社
合計40社106事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株) 水無瀬事業所

生産工場 14社18事業所

積水化学工業(株) 尼崎工場
積水化学工業(株) 武蔵工場
積水化学工業(株) 滋賀水口工場
積水化学工業(株) 多賀工場
積水テクノ成型(株)
積水フィルム(株)/積水メディカル(株) 等

合計14社19事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株) 京都事業所

生産工場 20社11事業所

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
積水化学工業(株) 群馬工場
積水化学工業(株) 東京工場
岡山積水工業(株)/九州積水工業(株) 等

合計20社12事業所

コーポレート

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株) 開発推進センター

生産工場・本社 8社10事業所

積水成型工業(株)/ヒノマル(株)
徳山積水工業(株)
積水化学工業(株) 大阪本社・東京本社

合計8社11事業所

合計79社
148事業所

* 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数の社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります。

マテリアルバランス (国内)



主要原材料

- 金属……………78千トン
- 木材、木質建材……………38千トン
- 外壁用セメント……………110千トン
- 基礎用コンクリート……………235千トン
- ポリ塩化ビニル……………136千トン
- ポリエチレン……………70千トン
- ポリプロピレン……………28千トン
- クラフト紙……………14千トン
- PRTR法対象物質……………113千トン

Input

積水化学
グループ

Output

PRTR法対象物質

- 大気……………657トン
- 水域……………0.6トン

エネルギー由来

- CO₂……………316千トン-CO₂
- NO_x……………189トン
- SO_x……………10トン
- ばいじん……………2トン
- 排水……………15,402千トン
- COD……………61トン
- 廃棄物総発生量……………36千トン

エネルギー 5,657TJ

- 購入電力……………345,459MWh
- A重油……………5,240kL
- 都市ガス……………45,512千m³


用水 16,541千トン

* 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています。

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み項目と目標

		2013年度目標値		
総合環境経営効率の向上		セキスイエコバリューインデックス:2007年度比3倍以上		
磨き上げ	環境貢献製品の売上拡大	環境貢献製品売上高の連結売上高比率40%以上		
	環境貢献製品の開発促進	環境貢献製品の認定数:20件以上(2009~2013年度)		
事業活動での環境負荷のさらなる低減	環境貢献製品の	製品の環境貢献拡大	CO ₂ 排出削減への貢献量	目標を2009年度に設定
			廃棄物削減、再生利用への貢献量	目標を2009年度に設定
	温室効果ガス排出の削減	活動ごとの温室効果ガス(GHG)排出量削減	事業活動全体で	GHG排出量削減目標を2009年度に設定
			原料及び原料調達	CO ₂ 排出量削減目標を2009年度に設定
			国内生産事業所	GHG排出量を1990年度比20%以上削減(2007年度比10%以上削減)
			研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減
			国内オフィス(営業車含む)	CO ₂ 排出量を2007年度比10%以上削減
			海外生産事業所	CO ₂ 排出量削減目標を2009年度に設定
			海外オフィス	CO ₂ 排出量削減目標を2009年度に設定
	省エネルギーの推進		国内生産事業所	熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減
			国内輸送時	エネルギー使用量の輸送量原単位を2007年度比5%以上削減
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比40%以上削減 2008年度比50億円以上(2009~2013の累計額)
			住宅新築現場	2000年度比で セキスイハイム:45%削減 ツユーホーム:62%削減
			海外生産事業所	廃棄物発生量削減目標を2009年度に設定
			国内オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
海外オフィス		コピー用紙使用量削減目標を2009年度に設定		
ゼロエミッション拡大		国内生産事業所・研究所	対象事業所の達成率100%	
	海外生産事業所	対象事業所の達成率100%		
	住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル	解体ゼロエミッション(再資源化率98%以上)の実施率50%以上		
	住宅以外の工事廃棄物リサイクル	工事廃棄物リサイクル率90%以上		
低環境負荷	水使用の効率化	国内生産事業所	国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減	
		VOC排出量削減(法及び自主規制物質)	国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減(2007年度比25%以上削減)	
配慮	生物多様性への	生物多様性保全の取り組み	ガイドライン策定(2009年度)	
		環境貢献活動(生物多様性保全)	NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援を積水化学として年間10団体以上
			地域と連携した自然保護活動	海外での自然保護活動を5カ所以上で推進 地域と連携した自然保護活動の実施拠点数50以上
環境経営の基盤強化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部認証取得	対象事業所のEMS外部認証取得率100%	
		国内施工会社のEMS外部認証取得	連結対象施工会社で認証取得	
		海外生産事業所のEMS外部認証取得	対象事業所のEMS外部認証取得率100%	
		サプライチェーンのEMS構築拡大	100万円/月以上の住宅部材業者のEMS構築100%	
		グリーン調達の拡大	グリーン調達率98%以上	
		土壌・地下水調査	対象事業所の調査完了	
	教育・啓発の強化	一定以上の環境知識の習得	eco検定取得1,000人以上 海外も含め従業員・役員への環境教育	
		自然保護活動リーダーの育成	主要全生産事業所で積水化学自然塾を開催(34工場、4研究所)	
	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行	ISO取得 生産事業所、研究所、住宅販売・ファミエス(リフォーム)で継続発行	
		地域との環境コミュニケーション	国内8生産事業所で継続的に実施	

2009年度の環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み結果

2009年度目標	2009年度までの実績 	評価	ページ
1.4倍(2007年度比)	1.4倍(2007年度比)	○	データ編 7
連結売上高比率:23%	連結売上高:1,786億円 連結売上高比率:21%	×	16
新規認定5件	新規2件認定	×	17
年度内の目標設定	2010年7月設定予定	×	—
年度内の目標設定	2010年7月設定予定	×	—
年度内の目標設定	2010年7月設定予定	×	—
年度内の目標設定	2010年7月設定予定	×	—
GHG排出量:15%削減(1990年度比)(2007年度比2%削減)	GHG排出量:24%削減(1990年度比)(2007年度比15%削減)	◎	19
GHG排出量:3%削減(2007年度比)	GHG排出量:2.4%削減(2007年度比)	×	データ編 8
CO ₂ 排出量:7.5%削減(2007年度比)	CO ₂ 排出量:9.6%削減(2007年度比)	◎	データ編 12
年度内の目標設定	事業所別の2013年度目標設定のガイドラインとして、エネルギー使用量の生産量原単位5%削減(2008年度比)を設定	○	—
年度内の目標設定	事業所別の2013年度目標設定のガイドラインとして、一人あたりのエネルギー使用量10%削減(2008年度比)を設定	○	—
生産量原単位:1%削減(2007年度比)	生産量原単位:2.2%増加(2007年度比)	×	データ編 8
輸送量原単位:1%削減(2007年度比)	輸送量原単位:2.6%増加(2007年度比)	×	データ編 8
生産量原単位:10%削減(2007年度比)	生産量原単位:3.3%削減(2007年度比)	×	21
ロスコスト:8億円削減(2008年度比)	ロスコスト:7.0億円削減(2008年度比)	○	22
セキスイハイム:24%削減 ツューユーホーム:47%削減	セキスイハイム:24%削減 ツューユーホーム:44%削減	○	データ編 9
年度内の目標設定	事業所別の2013年度目標設定のガイドラインとして、廃棄物発生量の生産量原単位25%削減(2008年度比)を設定	○	データ編 11
コピー用紙使用量:7%削減(2007年度比)	コピー用紙使用量:7.5%削減(2007年度比)	○	21
年度内の目標設定	事業所別の2013年度目標設定のガイドラインとして、コピー用紙使用量(総量)20%削減(2008年度比)を設定	○	—
対象事業所の取り組み開始	対象事業所の取り組み開始(新規達成なし)	○	—
対象事業所の取り組み開始	Eslon B.V.がゼロエミッション達成	◎	21
解体リサイクル率:94%	解体リサイクル率:93%(特定建設資材はリサイクル率99%)	○	データ編 9
モデル地区で検討開始	モデル地区で検討開始	○	—
取水量:2%減(2007年度比)	取水量:2.6%減(2007年度比)	○	22
VOC大気排出量:50%削減(2000年度比) (2007年度比5%減)	VOC大気排出量:46%削減(2000年度比) (2007年度比3%増)	×	23
ガイドライン策定(2009年度)	2010年7月策定予定	×	—
6団体を支援	6団体を支援	○	54
中国蘇州植林保全活動実施	中国蘇州植林保全活動2回実施	○	—
40拠点以上で自然保護活動を実施	42拠点で自然保護活動を実施	○	—
対象事業所の取り組み開始	2009年度の新規取得なし	×	—
対象事業所の取り組み開始	2009年度の新規取得なし	×	—
対象事業所の取り組み開始	1事業所認証登録	×	—
EMS構築率:90%	EMS構築率:93%(外部認証59%、独自のEMS構築34%)	○	—
95%以上	94.8%	○	17
5事業所を調査	5事業所を調査し、3事業所の調査を終了	○	23
100人以上	46人	×	—
CSR研修会(新人、新任基幹職対象)実施	新人、新任基幹職研修実施	○	—
2事業所で開催	2事業所で開催(合計27人参加)	○	—
ISO14001取得45生産事業所・研究所で発行	37生産事業所・研究所で発行	×	—
1事業所以上で実施	積水メディカル(株)岩手工場で近隣住民への取り組み説明会実施	○	—

【評価】欄 ◎ 目標を上回る成果 ○ ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%) × 目標未達

積水化学グループの環境会計 検証

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2009年度は環境関連テーマの増加に伴い研究開発費は増加しましたが、廃棄物関連費用などの低減により、費用は前年度とほぼ同額となりました。

ました。

一方、投資については、2008年度のバイオマスボイラーの導入のような大規模な環境投資がなかったことで2008年度より減少しました。効果については、CO₂削減・省エネルギー活動に注力してきた成果として、実質的経済効果のひとつである省エネルギー活動によるコスト削減額が増加しました。また、太陽光発電システムなどの外部経済効果も順調に増加しています。

環境会計の集計

- (1) 集計期間: 2009年4月1日から2010年3月31日
- (2) 集計範囲: データ編2ページの集計対象40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
- (3) 集計の考え方
 - 減価償却費は財務会計上の金額です。 ● 投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
 - 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。
- (4) 前年度からのおもな変更点
 - 生産事業所の集計範囲に5事業所を追加し、40事業所に拡大しました。

表1 環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2007年度		2008年度		2009年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,646	458	1,700	774	1,675	182
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	165	448	222	642	252	704
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,657	64	4,164	335	3,956	55
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	344	18	379	0	493	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,527	9	2,342	29	2,187	45
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,655	39	1,982	60	2,561	14
5) 社会活動コスト	社会貢献など	57	0	65	0	70	8
6) 環境損傷コスト	自然修復など	25	0	89	207	23	354
合計		11,075	1,037	10,944	2,047	11,217	1,363

項目	2007年度		2008年度		2009年度	
	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額
当該期間の研究開発費*及び投資の総額(百万円)	25,599	17,871	25,420	15,740	24,010	24,119
総額に対する環境関連の比率(%)	6.5	5.8	7.8	13.0	10.7	5.7

* 研究開発費は連結対象全社総計

表2 環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	項目	単位	環境保全効果				環境パフォーマンス指標: 生産量原単位・累計				自己評価			
			2007年度	2008年度	2009年度	効果(09-08)	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度				
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	3,895	3,626	3,345	-281	データ編8	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)*1	GJ/トン	1.82	1.85	×	
		②燃料	TJ	2,623	2,461	2,312	-149	データ編8						
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量*2	千トン	364.6	340.2	315.6	-24.7	データ編8	—	—	—	—	◎	
		④環境汚染物質排出量*3	トン	677.2	729.8	659.4	-70.3	データ編14	—	—	—	—	◎	
		⑤廃棄物発生量*4	千トン	43.6	39.3	36.0	-3.4	データ編9	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	39.6	40.5	×	
		⑥外部委託処分量*5	千トン	0.70	0.44	0.35	-0.08	データ編9	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.44	0.40	○	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	126	143	162	19	—	—	—	—	◎		
その他の環境保全効果	その他*6	ISO14001認証	新規取得	件	4	2	0	—	—	ISO14001認証取得事業所*7	累計件数	76	76	○
			更新	件	13	14	14	—	—					
		ゼロエミッション達成事業所*8	件	1	2	1	—	21	ゼロエミッション達成事業所*8	累計件数	138	139	○	

*1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *2 生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープランSHINKAIで使用している係数(データ編P8)を使用 *3 PRTR法第1種指定化学物質対象 *4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *5 単純焼却+埋立量 *6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し *8 カンパニー重複事業所は1件で算出

表3 環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2007年度	2008年度	2009年度	考え方
収益				
①有価物売却益	386	316	204	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減				
②省梱包金額	17	20	32	
③省エネルギー活動によるコスト削減額	302	336	725	
④廃棄物削減活動などによるコスト節約額	785	1,041	387	省資源活動含む
小計(実質的效果)	1,489	1,712	1,347	
⑤環境保全活動貢献分*9	6,175	5,938	6,228	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分*10
⑥外部経済効果	8,634	10,577	12,598	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	14,809	16,515	18,827	
合計	16,297	18,227	20,174	

*9 住宅販売会社分を除く *10 (事業所の付加価値) × ((事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用))

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	983	4	64	3	539	145	1,675	182
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	59	61	65	360	117	229	252	704
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,185	2	307	48	424	4	3,956	55
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	395	0	36	0	25	0	493	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	632	0	203	0	335	45	2,187	45
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	113	0	1,215	13	880	0	2,561	14
5) 社会活動コスト	社会貢献など	21	0	3	0	11	8	70	8
6) 環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	354	23	0	23	354
合計		5,387	67	1,893	778	2,353	431	11,217	1,363

項目	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費 ¹³ および投資の総額(百万円)	3,981	2,676	5,737	2,137	10,730	18,608	24,010	24,119
総額に対する環境関連の比率(%)	2.8	2.5	21.2	36.4	8.2	2.3	10.7	5.7

*1 住宅販売会社38事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 *3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	87	60	100	364	115	227	1,120	706
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	0	0	4	2	8	2
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	237	4	46	0	268	83	599	114
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	3	0	2	0	10	7	19	8
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	202	0	18	357	234	29	490	388
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	3,672	2	1,350	48	460	4	5,532	56
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	553	0	3	0	55	10	611	10
⑧自然環境保全	自然保護など	56	0	29	0	25	53	135	53
⑨その他	その他	572	1	344	8	1,181	15	2,703	27
合計		5,387	67	1,893	778	2,353	431	11,217	1,363

*1 住宅販売会社38事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

環境保全効果			住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ			参照 ページ		
効果の内容	項目	単位	2008年度	2009年度	効果(09-08)	2008年度	2009年度	効果(09-08)	2008年度	2009年度	効果(09-08)	2008年度	2009年度	効果(09-08)			
事業 エリア内 効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量 ⁴	①電気	TJ	452	416	-35	1,407	1,280	-127	1,143	1,059	-85	3,626	3,345	-281	データ編8
			②燃料	TJ	161	124	-37	135	112	-23	1,940	1,851	-89	2,461	2,312	-149	データ編8
	環境負荷及び 廃棄物に 関する効果	③CO ₂ 排出量 ⁵	千トン	36.1	31.4	-4.6	88.1	79.9	-8.2	166.8	156.9	-9.9	340.2	315.6	-24.7	データ編8	
		④環境汚染物質排出量 ⁶	トン	5.9	1.0	-4.8	80.6	74.5	-6.1	639.4	580.3	-59.1	729.8	659.4	-70.3	データ編14	
		⑤廃棄物発生量 ⁷	千トン	10.4	10.1	-0.3	8.6	7.1	-1.4	18.4	16.6	-1.8	39.3	36.0	-3.4	データ編9	
		⑥外部委託処分量 ⁸	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.36	0.27	-0.09	0.44	0.35	-0.08	データ編9	
上・下流 効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	143	162	19	-	-	-	-	-	-	143	162	19	-	
その他の 環境保全 効果	その他 ⁹	ISO14001認証	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	2	0	-	2	0	-	-
			更新	件	0	5	-	6	1	-	5	7	-	14	14	-	-
			ゼロエミッション達成事業所 ¹⁰	件	0	0	-	0	1	-	1	0	-	2	1	-	21

*4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *5 生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープランSHINKAIで使用している係数(データ編P8)を使用 *6 PRTR法第1種指定化学物質対象 *7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *8 単純焼却+埋立量 *9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ	考え方
収益 ①有価物売却益	15	11	160	204	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用 ②省梱包金額	0	14	13	32	
節減 ③省エネルギー活動によるコスト削減額	10	56	634	725	
④廃棄物削減活動などによるコスト節約額	12	134	218	387	省資源活動含む
小計(実質的效果)	36	215	1,025	1,347	
⑤環境保全活動貢献分 ¹¹	683	1,774	3,490	6,228	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分 ¹²
⑥外部経済効果	7,430	5,168	-	12,598	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	8,113	6,942	3,490	18,827	
合計	8,149	7,158	4,516	20,174	

*11 住宅販売会社分を除く *12 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

セキスイエコバリューインデックス P16 検証

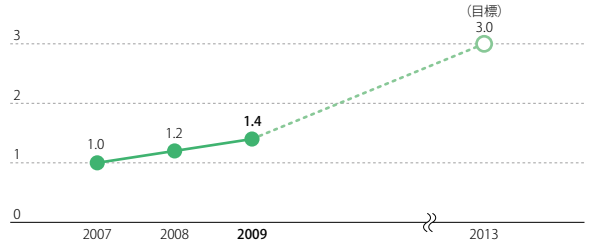
セキスイエコバリューインデックスは、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

セキスイ
エコバリュー =
インデックス

環境付加価値(金額換算)
(=環境貢献製品売上高+外部経済効果)

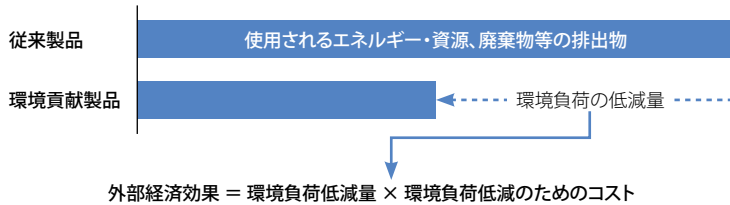
総合環境負荷(係数換算)

セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移

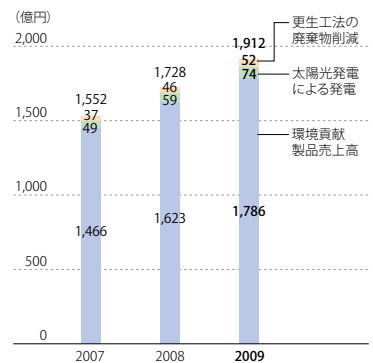


環境付加価値(金額換算)

環境付加価値(分子): 環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとで使用された際の環境負荷低減効果を金額換算したものです。

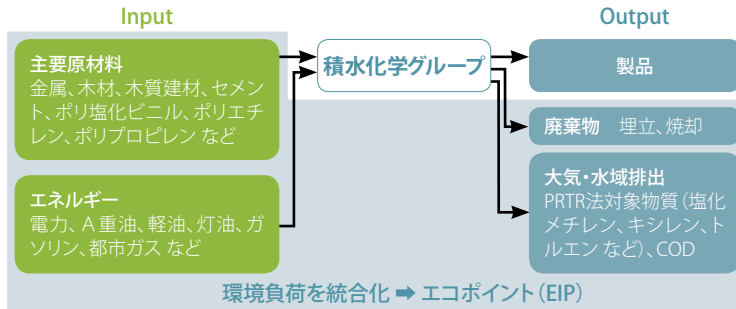


環境付加価値

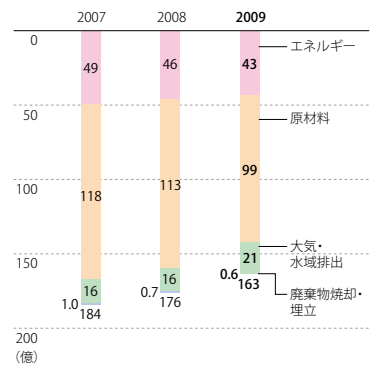


総合環境負荷(係数換算)

総合環境負荷(分母): それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれともなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPiXの統合化手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。

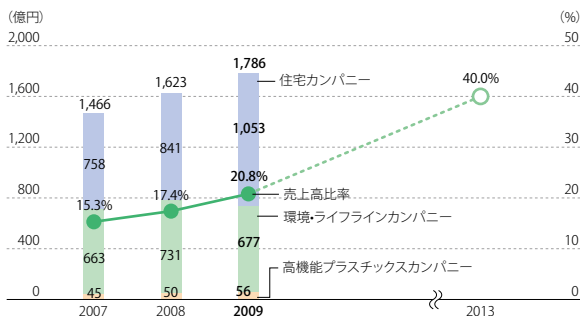


総合環境負荷(エコポイント)

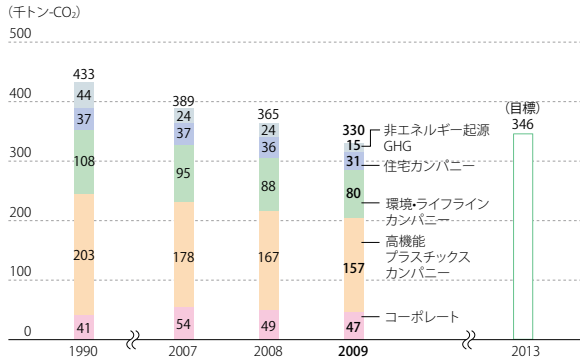


環境貢献製品の売上状況 P17 検証

環境貢献製品の売上高・比率の推移



生産段階の温室効果ガス (GHG) 排出量



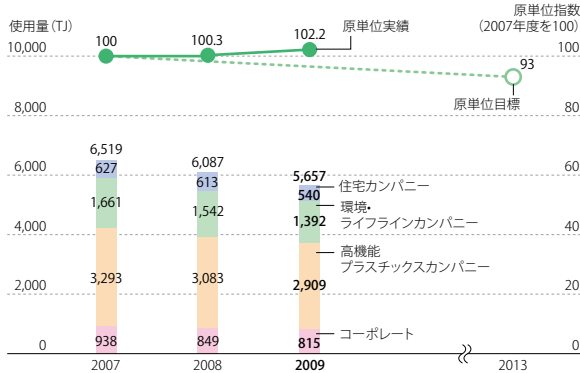
CO₂排出係数 (環境トップランナープラン・SHINKA!)

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂換算係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていたデフォルト値に変更し、各年度一律で使用しています。

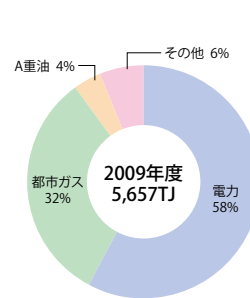
購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /kl
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /Nm ³
灯油	2.49トン-CO ₂ /kl
軽油	2.62トン-CO ₂ /kl
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /kl
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

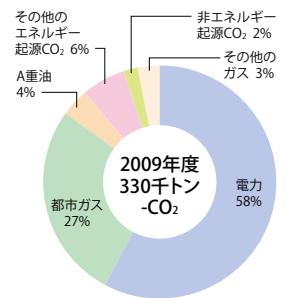
生産段階のエネルギー使用量と原単位の推移



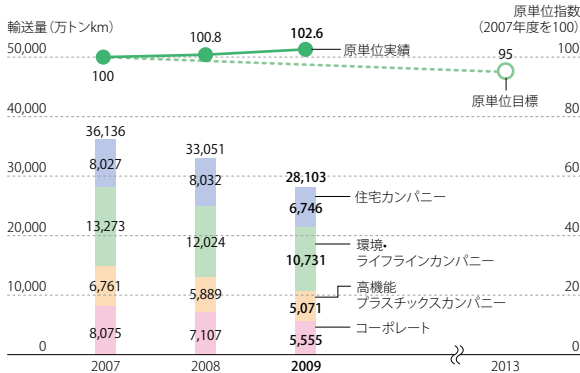
エネルギー使用量の内訳



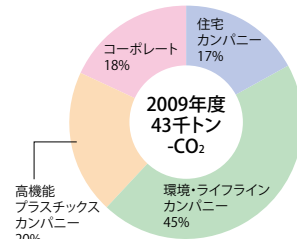
温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳



輸送段階の輸送量とエネルギー原単位 (指数) の推移

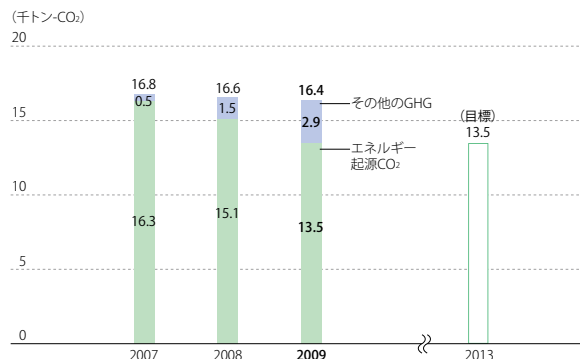


輸送段階のCO₂排出量

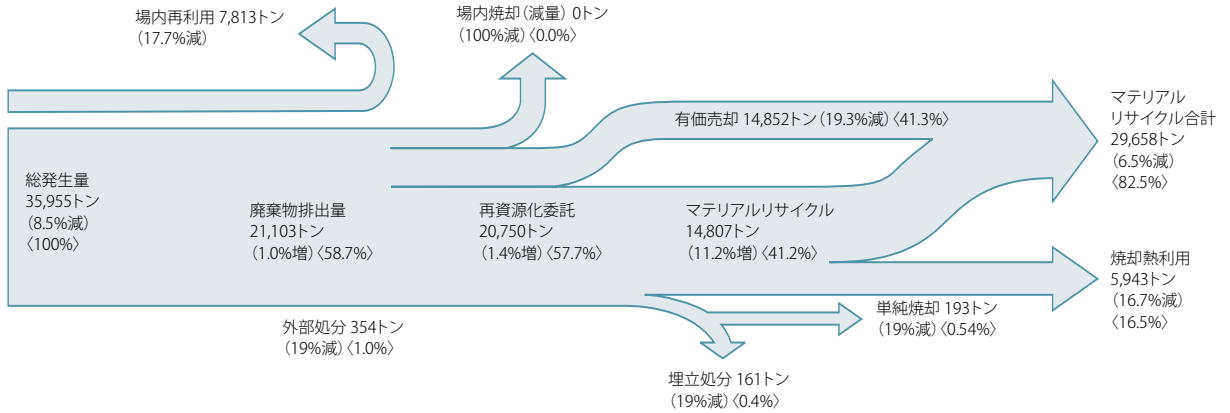


・2009年度輸送量: 2.8億トンkm
 ・算定方法: 製品及び輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

研究所のGHG排出量



生産事業所の2009年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



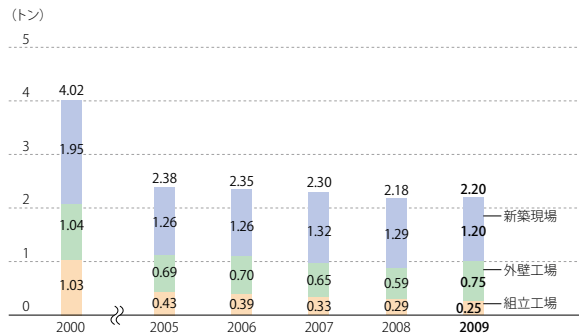
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用（サーマルリサイクル）しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと（再資源化率100%）。
 - ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルート の明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

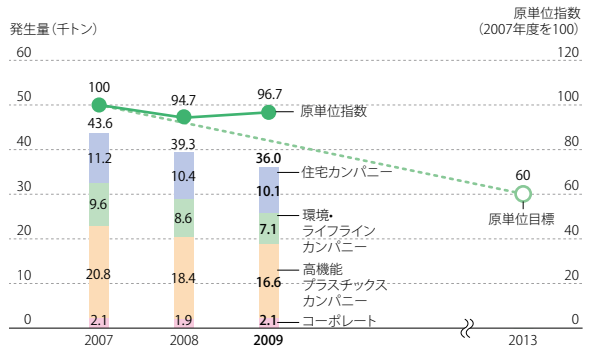
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内35工場、海外3工場が達成（うち、海外1工場が2009年度に達成）
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2009年度の特定制設資材（コンクリート、木くずなど）のリサイクル率99%

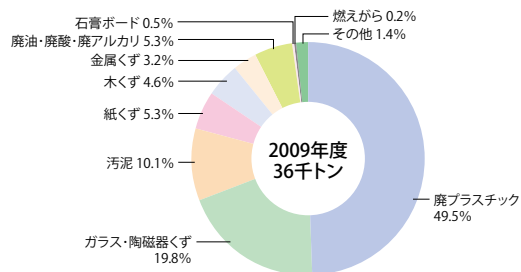
住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）



生産事業所の廃棄物発生量・原単位



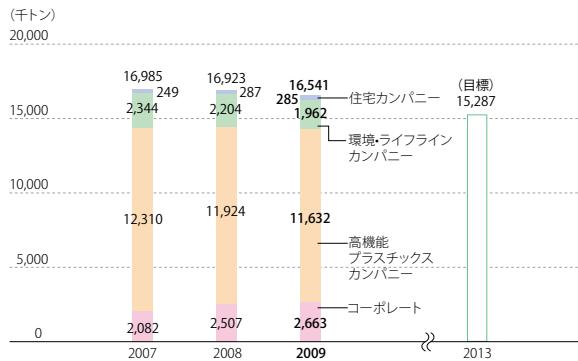
発生廃棄物の内訳



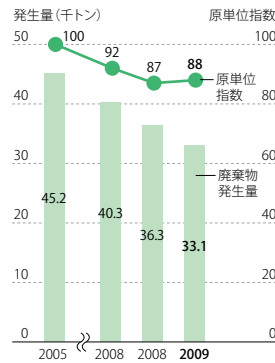
積水化学グループのマテリアルフローコスト会計の対象

- マテリアルコストの要素
原価要素: 主材料、副材料、補助材料など、投入する資材すべての費用
 - システムコストの要素
労務費、設備償却費、その他管理費
 - エネルギーコスト
電力、用水、ガス、重油など燃料・エネルギー費用
 - 廃棄物処理コスト
実際に廃棄物を処理するためにかかる費用
- 上記を正のコストおよび負のコストとしてデータを収集。

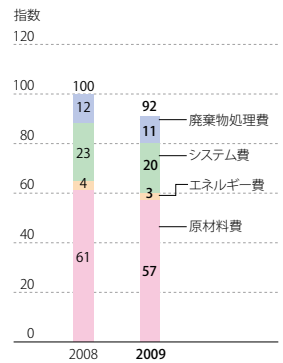
生産事業所の取水量推移



対象事業所の廃棄物発生量と原単位



ロスコスト



環境マネジメント関連 →P24

ISO14001認証取得事業所

住宅カンパニー

北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 北海道セキスイハイム(株)
 [北海道セキスイファミエス(株)]
 群馬セキスイハイム(株)
 茨城セキスイハイム(株)
 [茨城セキスイファミエス(株)]
 栃木セキスイハイム(株)総務部
 セキスイハイム信越(株)
 [セキスイファミエス信越(株)]
 東京セキスイハイム(株)
 (山梨営業所を除く)
 東京セキスイハイム(株)山梨営業所
 [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]
 セキスイハイム中部(株)
 セキスイハイム近畿(株)
 セキスイハイム山陽(株)
 セキスイハイム中四国(株)
 [セキスイファミエス中四国(株)]
 セキスイハイム九州(株)
 [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)製造部
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 立積住備工業(株)
 積水アクアシステム(株)静岡工場
 積水ホームテクノ(株)
 Kydex, LLC.
 Eslon B.V.
 無錫積菱塑料有限公司
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司

コーポレート

徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)尼崎工場
 積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)本社工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場大井川製造課
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高速工場
 積水フィルム九州(株)
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水テクノ/商事東日本(株)
 Sekisui TA Industries, LLC. Brea Plant
 Sekisui TA Industries, LLC. Tennessee Plant
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui-Alveo B.V.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 映南化学(株)大田工場
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

2009年度の環境監査指摘数 検証
 (生産事業所と研究所、2010年3月末現在)

		件数	対応完了	対応 継続中
コーポレート環境監査 (14事業所)	指摘事項	78	56	22
	要望事項	129	76	53
	提案事項	4	2	2
	合計	211	134	77
更新審査 (14事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
	不適合(マイナー)	13	8	5
	観察事項	93	58	35
	合計	106	66	40
維持審査 (31事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
	不適合(マイナー)	12	11	1
	観察事項	136	80	56
	合計	148	91	57
事業所内部監査 (38事業所、41回)	不適合(メジャー)	1	1	0
	不適合(マイナー)	91	82	9
	観察事項	376	255	121
	合計	468	338	130

*コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項:速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項:計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項:改善を検討してもらう事項、アドバイス

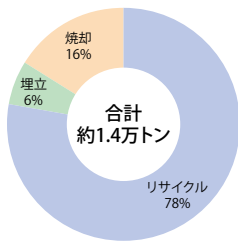
資格保有者数 検証

		2009年度 取得	累計		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	79	684		
	外部研修受講者	15	214		
	合計	94	898		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	40	493		
	外部研修受講者	2	150		
	合計	42	643		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名	主任審査員	0	3
		審査員	0	1	
		審査員補	0	9	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	8	42
		水質 1~4種	5	90	
		騒音・振動	1	49	
		ダイオキシン	0	2	
	環境計量士		1	1	
	エネルギー管理士		1	40	
	臭気判定士		0	3	
eco検定		27	46		

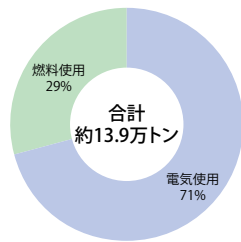
環境パフォーマンス(海外) 検証

積水化学グループでは、環境経営のグローバル化を図り、海外での生産にともなう環境負荷の継続的改善などを図るため、2003年から海外の生産会社の環境活動の実態、パフォーマンスデータの定期モニタリングをしています。2009年の集計対象は、下記*1の26事業所です。

廃棄物の処分方法*1



CO₂排出量*1*2



用水取水量*1

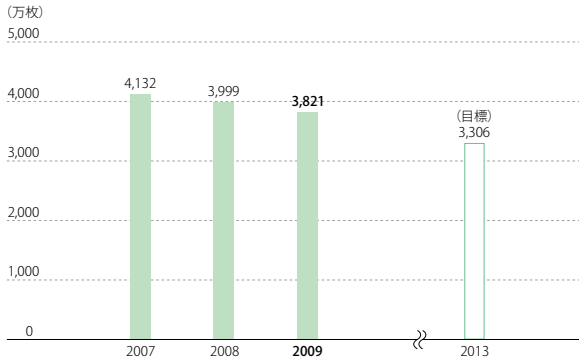
約153万トン

*1 集計対象は、Kydex, LLC、Allen Extruders, LLC、Eslon B.V.、(株)積水Refresh、積水塑膠管材股份有限公司、無錫積菱塑料有限公司、積水(青島)塑膠有限公司、Sekisui Voltec, LLC. (Lawrence Plant*3)、(Coldwater Plant*3)、Sekisui TA Industries, LLC. (Brea Plant)、(Tennessee Plant)、Sekisui S-Lec America, LLC、XenoTech, LLC、Sekisui S-Lec B.V. (Resin Plant)、(Film Plant)、Sekisui-Alveo B.V.、Sekisui Alveo Ltd.、Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.、Sekisui S-Lec Thailand Co, Ltd.、Thai Sekisui Foam Co., Ltd.、Sekisui Pilon Pty. Ltd.*3、映南化学(株)大田工場、映南高新材料(廊坊)有限公司、積水高機能包装(廊坊)有限公司、上海積水鴻奇塑料有限公司、積水中間膜(蘇州)有限公司、積水医療科技(中国)有限公司
 *2 CO₂排出量の計算は、環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している排出係数を使用
 *3 CO₂排出量のみ集計
 *4 集計期間は2009年1月1日~2009年12月31日

オフィスのCO₂排出量の推移 P19



オフィスのコピー用紙使用量の推移 P21



グリーン購入2009年度実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

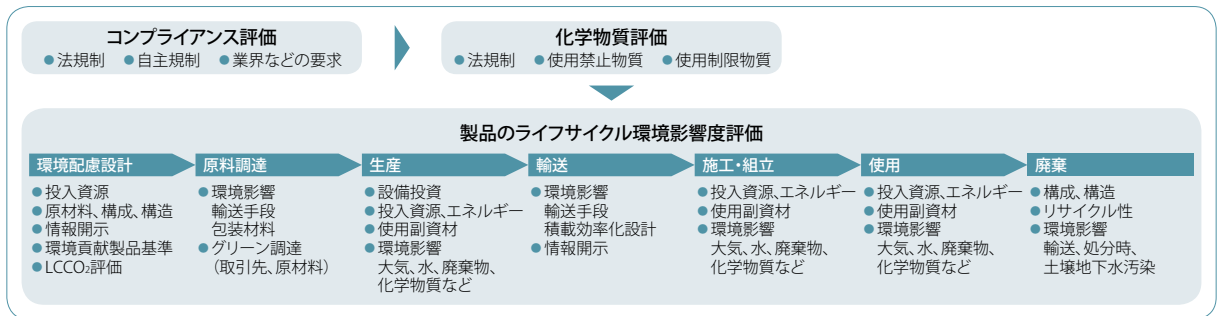
	2009年度 (万円)
コピー用紙	9,381
その他パンフレット/カタログ・事務用品など	20,073
OA機器	18,049
合計	47,503

グリーン購入基準

1) OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載
2) OA用紙とトイレトペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載 (5)非木材紙又は古紙含有率70%以上若しくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3) トイレトペーパー	古紙含有率100%のもの

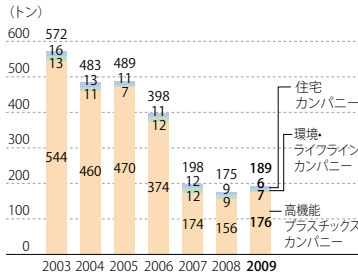
製品環境影響評価制度の概要 P17

対象: 製品、プロセス 範囲: 製品ライフサイクルのすべての段階

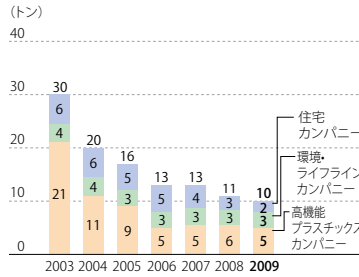


大気・水質・土壌関連

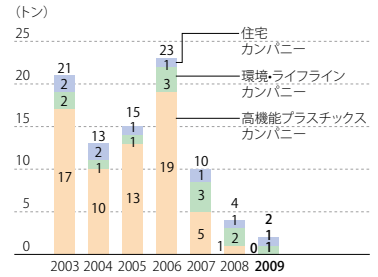
NOx排出量の推移 検証



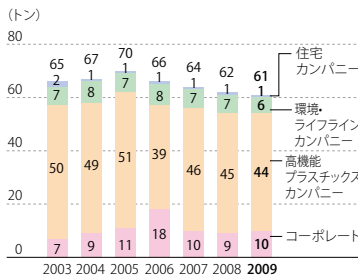
SOx排出量の推移 検証



ばいじん排出量の推移 検証



COD排出量の推移 検証



事業所敷地の土壌調査 検証

事業所敷地の土壌調査結果	調査物質	指定基準超過
積水化学工業(株) 滋賀水口工場	第1種特定有害物質、第2種特定有害物質、PCB、ダイオキシン類	あり(鉛・砒素・フッ素・水銀・鉛以外は、事業活動由来ではないと推定) あり(ダイオキシン類過去に設置していた廃棄物焼却炉の排ガス洗浄廃水の漏洩が原因)
千葉積水工業(株)	鉛、ジクロロメタン、ダイオキシン類	あり(鉛) あり(ダイオキシン類過去に行った廃棄物の野焼きが原因)
岡山積水工業(株)	第1種特定有害物質、第2種特定有害物質、第3種特定有害物質、ダイオキシン類	あり(鉛・フッ素・ホウ素・砒素:事業活動由来ではないと推定) あり(地下水:砒素、使用履歴がなく自然由来と推定)

汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

●大気汚染防止

2007年度に実施した、積水化学の滋賀水口工場のコージェネレーションシステムの更新にともなう燃料転換(A重油→都市ガス)により、NOxやばいじんの排出量が大幅に削減できました。今後もこのレベルを維持します。

●水質汚濁防止

積水化学グループの各事業所では、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的実施しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。また、排水処理能力の強化や配管トラブルゼロ化に向けた処置など、総合的な排水対策も実施しています。

PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。またPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

環境関連の事故、苦情等 検証

2009年度は敷地外への影響を及ぼす事故は発生しませんでした。また、環境に関する苦情等については7件寄せられましたが、順次再発防止策を実施しています。

環境関連の苦情

	苦情内容	対策
騒音	工場設備の発生音に対する苦情	・対策設備に給油し、設備保守を徹底 ・送風機の運転音に対し、防音壁を設置
	早朝、火災報知器の音に対する苦情	・火災報知器点検修理 ・休日祝日、夜間(保安不在時)緊急連絡先を県警地域課及び近隣住民自治会に提出説明
悪臭	工場で使用原料臭気に対する苦情	・臭気排出源の再点検と運用再徹底
廃棄物	廃棄物の飛散に関する苦情	・廃棄物置き場レイアウト変更と飛散防止シートを設置
	行政の廃棄物管理状況に関する定期調査による処理業者許可証の期限切れ等指導	・文書管理の再徹底等、指導事項に対する改善を実施し改善書提出
その他	敷地境界の樹木に対する苦情	・原因となった枝を剪定 ・定期的剪定を計画、実施する

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態発生の予防や、発生した場合の環境汚染の予防および拡大防止を図るため、事業所の特性に応じて、さまざまなケースを想定した緊急時の対応訓練を年1回以上の頻度で実施しています。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	61
溶剤などの大気放出	5
火災発生	70
地震発生	5
緊急通報訓練	9
総合防災対策	17
その他設備災害対応	2

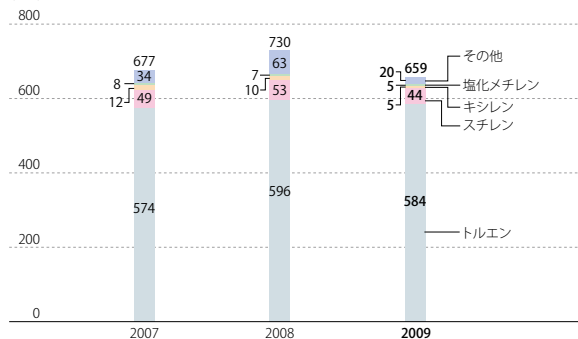
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸	3	40.1	0	0	0	0	0	0	4.0	36
アクリロニトリル	7	158.7	0.93	0	0	0	0	0	0.0060	158
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	9	3.8	0	0	0	0	0	0	0.0038	0
アセトアルデヒド	11	191.7	0.14	0	0	0	0	0	0	192
アセトニトリル	12	38.5	2.96	0.52	0	0	0	0.35	34	0.66
2-アミノエタノール	16	3.6	0.71	0	0	0	0	0	0	2.9
アンチモンおよびその化合物	25	35.9	0	0	0	0	0	0	3.6	0
ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	30	223.5	0	0	0	0	0	0	0.15	221
エチルベンゼン	40	1.4	1.4	0	0	0	0	0	0	0
エチレングリコール	43	1.7	0	0	0	0	0	0	0	1.7
エチレンジアミン四酢酸	47	1.6	0	0	0	0	0	0	0	1.6
ε-カプロラクタム	61	21.8	0	0.0070	0	0	0	0	0	22
キシレン	63	30.2	5.1	0	0	0	0	0	2.1	23
塩化ビニル	77	107,059.0	3.5	0.11	0	0	0	0	0	107,055
クロロホルム	95	1.1	0.068	0	0	0	0	0.83	0	0.23
無機シアン化合物	108	57.7	0	0	0	0	0	0	0	58
シクロヘキシルアミン	114	5.4	0.30	0	0	0	0	0	0	5.1
塩化メチレン	145	419.9	5.5	0	0	0	0	0	0.65	414
N,N-ジメチルホルムアミド	172	2.4	0.0090	0	0	0	0	0	0.80	1.6
有機スズ化合物	176	99.1	0	0.0002	0	0	0	0.058	0.57	0
スチレン	177	1,857.0	44.2	0	0	0	0	0	0.73	729
デカブロモジフェニルエーテル	197	29.7	0	0	0	0	0	0	3.6	0
テレフタル酸	205	76.5	0	0	0	0	0	0	0	76.5
トルエン	227	1,370.7	584	0	0	0	0	0	58	690
鉛及びその化合物	230	533.2	0.0004	0.0026	0	0	0.0010	0	2.7	0
ニッケル化合物	232	1.5	0	0.0050	0	0	0	0	0.87	0.59
フェノール	266	29.0	3.2	0	0	0	0	0	0	26
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	267.1	0.96	0	0	0	0	0.30	2.4	0.0
ベンズアルデヒド	298	7.8	0	0	0	0	0	0	0	7.8
ポリ(オキシエチレン)エーテル	307	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0.0
ホルムアルデヒド	310	22.5	2.5	0	0	0	0	0	0	20.0
マンガン及びその化合物	311	4.1	0	0	0	0	0	0	4.1	0.0
メタクリル酸メチル	320	61.2	0.59	0	0	0	0	0	0.012	61
メタクリロニトリル	321	117.7	0.85	0	0	0	0	0	0.0030	117
合計		112,776.8	657	0.65	0	0	0.0010	1.53	119	109,919

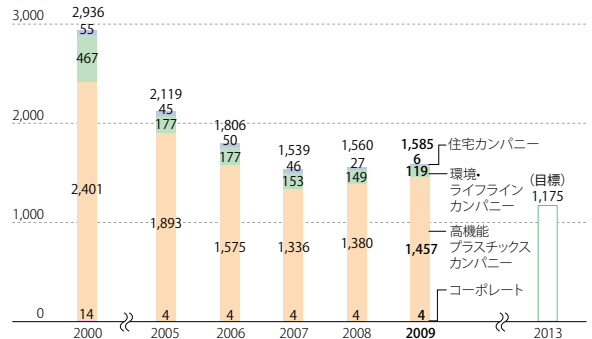
物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)

(トン)



揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移

(トン)



CS品質関連データ

ISO9000シリーズ認証取得事業所 →P30

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 開発部 商品開発部
 開発部 住宅技術研究所
 住宅事業部
 CS・品質保証部
 技術部
 技術部 生産・資材部
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 (株)北方住文化研究所
 セキスイボード(株) 群馬事業所
 セキスイボード(株) 水口事業所

コーポレート

積水成型工業(株) 千葉工場
 積水成型工業(株) 関東工場
 積水成型工業(株) 兵庫工場
 積水成型工業(株) 兵庫滝野工場
 積水成型工業(株) 出雲工場
 徳山積水工業(株)
 積水エンジニアリング(株)
 セキスイ保険サービス(株)

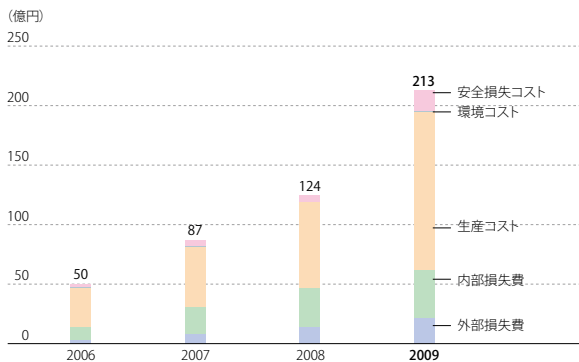
環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水化学工業(株) 東京工場
 積水化学工業(株) 群馬工場
 岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部
 静岡工場
 千葉積水工業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 無錫積菱塑料有限公司
 Eslon B.V.
 Sekisui NordiTube Technologies SE
 KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
 KMG LinerTec G.m.b.H.
 KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 積水塑膠管材股份有限公司
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 積水(青島) 塑膠有限公司
 永昌積水複合材料有限公司(新疆)

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 尼崎工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水フーラー(株) 滋賀工場
 積水フーラー(株) 浜松工場
 積水フーラー(株) 大阪事務所
 積水フーラー(株) 東京事務所
 積水メディカル(株) つくば工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水フィルム(株) 名古屋工場
 積水フィルム(株) 仙台工場
 積水フィルム(株) 信州高遠工場
 積水フィルム九州(株)
 積水ポリマテック(株)
 北京積水創格医療科技有限公司
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec (蘇州)
 Sekisui S-Lec (America).
 Sekisui Alveo A.G. マルチサイト
 (GmbH, AG, Sarl, s.p.a, S.A, (Benelux)BVの6ヶ所)
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui-Alveo B.V.
 Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.
 Sekisui Voltek LLC. Lawrence Plant
 映甫化学(株)
 上海積水鴻奇塑料有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司

モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) →P29 検証



*モノづくり革新指標

外部損失費 : 製品に関する苦情・クレーム対応の費用
 内部損失費 : 製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
 生産コスト : 製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
 安全損失コスト : 設備災害や労働災害などにもなっている発生する費用
 環境コスト : 事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用



従業員数内訳 (積水化学グループ)

(人)

従業員数	19,761
地域別内訳	
日本	15,464
北米	1,068
中南米	69
欧州	1,148
亜細亜・大洋州	557
中国	1,455

従業員数内訳 (積水化学)

(人)

従業員数	3,755
男性	3,418
女性	337

新卒採用数と入社3年以内離職率 (積水化学)

	2007年度	2008年度	2009年度
新卒採用人数 (人)	67	66	59
3年以内離職率 (%)	16.4	6.1	0.0

* 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

従業員勤続年数 (積水化学)

(年)

平均勤続年数	18.9
男性	19.2
女性	16.0

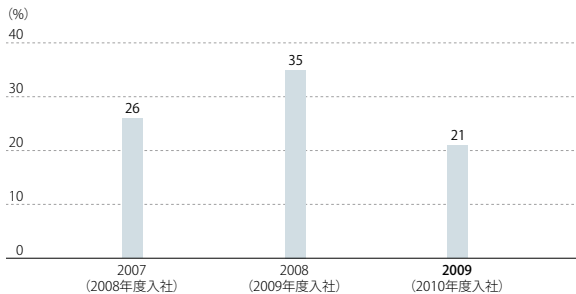
グループ内人材公募実績

	2007年度	2008年度	2009年度	2000年以降の累計
募集件数 (件)	24	15	23	172
募集人数 (人)	70	29	43	378
応募人数 (人)	120	92	102	896
異動人数 (人)	30	11	10	193

2009年に実施した主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2009年度参加者数 (人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。若い世代から次世代リーダーを発掘。	25
	社外ビジネススクール派遣	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講。社外人材との切磋琢磨とビジネススキル修得が派遣の目的。	24
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	194 (のべ)

新卒女性採用比率



年代別キャリアプラン研修 [▶P38](#)

	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	-
研修内容	できること、やりたいことの確認とキャリア目標の明確化	プロ人材としての専門性、価値観、働く意義の確認	65歳現役を目指したキャリア&ライフプランニング	-
2009年度の参加者数 (人)	118	136	47	301
2009年度までの累計参加者数 (人)	1,547	1,249	666	3,462

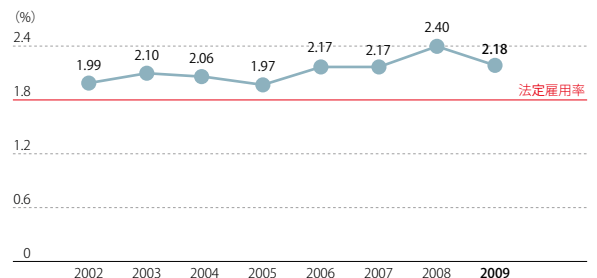
主な次世代育成支援制度の利用実績 (積水化学) [▶P42](#)

制度名	主な内容	2007年度	2008年度	2009年度
育児休業中	育児休業	28	30	42 (うち男性12)
	短時間勤務	11	12	18
職場復帰後	カフェテリアポイントの追加付与	31	31	38
	ファミリー休暇	110	132	130
制度活用者合計人数		180	205	228

若手社員3年間育成プログラムの概要 [▶P38](#)

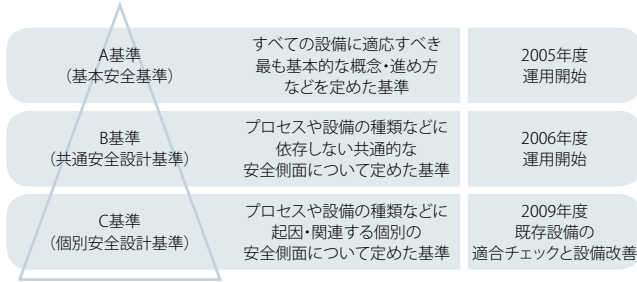
メニュー	概要
1年毎のキャリア教育	年度末ごとのキャリアプランニングと上司とのキャリア面談 (3年目は人事系キャリア・アドバイザーによる面談)
ビジネススキル教育	ビジネス英語、管理技術各種、アカウンティング、ロジカルシンキング、コミュニケーションなどを選択して学ぶ
上司向け研修	部下育成の基礎、キャリア面談手法を確認

障害者雇用率の推移



* 数値は毎年6月1日現在

積水化学グループの「設備安全設計基準」体系



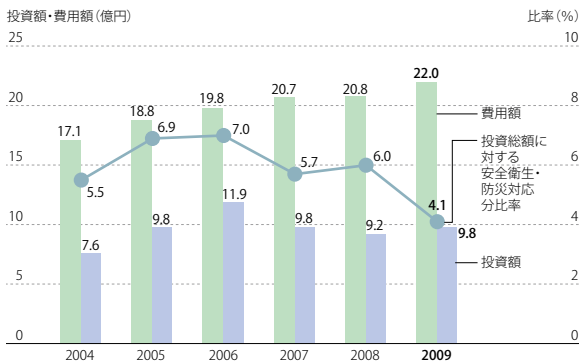
安全衛生・防災コスト 検証

(百万円)

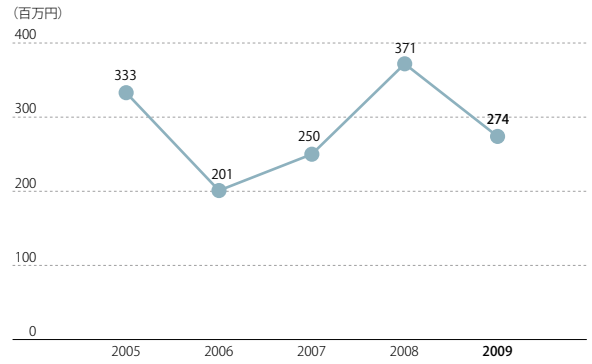
分類	項目	積水化学グループ*	
		費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	869	984
2) 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,325	—
3) その他	安全表彰金など	3	—
合計		2,197	984

*集計範囲は国内46生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移 検証

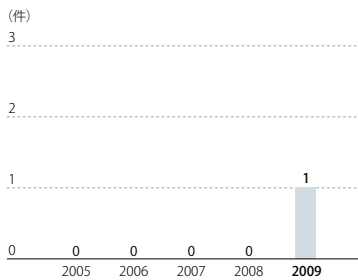


損失コスト*の推移 検証



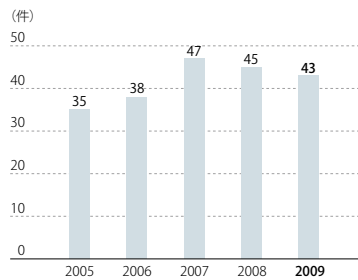
*損失コスト：労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

設備災害*発生件数(暦年) 検証



*設備災害の定義：下記①～③のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)
 ①人的被害：損失日数30日以上休業災害
 ②物的被害：10百万円以上
 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠*件数(暦年) 検証



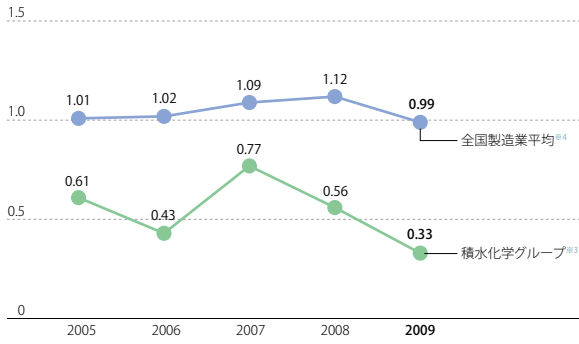
*疾病長欠：疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない。

通勤災害発生件数*(暦年) 検証



*発生件数：加害・被害総件数(自損、物損も含む)

度数率*1の推移(暦年) 検証

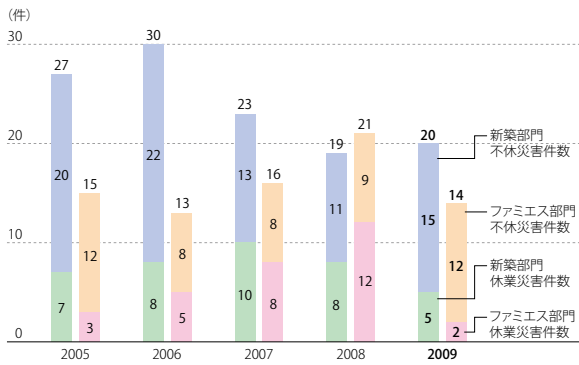


強度率*2の推移(暦年) 検証

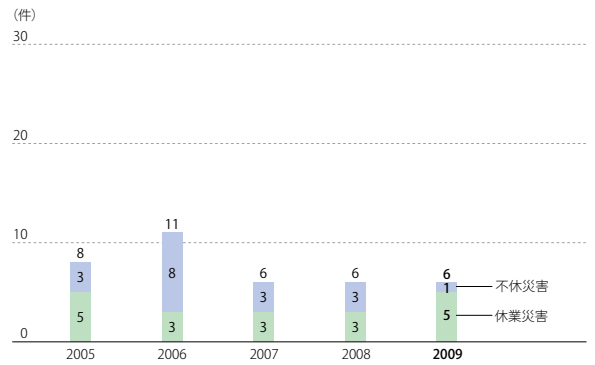


*1 度数率 = (休業災害死傷者数 / 総労働時間) × 百万
 *2 強度率 = (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000
 *3 積水化学グループデータ: 42生産事業所、4研究所
 *4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

住宅カンパニー施工現場における安全成績(暦年) 検証

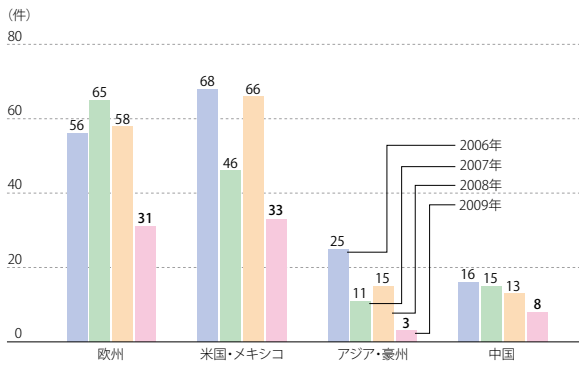


環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績(暦年) 検証



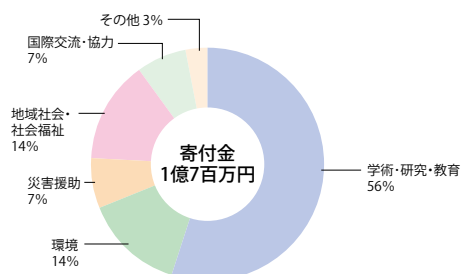
* 発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディングテクノロジー(株)、積水アークシステム(株)の3社の合計件数

海外生産事業所における労働災害発生状況(暦年) 検証



社会貢献活動 検証

寄付活動の内訳



積水化学グループ「環境経営方針」

理 念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理 念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理 念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり
従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止
グローバルな企業市民であることを自覚して、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
1) 人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国民的もしくは社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類する非合理的なあらゆる差別を行いません。
2) 暴力、罵声、誹謗・中傷、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。
2. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
1) 各国・地域の最低年齢法等を遵守し、児童労働は行いません。
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重
各国・地域の法律及び慣習に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「安全方針」

理 念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりがケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切にし、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

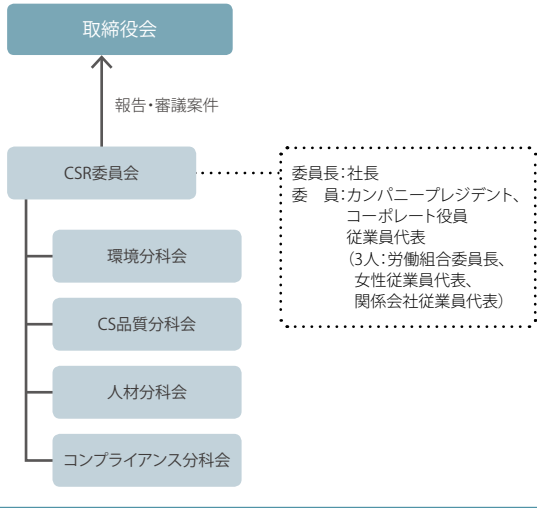
積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点を置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

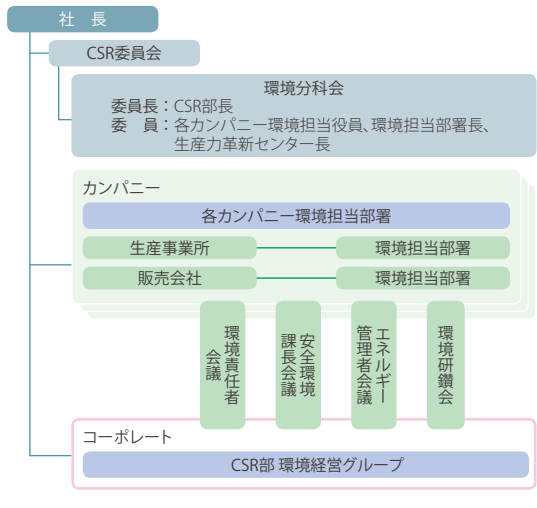
積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかかわり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学グループのCSR経営体制

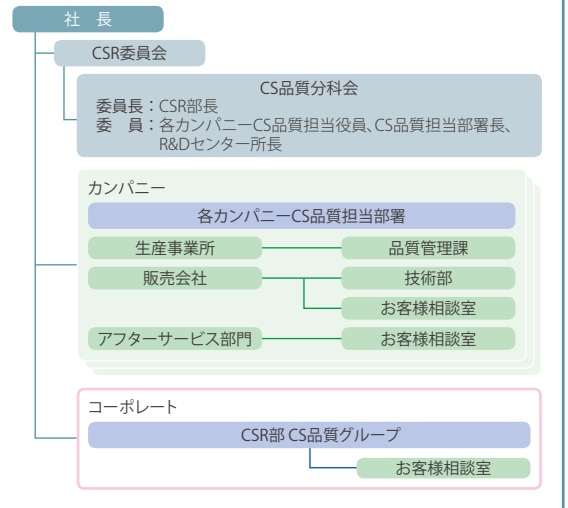
CSR委員会・分科会体制



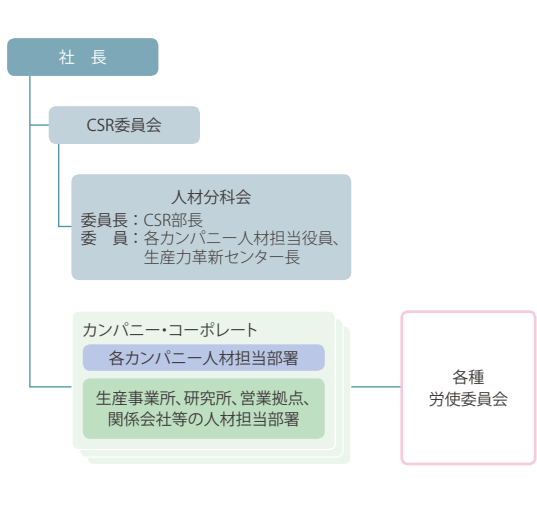
環境経営 推進体制



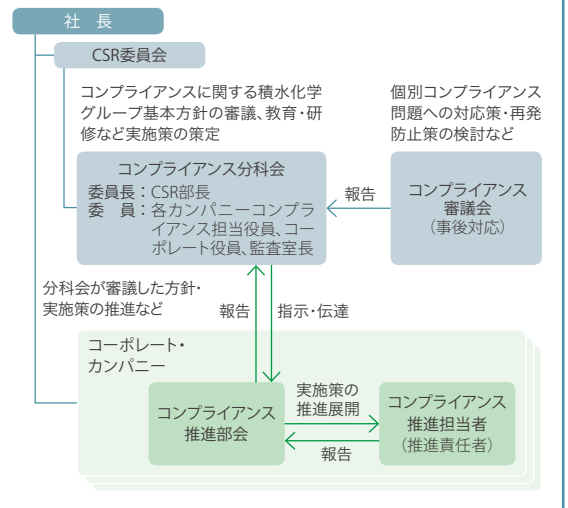
CS品質経営 推進体制



人材 推進体制



コンプライアンス経営 推進体制



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)

ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.jp